

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ファンドラップ・日本バリュー株 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・米国株 S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・日本債 S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・J-REIT S M B C ファンドラップ・G-REIT S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンドにつき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年12月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成30年3月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4)発行(売出)価格

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
(以下略)	
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株(注1) FW日本債 FWヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額(注2)
FWG-REIT(注1)	[平成30年4月17日まで] 取得申込受付日の翌営業日の基準価額(注2) [平成30年4月18日以降] 取得申込受付日の翌々営業日の基準価額(注2)
FW欧州株(注1) FW新興国株(注1) FW米国債(注1) FW欧州債(注1) FW新興国債(注1) FWコモディティ(注1)	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額(注2)

(注1)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
(以下略)	
[平成30年4月18日以降] FWG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
(以下略)	

<訂正後>

(4)発行(売出)価格

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
(以下略)	
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株(注1) FW日本債 FWヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額(注2)

F W欧州株 (注1) F W新興国株 (注1) F W米国債 (注1) F W欧州債 (注1) F W新興国債 (注1) F WG-REIT (注1) F Wコモディティ (注1)	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額 (注2)
---	-------------------------

(注1) 以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受付けないものとしします。

ファンド名	取得申込受付不可日
-------	-----------

(以下略)

F WG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
-----------	---

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

(以下略)

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

S M B C ファンドラップ・G-REITは平成30年4月18日付で投資信託約款の変更を行い、投資形態の変更を行うこととなりました。S M B C ファンドラップ・G-REITの投資形態は、平成30年4月17日までは「ファミリーファンド」、平成30年4月18日以降は「ファンド・オブ・ファンズ」となります。

[平成30年4月17日まで]

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券	年6回	北米	ファミリーファ ンド	あり ()
一般	(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回	アジア		
その他債券	(毎月)	オセアニア		
クレジット属性 ()	日々			
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

[平成30年4月18日以降]

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株		日本		
	年4回			
債券		北米	ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米		なし
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
F W日本バリュー株	国内株式マザーファンド
F WJ-REIT	J-REITマザーファンド
F WG-REIT	海外REITマザーファンド(注)

(注) F WG-REITがファンド・オブ・ファンズ形式へ変更となる平成30年4月18日以降も指定投資信託証券として海外REITマザーファンドへ投資する場合があります。

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

(以下略)

F W米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

F WG-REITにおいては、投資対象の海外REITマザーファンドの運用指図にかかる権限を海外REITマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、海外REITマザーファンドの投資顧問

会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。海外REITマザーファンドの投資顧問会社とは、海外REITマザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約(投資一任契約)を締結しています。

委託会社等の概況(平成29年10月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの基本的性格

(以下略)

<属性区分表>

S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含まず)		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファン ド	あり ()
一般	年6回	北米		
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド

FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド

委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

(以下略)

FW米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(所在地:英国ロンドン))へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約(投資一任契約)を締結しています。

委託会社等の概況(平成30年3月末現在)

(以下略)

2 投資方針

(1) 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
	(以下略)
FWG-REIT	<p>[平成30年4月17日まで]</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外REITマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券(REIT)を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 <p>[平成30年4月18日以降]</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。 投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券(注1)の中から行います。 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

(以下略)

(注1) ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします(ただし、FWG-REITはファンド・オブ・ファンズ形式へ変更となる平成30年4月18日以降の主な投資対象である指定投資信託証券を記載しています)。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

(以下略)

F W日本中小型株	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
	日興アセット / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)
	S B I / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(以下略)

[平成30年4月18日以降] F WG-REIT	大和住銀 / プリンシパルFOF s 用外国リートF (適格機関投資家限定)
	大和住銀 / CBRE FOF s 用海外リートF (適格機関投資家限定)
	海外REITマザーファンド

(以下略)

<ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

<シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの概要>

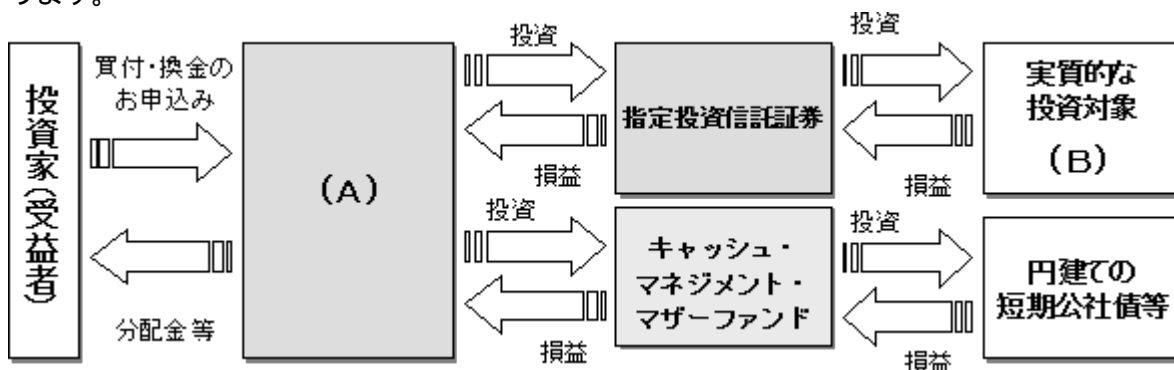
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産 / マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

ファンドの仕組み

(以下略)

< F W日本グロース株 / F W日本中小型株 / F W欧州株 / F W新興国株 / F W日本債 / F W米国債 / F W欧州債 / F W新興国債 / F Wコモディティ / F Wヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合もあります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
F W日本グロース株	わが国の株式
F W日本中小型株	わが国の株式
F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債

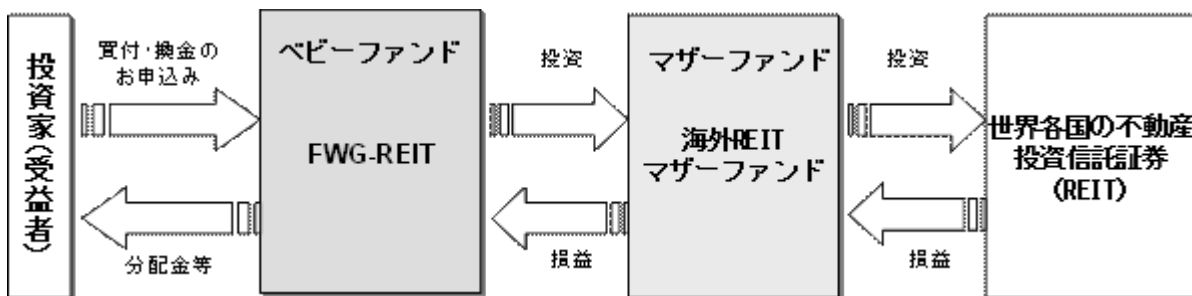
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

< F W G-REIT >

[平成30年4月17日まで]

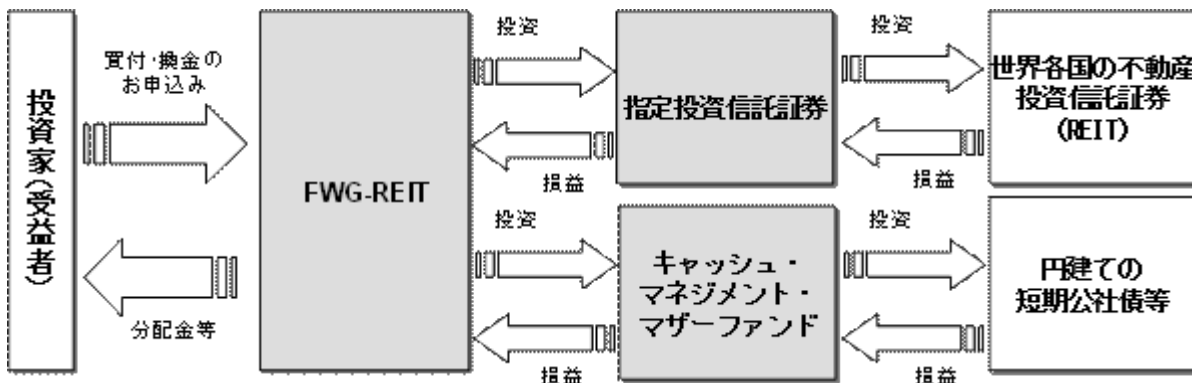
ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。



[平成30年4月18日以降]

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合があります。



< 訂正後 >

各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
-------	------

(以下略)

F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。 ・投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券（注1）の中から行います。 ・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
-----------	---

（以下略）

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
-------	-------------------

（以下略）

F W日本中小型株	日興アセット / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
	S B I / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

（以下略）

F WG-REIT	大和住銀 / プリンシパルFOF s 用外国リートF（適格機関投資家限定）
	大和住銀 / CBRE FOF s 用海外リートF（適格機関投資家限定）

（以下略）

<ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要>

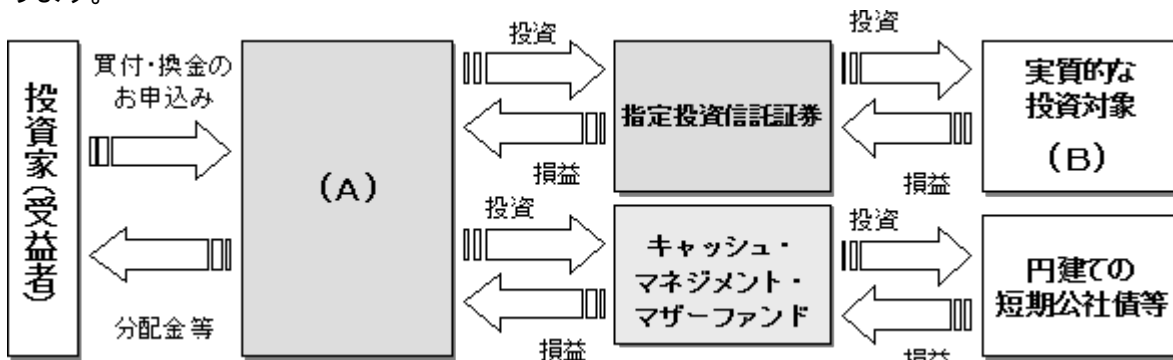
同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ファンドの仕組み

（以下略）

< F W日本グロース株 / F W日本中小型株 / F W欧州株 / F W新興国株 / F W日本債 / F W米国債 / F W欧州債 / F W新興国債 / F WG-REIT / F Wコモディティ / F Wヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、指定投資信託証券が複数となる場合があります。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)
F W日本グロース株	わが国の株式
F W日本中小型株	わが国の株式
F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F WG-REIT	世界各国の不動産投資信託証券（REIT）
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

(2) 投資対象

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

運用の指図範囲

（以下略）

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

（以下略）

< F WJ-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたJ-REITマザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F WG-REIT >

[平成30年4月17日まで]

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された海外REITマザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

[平成30年4月18日以降]

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

（以下略）

<訂正後>

運用の指図範囲

（以下略）

<FW日本グロース株、FW日本中小型株、FW欧州株、FW新興国株、FW日本債、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWG-REIT、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

（以下略）

<FWJ-REIT>

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたJ-REITマザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（以下略）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

（以下略）

[次へ](#)

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成30年6月19日現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

1. 国内株式マザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

<運用プロセス>

1. 銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高/割安判断を業種・規模毎に行います。

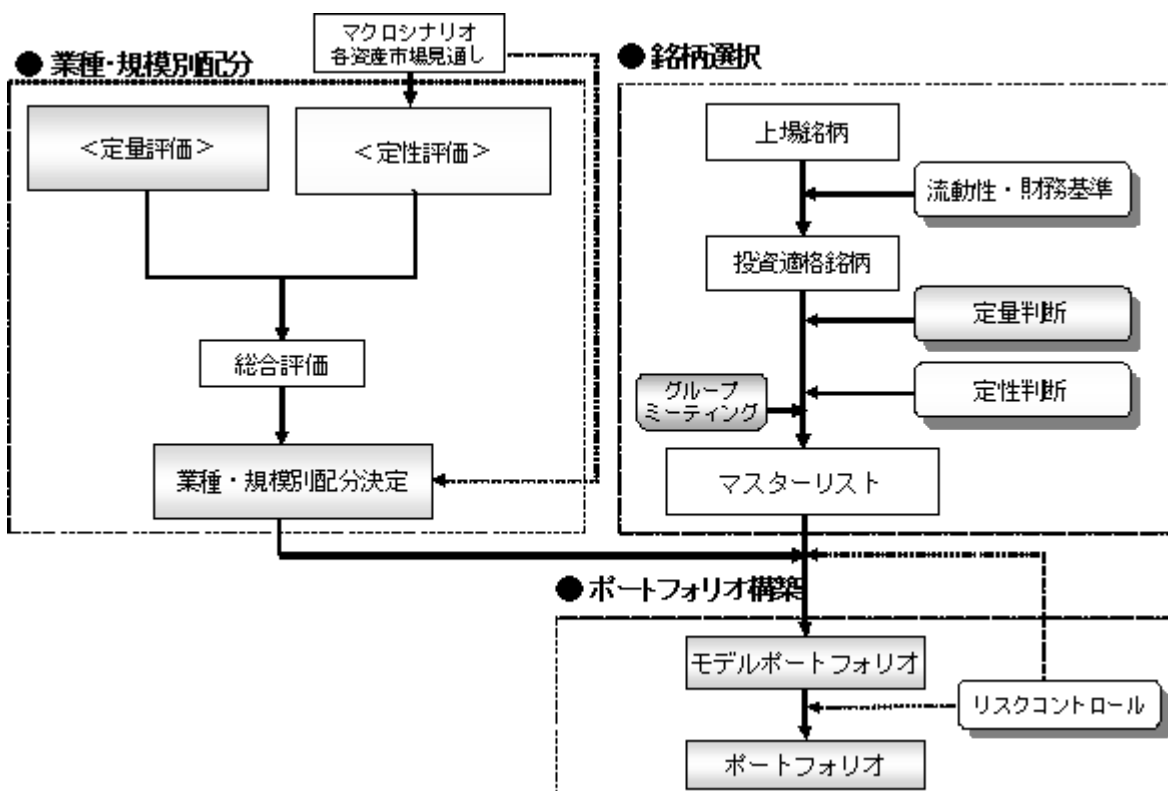
2. 業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

3. リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	2009年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6048%（税抜：0.56%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2002年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。2013年4月1日に、トヨタアセットマネジメント（株）と合併しました。国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

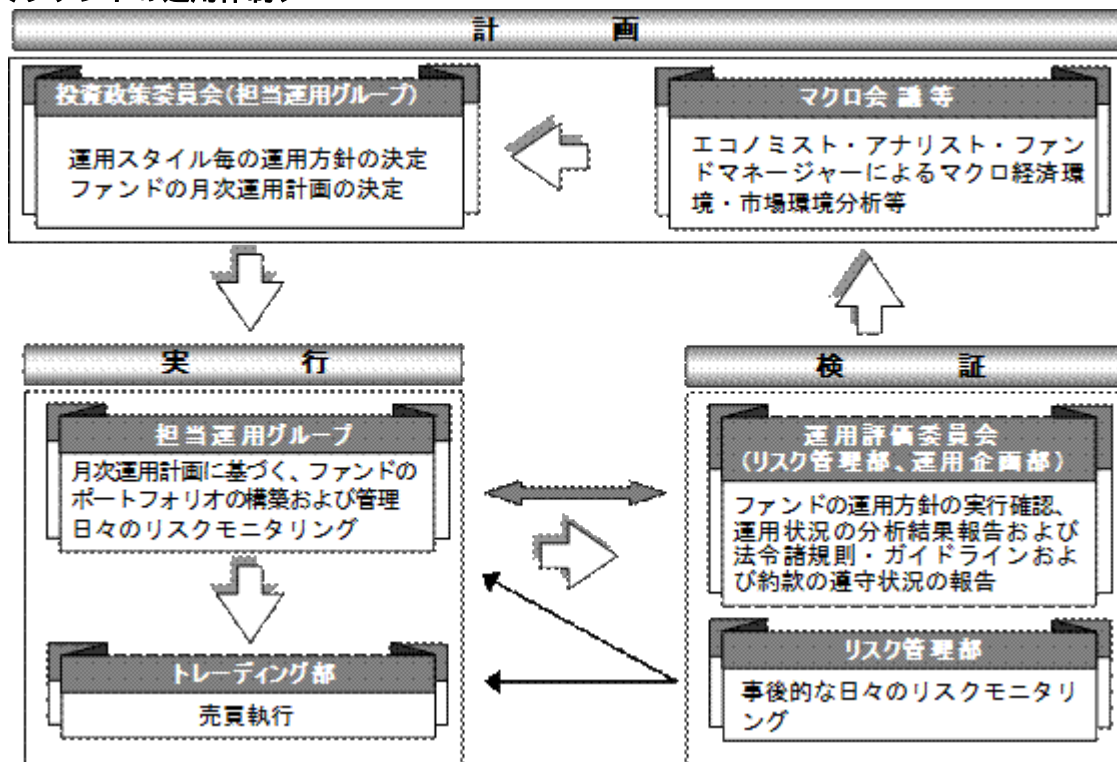
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は11名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

3 . 日興アセット / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

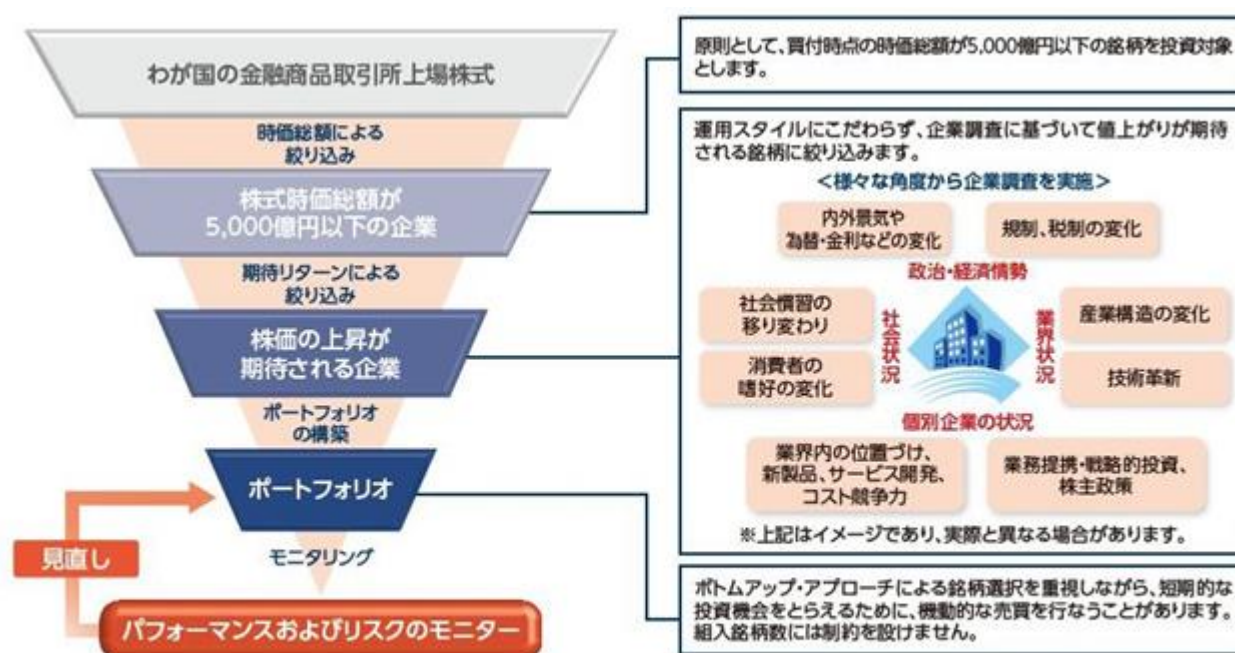
投資信託委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</p> <p>株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
設定日	2017年12月25日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6372%（税抜：0.59%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	<ul style="list-style-type: none"> 運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

日興アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF（上場投資信託）を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

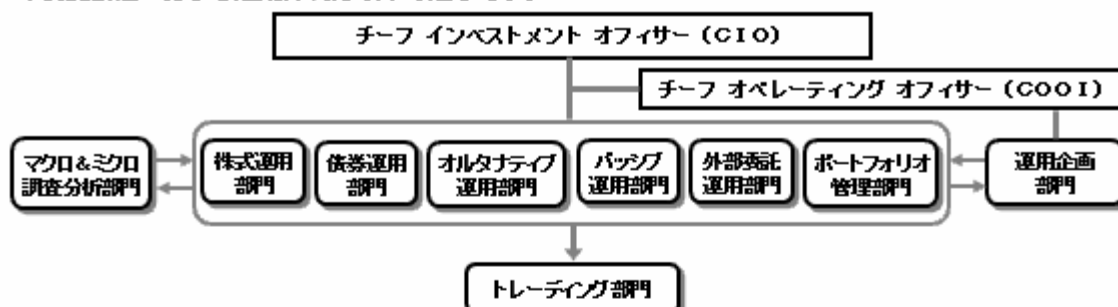
< 運用プロセス >



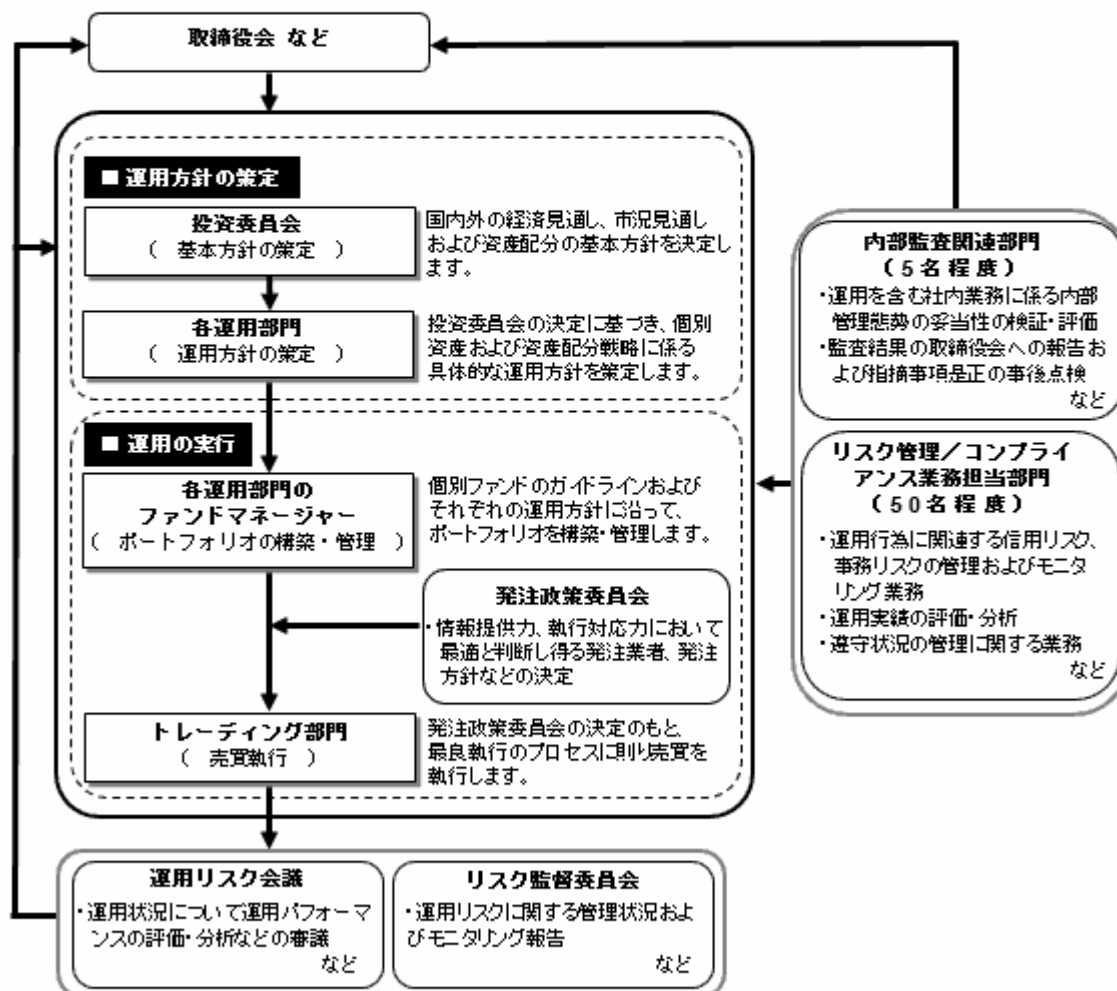
※上記は2017年11月末現在の運用プロセスであり、将来変更される可能性があります。

< 運用体制 >

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に取り付けております。

上記体制は平成 29 年 11 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 . S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	この投資信託は信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株を主な投資対象とする、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資銘柄の選定に当たっては、次のポイントを重視します。</p> <p>(1) 株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業</p> <p>(2) 株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と明確かつ妥当性のある中長期経営戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断</p> <p>マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債並びに新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2017年12月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5832%（税抜：0.54%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。その他の費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

SBIアセットマネジメント株式会社は、1986年8月設立のSBIグループ傘下の資産運用会社です。SBI（Strategic Business Innovator）の一翼を担うべくお客さまの立場でのニーズを育み、革新性の高い投資運用商品の開発、提供、そして持続的な最良のサービスをお届けすることが使命であると考えております。

私どもは、国内外のSBIネットワークを活用して、常に新たな投資手法や、商品の開発に努めると共に安定した良好な運用パフォーマンス、わかりやすい情報提供を心掛けると共に、アセットマネジメント・サービスを通じて投資家の皆さまに喜びと楽しみをもたらすことを志とする一方で、資産運用を託される会社として高い倫理観を持ち、コンプライアンス重視に努めることにより、投資家の皆さまにとってはなくてはならない、そして信頼される運用会社を目指しています。

< 投資助言会社 >

エンジェル・ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2001年12月設立の独立系の投資助言会社です。「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言を行っています。

なお、同社が行う助言の特徴は次のとおりです。

- 革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化
- 徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資
- 投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

< 運用プロセス >

マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によは、次のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用の投資方針

○個別直接面談調査

投資に際しては、徹底した個別直接面談調査・分析を行い、a.株価水準、b.財務安定性、c.短期業績の安定性と中長期戦略、d.企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断します。

○「銘柄分散」、「時間分散」を考慮した分散投資

総合判断した企業群は、a.銘柄数を分散する「銘柄分散」、b.一度に組入れず徐々に投資していく「時間分散」、その他「銘柄ごとの組入比率にも制限を設ける等、慎重な分散投資を行います。

ボトムアップ調査	企業群を①既存組入企業群 ②新規株式公開企業群 ③組入候補企業群の3つに分類し、社長インタビュー・現場視察等を行い、その際の面談記録・データ検証をもとに、継続的に調査を行うことによる銘柄選択を実践します。
分散投資	「銘柄分散」、「時間分散」、「組入比率制限」等による分散投資を行います。
情報開示	投資者の皆様との信頼関係構築のために、定期的にレポート等を作成し情報開示に努めていきます。

《助言銘柄選定のプロセス》

投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



<運用体制>

1. 運用方針の決定に係る過程

ア) 市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

イ) 投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規程の運用部門の長とします。

ウ) 運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤役員、最高運用責任者及び運用部長をもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。

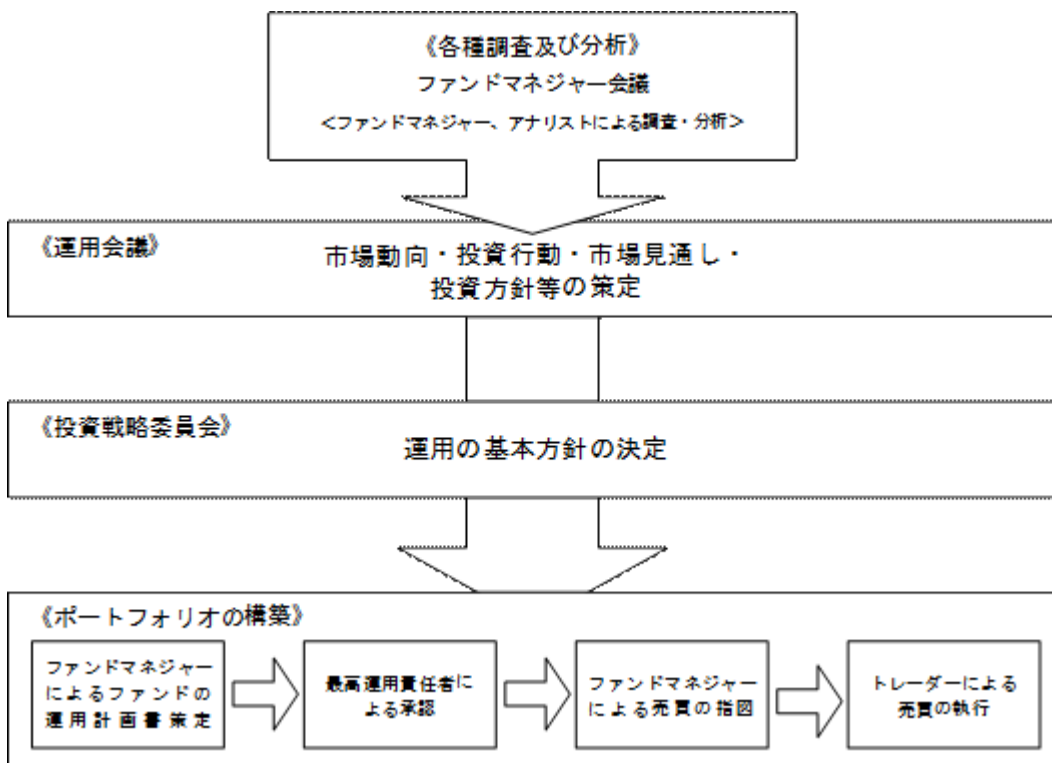
エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行う。



上記体制は、今後、変更となる場合があります。

4. ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュエーションF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

<指定投資信託証券の概要>

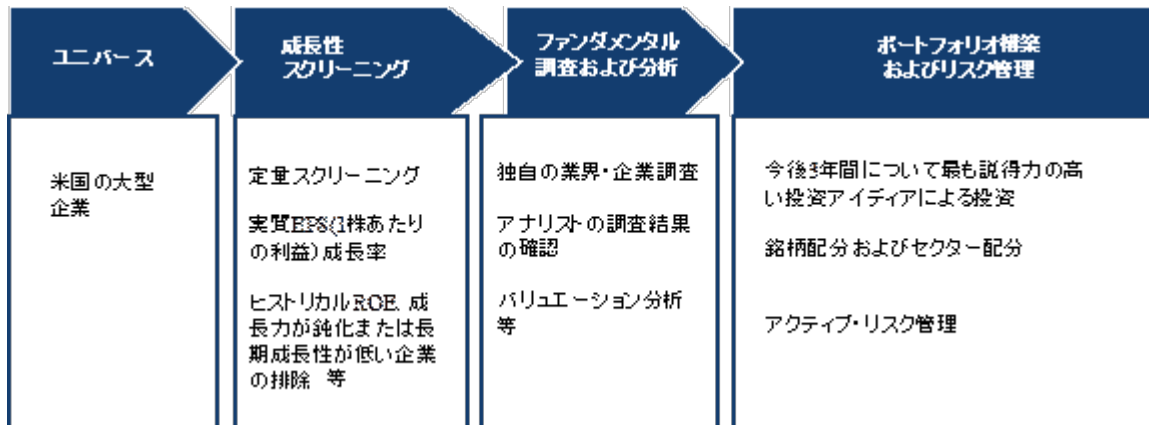
運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p>< ラージキャップ・グロースF > 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>< ラージキャップ・バリューF > 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>< ブルーチップF > 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p>< ラージキャップ・グロースF > ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p>< ラージキャップ・バリューF > ラッセル1000バリュー・インデックス</p> <p>< ブルーチップF > S & P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p>< ラージキャップ・グロースF > 2003年7月31日</p> <p>< ラージキャップ・バリューF > 2001年6月28日</p> <p>< ブルーチップF > 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

< 運用会社の概要 >

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

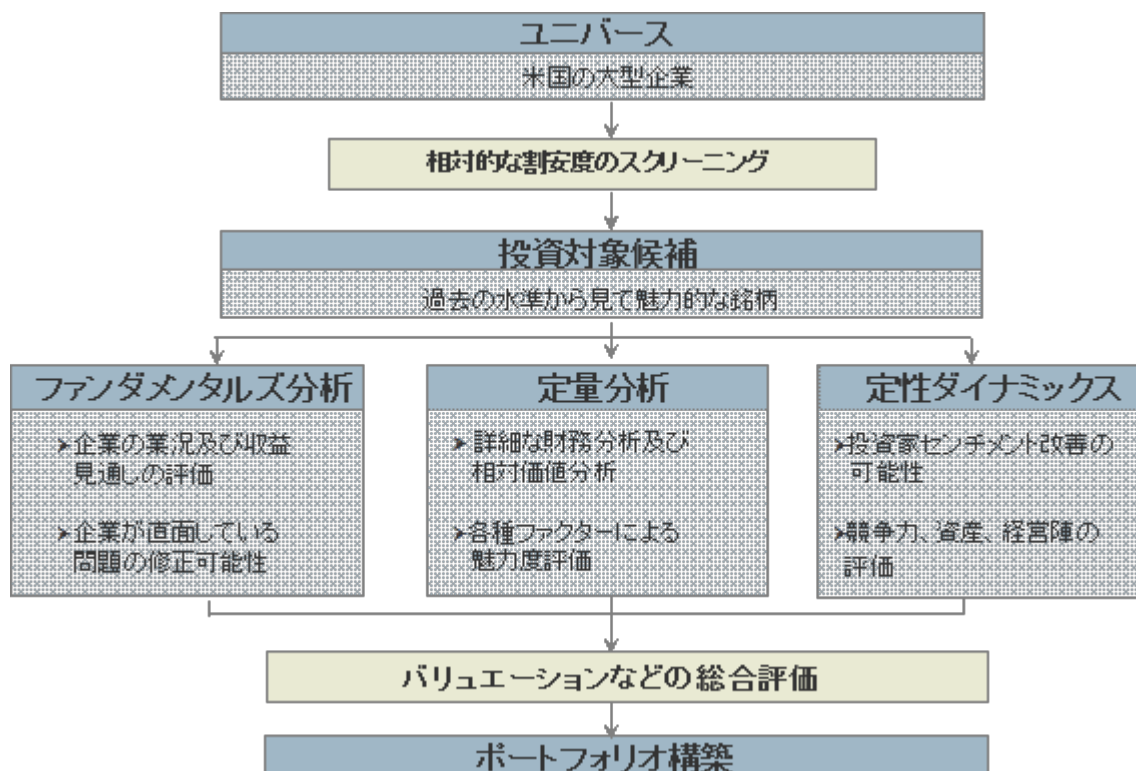
< ラージキャップ・グロースFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



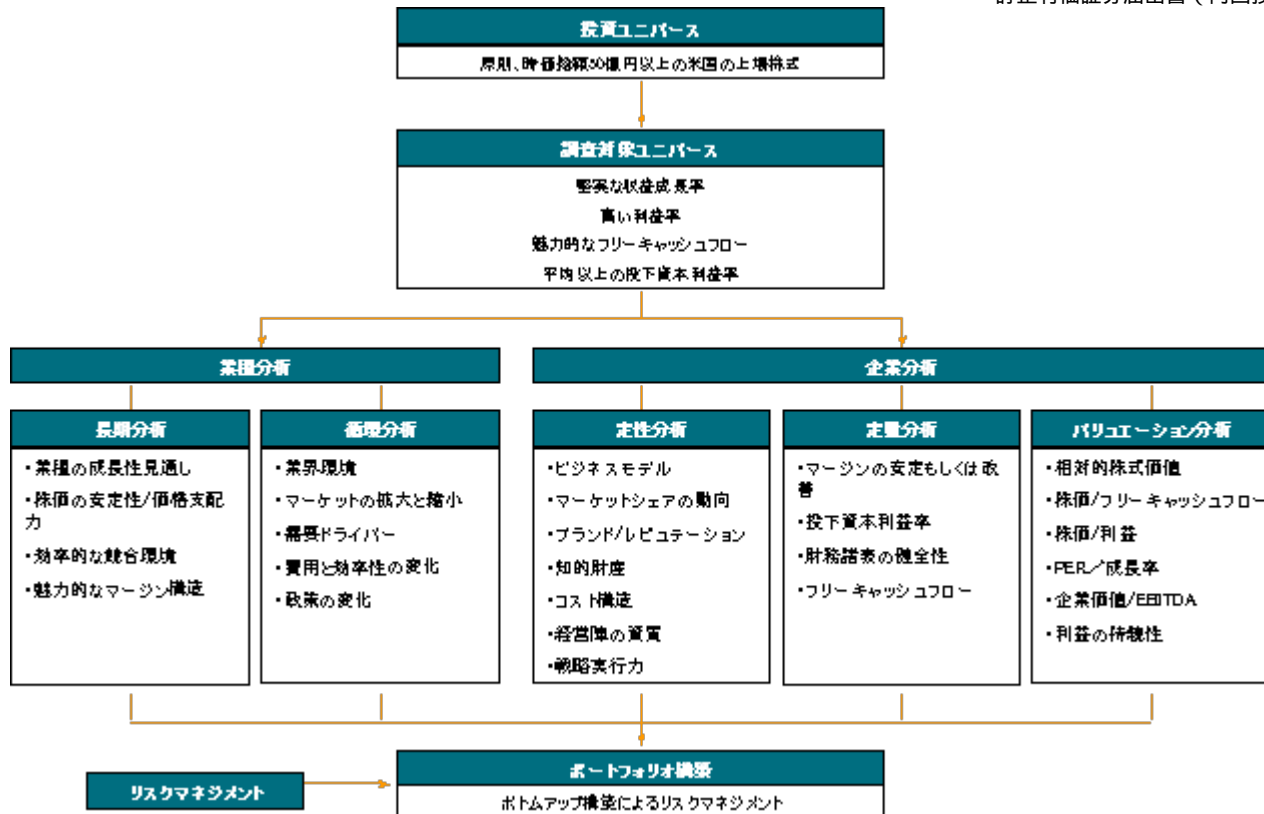
< ラージキャップ・バリューFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



< ブルーチップFの運用プロセス >

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の実質投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。</p> <p>ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.7236%（税抜0.67%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

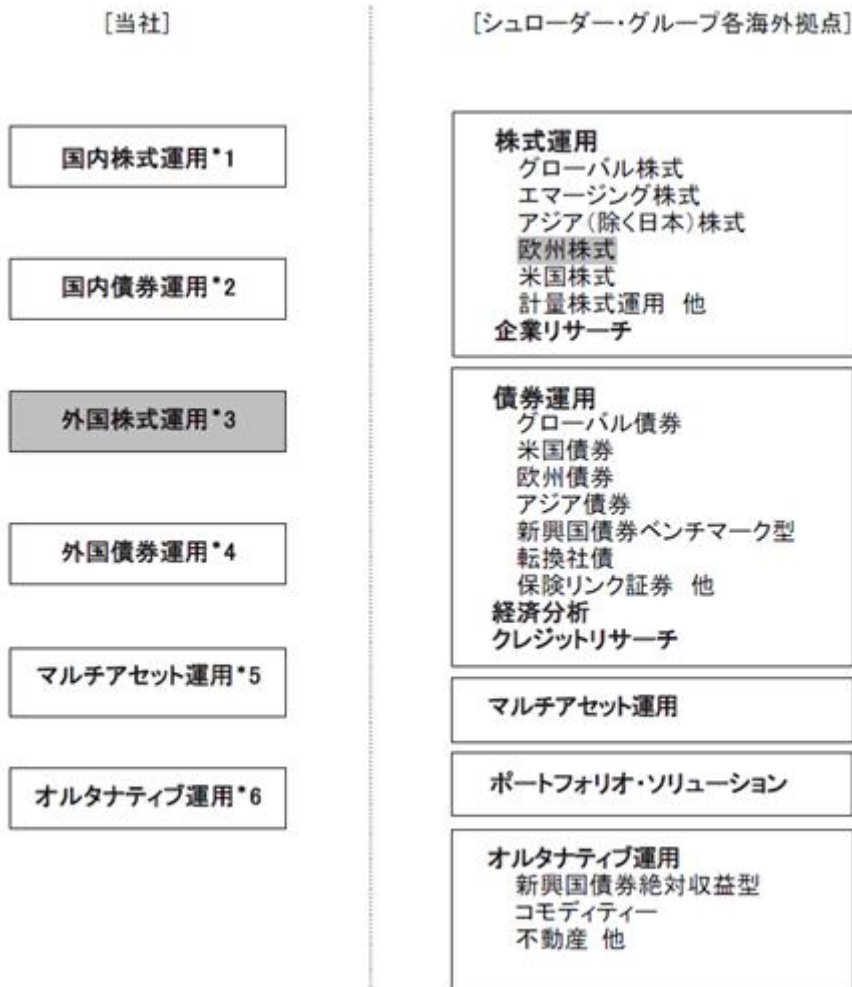
<p>シュローダー・グループについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1804年の創業以来、200年を超える歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。 ・英国ロンドンを本拠地とし、世界29カ国で幅広い資産運用サービスを展開しています。 ・運用資産総額は約64兆円[*]（4,357億英ポンド）に上ります。 ・1870年(明治3年)、日本政府が初めて起債した外債の主幹事として、日本初の鉄道敷設(新橋駅-横浜駅間)の資金調達に貢献しました。 ・1974年、東京事務所を開設。年金基金、機関投資家、個人投資家向けに、資産運用サービスを提供しています。 <p>[*]2017年12月末現在。1英ポンド = 147.02円換算。</p>
--

< 運用体制 >

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



- *1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図
- *2 国内債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社）、国内投資信託の運用指図
- *3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *5 マルチアセット運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図
- *6 オルタナティブ運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

< 運用プロセス >

Plan (計画)	基本的な運用方針は、シュローダー・グループのエコノミスト・チームが提供するマクロリサーチ情報および各運用チームによる企業リサーチ、マーケット分析等の情報を踏まえ、各運用チームの銘柄選定会議およびポートフォリオ構築会議等の運用会議を経て決定されます。
Do (実行)	各運用チームのファンドマネジャーは、運用会議の議論内容等を踏まえ、運用基本方針および顧客毎の運用ガイドラインに従って、ポートフォリオを構築します。
See (検証)	プロダクトマネジャーは月次でSchroder Investment Risk Exception Notification[SIREN]システムに於いて、各ポートフォリオが個別の運用ガイドラインに抵触していないかの確認、サインオフを行います。SIRENシステムは、運用チームから独立した、専任のインベストメント・リスク・チームによって管理され、その内容は四半期毎にリスク・コミッティー(株式ヘッドおよび債券ヘッドが主催)で承認されます。問題が生じた場合は、Schroder Investment Risk Framework[SIRF]にて議論されます。

6 . G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてG I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(以下「マザーファンド」といいます。)に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)
主要投資対象	マザーファンドを通じて以下の投資対象に投資を行います。 世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。ここで「新興国」とは、J . P . モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 上記の株式には、以下の有価証券を含みます。 イ . 上記の株式にかかる預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。以下同じ。) ロ . 金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「カバード・ワラント」といいます。) ハ . 社債(外国法人の発行するものを含みます。)のうち、上記の株式(複数の銘柄の場合を含みます。)または上記の株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とするもの(以下「株価連動社債」といいます。)

投資態度	<p>マザーファンドを通じて、以下の運用を行います。</p> <p>主に、上記主要投資対象の株式の中から収益性・成長性を総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。</p>
信託期間	無期限
収益分配	<p>計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲</p> <p>計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針</p> <p>委託者は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.8208%（税抜：0.76%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の日本拠点です。

当社グループは、日本市場の成長性に着目し、1971年東京に駐在員事務所を開設以来、85年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく90年には投資信託業務に参入するなど、わが国においても40年以上の歴史を培って参りました。

< 運用再委託先 >

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

J.P.モルガン・アセット・マネージメント*の米国(ニューヨーク)拠点で、南北アメリカ地域の中心として資産運用を提供しています。

* J.P.モルガン・アセット・マネージメント

J.P.モルガン・アセット・マネージメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、約193兆円**の運用資産を有する世界最大級の資産運用グループです。約140年におよぶ長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

ポートフォリオ・マネジャー、アナリストなど約1,180名(2017年12月末時点)の運用プロフェッショナルを擁し、世界約30ヵ国(2017年12月末時点、運用拠点以外の拠点も含む)に展開しています。

**1米ドル112.65円で換算、2017年12月末現在。

< 運用プロセス >

マザーファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

運用委託先であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(以下「JPMIM社」といいます。)は、以下のプロセスにしたがい運用を行います。

定量分析

投資対象銘柄を以下のバリュー(割安度)およびモメンタム(勢い・方向性)の観点から数値データを用いて分析・点数化(定量分析)し、その合計評価により投資対象となる銘柄の候補(投資候補銘柄)を絞り込みます。

投資対象は、定量分析するためのデータが取得できる銘柄とします。

- ・ 市場全体に対して、また、国別・業種別等の類似グループ内において割安であるか
- ・ 企業収益予想・株価のモメンタム（勢い・方向性）が良好であるか

ファンダメンタルズ分析（定性分析）

前記 で絞り込まれた投資候補銘柄について、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム^{*1}（以下「EMAP」といいます。）に属するアナリスト等による情報（国・業種の情報（地政学リスク^{*2}、産業構造の変化等）を含みます。）も活用しながら、前記 の定量分析で使用したデータの妥当性を検証し、また定量分析のみで把握できない事象（企業買収、会計基準変更等）を加味した検証（定性分析）をポートフォリオ・マネジャーが行い、投資候補銘柄を更に絞り込みます。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するチームです。合わせて、後記「運用体制」をご参照ください。

JPMIM社および委託会社は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

*2 「地政学リスク」とは、ある国が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、地理的な位置関係によりその国・関連地域または世界の経済の先行きを不透明にするリスクをいいます。

ポートフォリオ構築

前記 ・ で絞り込まれた投資候補銘柄について、国別配分や業種配分が偏らないよう考慮しながら、組入銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します（2018年1月末時点の組入銘柄数は約80銘柄です。）。組入銘柄の見直しは随時行います。

<運用体制>

- ・ 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMIM社に委託します。EMAP（約100名）に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

EMAPには、マザーファンドを含むエマージング・マーケット株式ポートフォリオの運用を行うポートフォリオ・マネジャーと、マクロ・ストラテジスト^{*}およびアナリストが所属しています。

* 「マクロ・ストラテジスト」とは、経済環境や相場環境等様々な視点から投資環境を分析し、投資方針を提供する者をいいます。

マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー（JPMIM社所属）は、EMAPに所属するアナリスト、マクロ・ストラテジストおよび他のファンドのポートフォリオ・マネジャーから情報の提供を受け、マザーファンドにおける投資判断を行います。

JPMIM社は、前記のとおり行われたマザーファンドにおける投資判断に基づいて、株式の売買を執行します。なお、同社は、当該株式の売買執行に関し、アジア・オセアニアの取引所において取引される有価証券についてはJFアセット・マネジメント・リミテッド^{*}（香港法人）に、その業務を委託する場合があります。

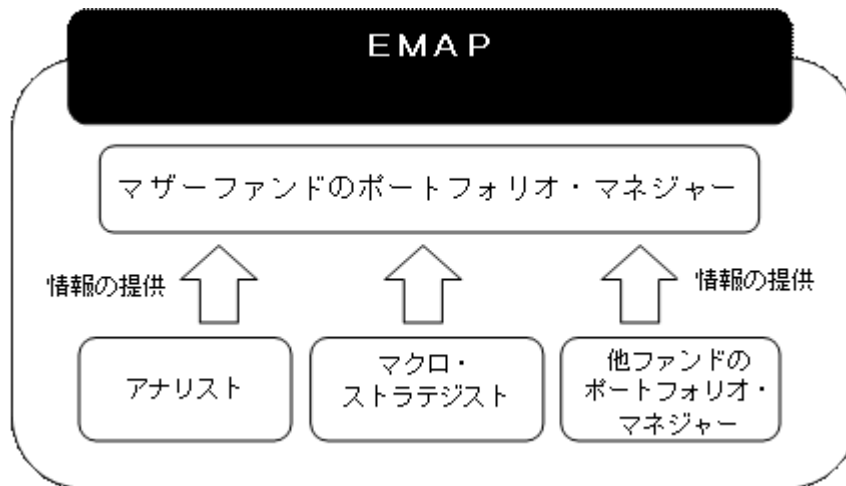
* JFアセット・マネジメント・リミテッドは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

JPMIM社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果やマザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、およびマザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。

- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン^{*}の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求め等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。



(注1) 運用体制については、JPMIM社を含めたJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのものを記載しています。

(注2) 前記の運用体制、組織名称等は、2017年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

6 . Amundi ファンズ・エクイティ・エマージング・フォーカス (Amundi Funds Equity Emerging Focus)

< 指定投資信託証券の概要 >

管理会社	アムンディ ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人/米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
その他	-

< 投資運用会社の概要 >

アムンディ アセットマネジメントは、2009年12月に欧州有数の銀行グループである、クレディ・アグリコルS.A.と、ソシエテ ジェネラルの運用部門を統合して設立された資産運用会社です。2017年7月、85年の長い歴史を持つ資産運用会社、パイオニア・インベストメンツの買収を経て、アムンディは名実ともに世界有数の資産運用会社としてさらに大きく躍進します。2017年12月末現在で約1.4兆ユーロ(約190兆円、1ユーロ=134.94円で換算)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つであり、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

弊社の特徴としましては以下の点が挙げられます。

- ・グローバルに展開する運用会社
主要運用拠点をパリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京、ボストンに置き、その他10都市に地域運用拠点を置くグローバルな運用会社です。
またグローバルな販売ネットワークを通じ、お客様と密接で長期的な信頼関係を構築します。
- ・さまざまな資産クラスの運用商品を提供
債券：ユーロ債券、グローバル債券、マネーマーケット、クレジット・デリバティブの運用における業界のリーダー
株式：欧州株式運用の分野で確立されたプレゼンス、日本、アジア、新興国株式等の運用に強み
絶対収益型：革新的な商品開発と実績に裏打ちされた確固たる地位
個人投資家向け運用商品：個人投資家のさまざまなニーズに対応可能な専門性の高い商品提供が世界中に認知
機関投資家向け運用商品：機関投資家に定評のある、専門性の高い運用商品
幅広く、バランスのとれた顧客層
- ・優れた顧客基盤
パートナーネットワークを通じ、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。
また、世界30カ国以上において1,000以上の機関投資家および販売会社のお客様に、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

< 運用プロセス >

当ファンドの運用プロセスは下図に示すように主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。

当ファンドの組み入れ対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。

収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。



Source: Amundi

なお、ポートフォリオ構成のベンチマークからのかい離幅の制限は、国別配分が±10%、セクター構成が±15%、個別銘柄のオーバーウェイト幅は+2%かつ純資産額の10%が上限となっております。流動性については、過去3か月の日次平均売買高の30%を前提としてポートフォリオの90%以上が今後10営業日以内に売却できる範囲に管理しています。

< 運用体制 >

グローバル・エマージングマーケット株式運用チームでは、各地域毎に運用チームおよびアナリストが銘柄リサーチを担当しています。



出所: アムンディ。2017年12月末現在。

パリ在籍のポートフォリオ・マネージャーが当ファンドのリードマネージャーを務め、意思決定の権限、説明責任を有しています。

その他、アムンディのストラテジストおよび株式リサーチアナリスト、ならびに上図における各地域・各国拠点の運用チームとも情報交換を密にし、連携をとっており、当該ポートフォリオ運用に活用しています。

[次へ](#)

7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - BPI（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - BPI（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回る事となった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.216%（税抜0.20%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	「NOMURA - BPI (総合)」とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - BPI (総合)」は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2002年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント(株)、住友ライフ・インベストメント(株)、スミセイグローバル投信(株)、三井住友海上アセットマネジメント(株)、さくら投信投資顧問(株)の5社が合併して誕生した会社です。2013年4月1日に、トヨタアセットマネジメント(株)と合併しました。

国内トップクラスの資産運用会社として、最高品質の資産運用サービスの提供を通じ、お客さまの資産形成に貢献しています。国内外の株式、債券、リート等に投資する豊富なラインナップの中から、お客さまのニーズに合った特徴あるファンドをご提供します。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

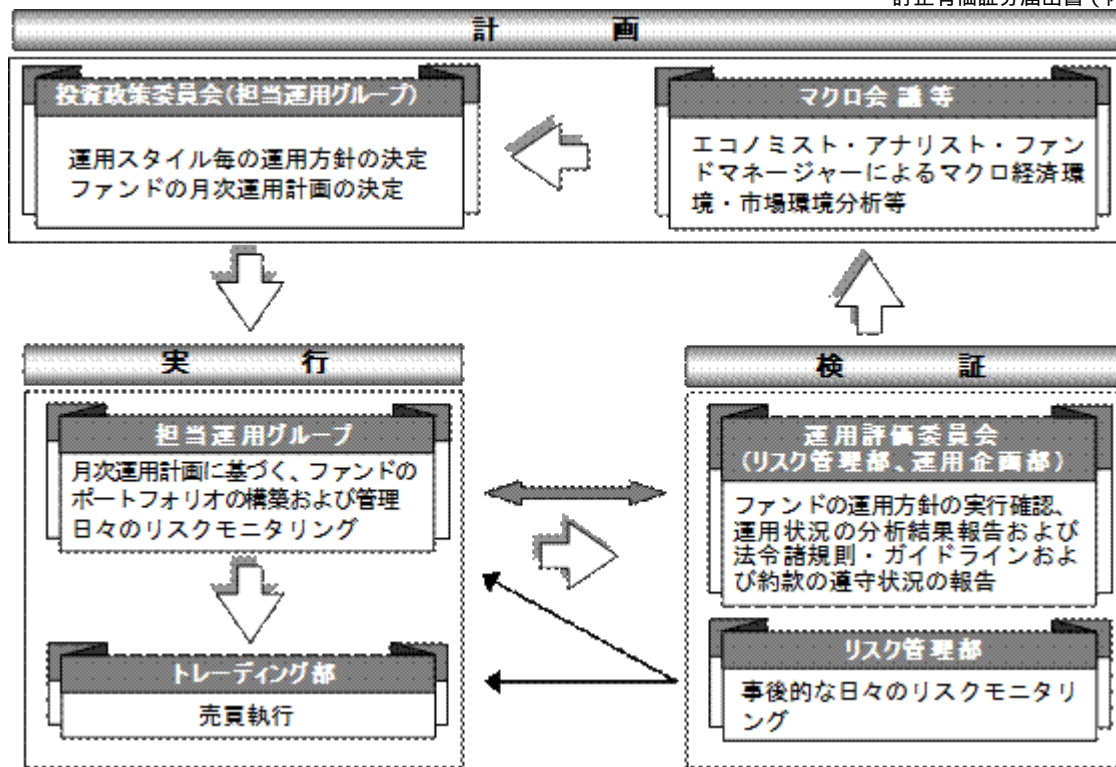
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は11名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

8. ブラックロック / FOF s 用米国債F (適格機関投資家限定)

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMB S、ABS等）に投資します。</p> <p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.4428%（税抜0.41%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合、翌営業日）
ベンチマークについて	<p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス（Bloomberg Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。</p>
その他	<p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

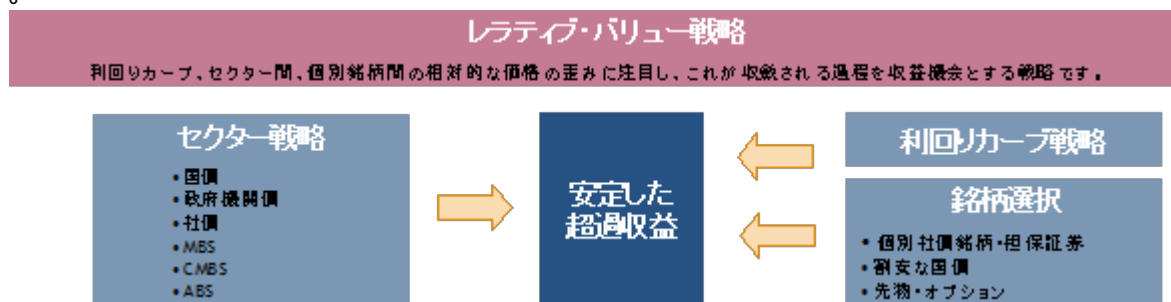
< 投資信託委託会社の概要 >

ブラックロックは、運用資産残高約6.28兆ドル^{*}（約708兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

* 2017年12月末現在。（円換算レートは1ドル=112.65円を使用）

<ブラックロックの債券運用の特色>

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



<投資対象債券の概要>

国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券	MBS [モーゲージ証券]	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
政府機関債	政府機関が発行し、利子および元本の支払を行う債券	CMBS [商用不動産ローン担保証券]	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
社債	一般の事業会社の発行する債券	ABS [資産担保証券]	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

<ファンドの運用体制・投資プロセス>

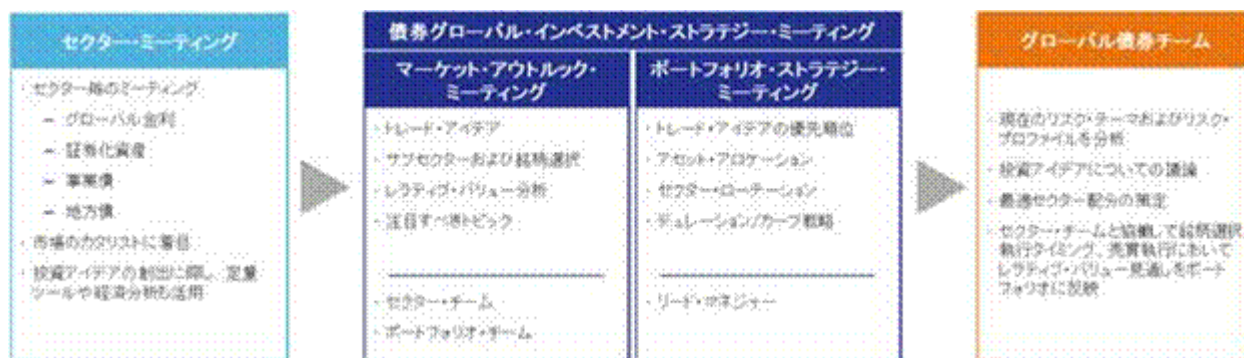
ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加し、各セクター・チームにて事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・マネジャーが発表します。次に、全チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各ポートフォリオ・チームの投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームの1つであるグローバル債券チームは、セクター・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。グローバル債

券チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてセクター・スペシャリストが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

9. ドイツ / FOFs 用欧州債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5184%（税抜0.48%）

申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標及びサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標及びサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー及びその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイツ銀行グループの資産運用部門の日本における拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスを提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確に応えることを目指します。

< 運用プロセス >



ミクロ分析



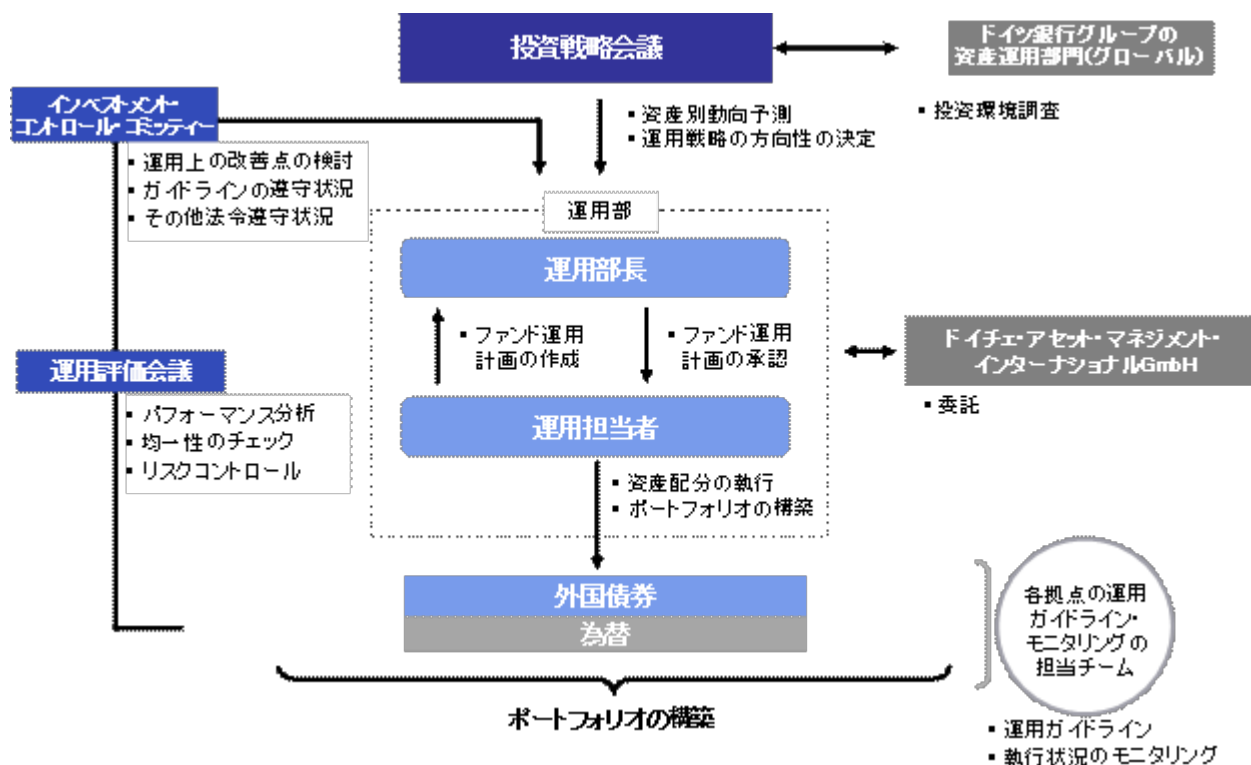
（注1）上記運用プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

< 運用体制 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれも運用部長が主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。

10. FOFs 用新興国債F（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	みずほ信託銀行株式会社 （資産管理サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券

運用基本方針	<p>新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・グループが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます(一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。)</p>
参考指標	<p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</p>
主要投資対象	<p>新成長国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。</p>
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券 ・国際機関の発行する債券 ・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券(ブレディ債) ・社債 ・アセットバック証券 ・モーゲージ証券 ・仕組み債 <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 <p>実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに債券および通貨の運用の指図に関する権限(デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。)を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則に従い、委託者が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.6912%（税抜0.64%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-

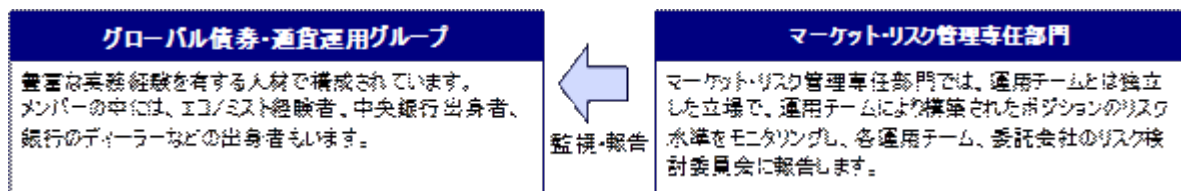
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
-----	--

< 投資信託委託会社の概要 >

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年12月末現在、グループ全体で約1兆2,909億米ドル（約145.87兆円^{*}）の資産を運用しています。
^{*}米ドルの円貨換算は便宜上、2017年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=113.00円）により計算しております。

運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのグローバル債券・通貨運用グループによって行われます。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っています。なお、グローバル債券・通貨運用グループには委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。



（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



*「クロス・マクロ」とは、トップダウンのマクロ経済分析において、各資産クラス間から生じる非効率性を捉えることで収益を上げる戦略をいいます。

（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド

<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

<投資信託委託会社の概要>

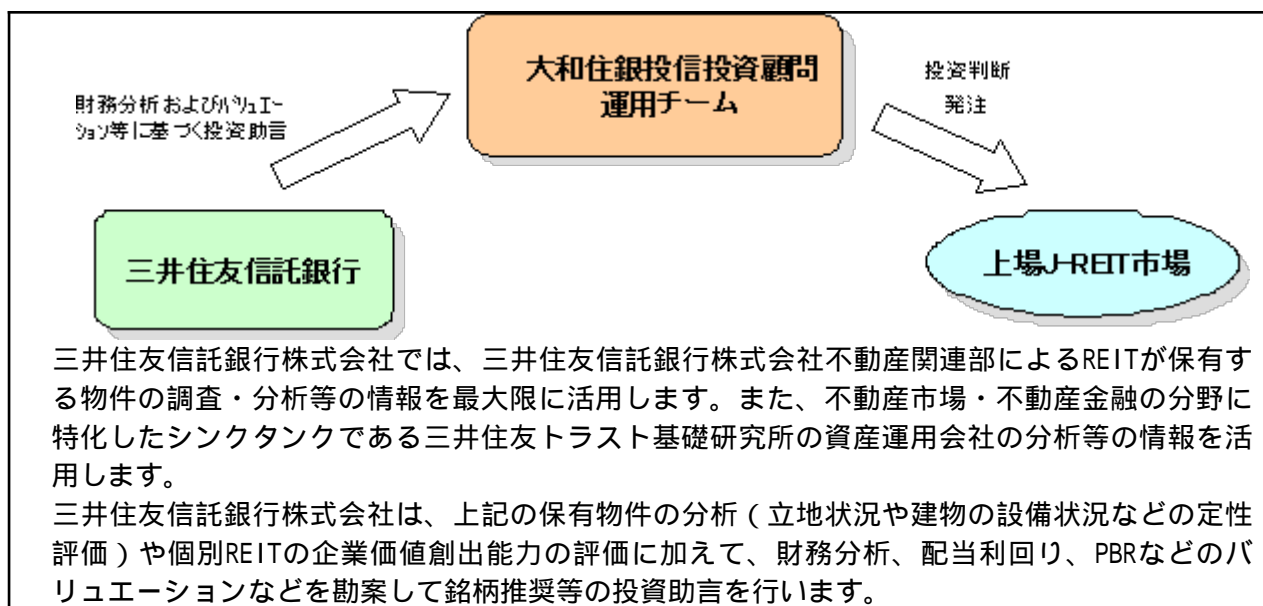
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。

三井住友信託銀行株式会社は、2012年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

<マザーファンドの運用体制>

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

12 . 大和住銀 / プリンシパルFOf s 用外国リートF (適格機関投資家限定)

<指定投資信託証券の概要>

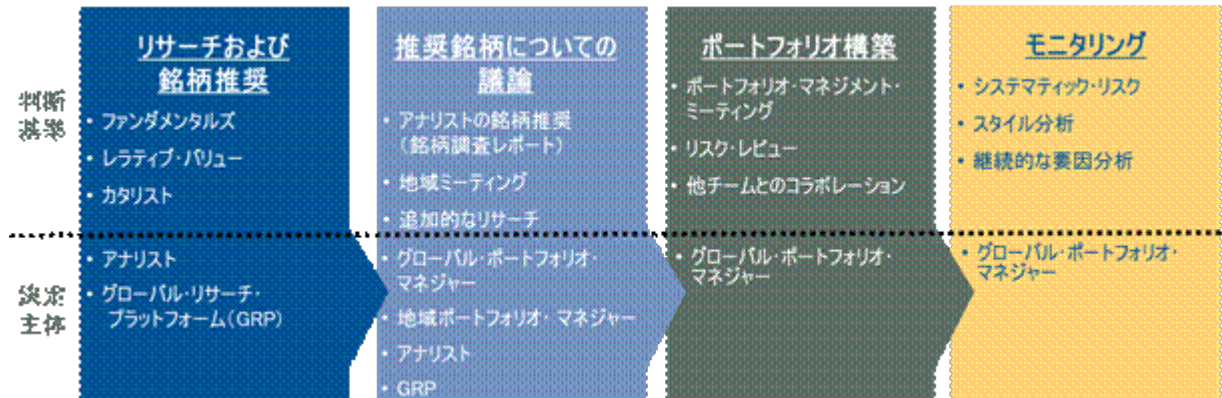
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 不動産投信
運用基本方針	外国リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とすることにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)
主要投資対象	外国リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>外国リートマザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>						
主な投資制限	<p>投資信託証券（マザーファンドおよび金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除く）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p>						
信託期間	無期限						
収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。						
信託報酬	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>150億円までの部分</td> <td>年率0.648%（税抜0.60%）</td> </tr> <tr> <td>150億円超500億円までの部分</td> <td>年率0.594%（税抜0.55%）</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年率0.540%（税抜0.50%）</td> </tr> </table>	150億円までの部分	年率0.648%（税抜0.60%）	150億円超500億円までの部分	年率0.594%（税抜0.55%）	500億円超の部分	年率0.540%（税抜0.50%）
150億円までの部分	年率0.648%（税抜0.60%）						
150億円超500億円までの部分	年率0.594%（税抜0.55%）						
500億円超の部分	年率0.540%（税抜0.50%）						
申込手数料	ありません。						
信託財産留保額	ありません。						
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。						
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）						
ベンチマークについて	<p>S&P先進国REIT指数（除く日本）（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和住銀投信投資顧問株式会社に付与されています。当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標です。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）とは、米ドルベースのS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）を委託会社が円換算したものです。</p>						
その他	-						

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用再委託先のプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。プリンシパルでは約60年にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ（REIT）のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

< 運用プロセス >



リサーチおよび銘柄推奨

- アナリストがファンダメンタルズ、レラティブ・バリュー、カタリストに着目した広範かつ徹底したリサーチに基づき、銘柄推奨を行います。

推奨銘柄についての議論

- 週次で開催する地域ミーティング（南北アメリカ、欧州・中東・アフリカ、アジア・パシフィック）において、銘柄の推奨根拠や投資アイデアについて、チーム全体で議論を行います。
- 自社開発の定量分析ツールのランキングも補完的に活用します。

ポートフォリオ構築

- グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが意思決定の主体となり、これまでのプロセスで深化した推奨銘柄や投資アイデアに基づき、銘柄選択を実施し、アクティブウェイトを決定します。
- ポートフォリオ全体のリスクレベルをコントロールする観点から、マクロ見通しに基づいてポジションの調整を行うことがあります。

モニタリング

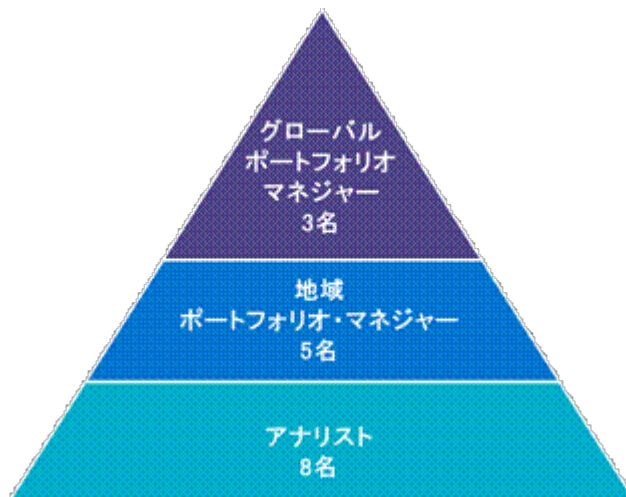
- グローバル・ポートフォリオ・マネジャーが、国やセクターのアクティブウェイトやベータに加え、サイズ、グロスおよびレバレッジなどといった様々なファクターについて、ポートフォリオのアクティブリスクを検証します。
- ボトムアップをベースとするポートフォリオのアロケーションがマクロ見通しと整合的であることを確認し、状況に応じて、ポートフォリオのポジションを調整します。

< 運用体制 >

当ファンドの運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの一部門である、公募不動産エクイティ（REIT運用チーム）が行います。



REIT運用チームは、経験豊富なグローバル・ポートフォリオ・マネジャーを中心とする16名の運用プロフェッショナルを米国（デモイン、シカゴ）、ロンドン、シンガポール、シドニーの5拠点に配置しています。



運用にあたっては、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズの他の3部門に加え、グループ内のプリンシパル・グローバル・インベスターズのリソース（マクロ見通し、株式チーム）も活用しています。

上記体制は2017年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

12 . 大和住銀 / CBRE FOF s 用海外リートF（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 不動産投信
運用基本方針	海外REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とすることにより、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）

主要投資対象	海外REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>海外REITマザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</p> <p>S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>投資信託証券（マザーファンドおよび金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除く）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p>
設定日	2018年4月19日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.648%（税抜0.60%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	S&P先進国REIT指数（除く日本）（以下「当指数」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和住銀投信投資顧問株式会社に付与されています。当指数に対する一切の権利はS&P Globalの一部門であるSPDJIに帰属し、全部または一部を問わずSPDJIの書面による承諾なく再流通または再生産させることは禁じられております。S&P®はS&P Globalの登録商標で、DowJones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標です。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数が当該資産クラスまたはセクターを正確に表象しているかについていかなる表明も保証も行いません。SPDJI、Dow Jonesまたはそれぞれの関連会社は、当指数またはそれに含まれるデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）とは、米ドルベースのS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み）を委託会社が円換算したものです。
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

<運用プロセス>

地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相对比较）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

トップダウンによる地域・国別配分



ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

<指定投資信託証券の概要>

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産（商品）
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM （以下「ブルームバーグ商品指数」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3888%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）

インデックスについて	<p>Bloomberg Commodity IndexSM（ブルームバーグ商品指数）は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。</p> <p>ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg®）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。</p>
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

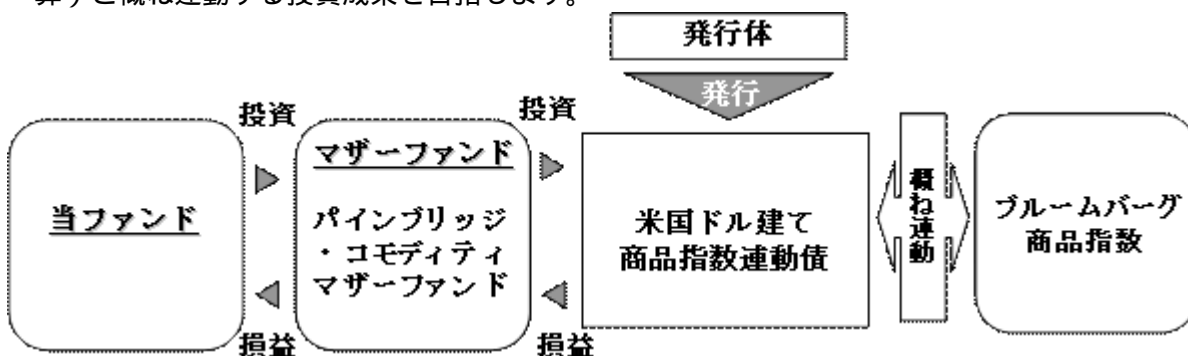
< 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

運用プロセス

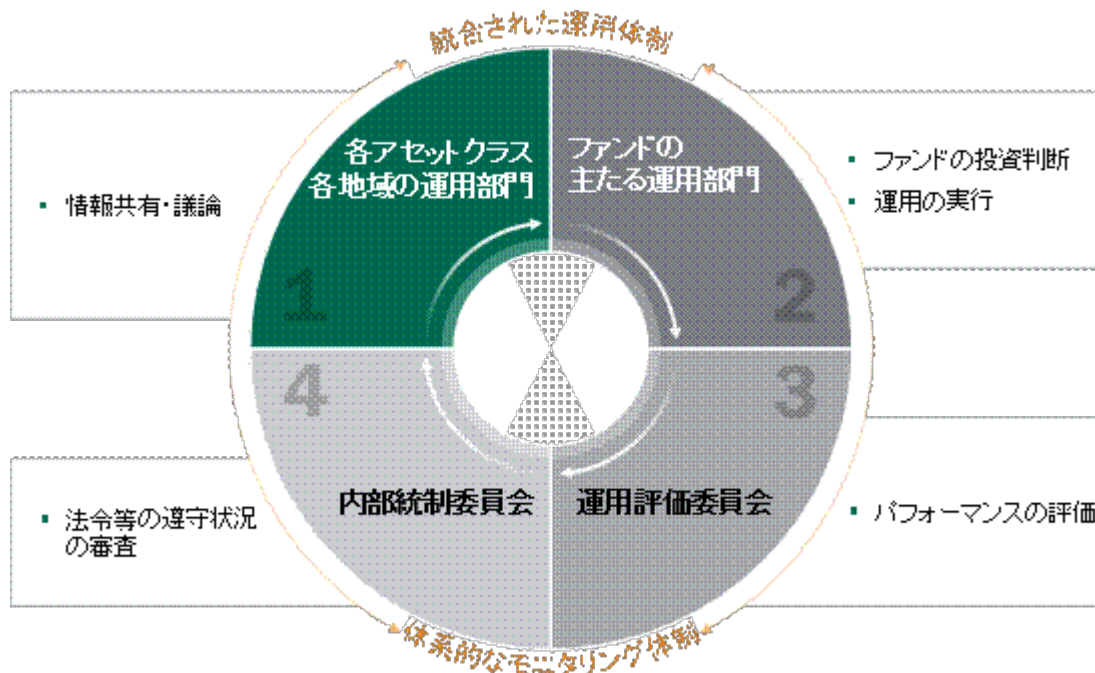
マザーファンド受益証券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、ブルームバーグ商品指数（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし、ます。

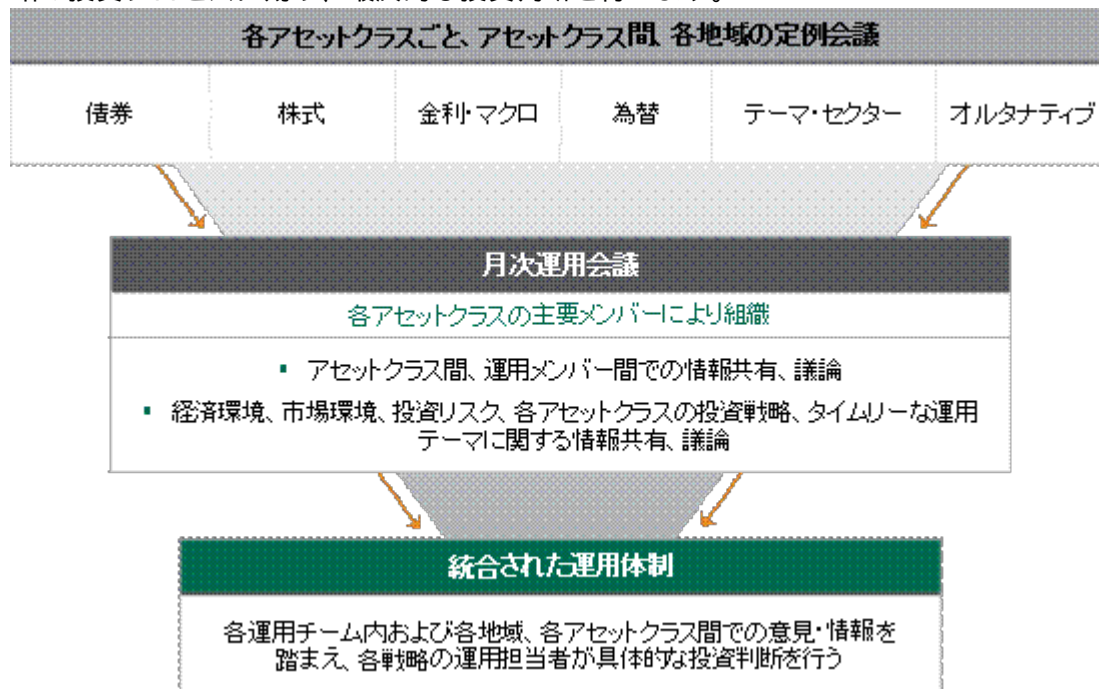
実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用体制



1. 投資判断

- 運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。



2. パフォーマンス評価とリスク管理

- 運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- 法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

3. ファンドの関係法人に対する管理体制

- ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は2018年3月末現在のものであり、今後変更することがあります。

14. 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

< 指定投資信託証券の概要 >

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (絶対収益追求型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	毎決算時に分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.3672%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

< 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1. わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。
2. 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
3. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
4. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用

特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

5. その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

< マザーファンドの概要 >

投資信託委託会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	2007年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

< 投資信託委託会社の概要 >

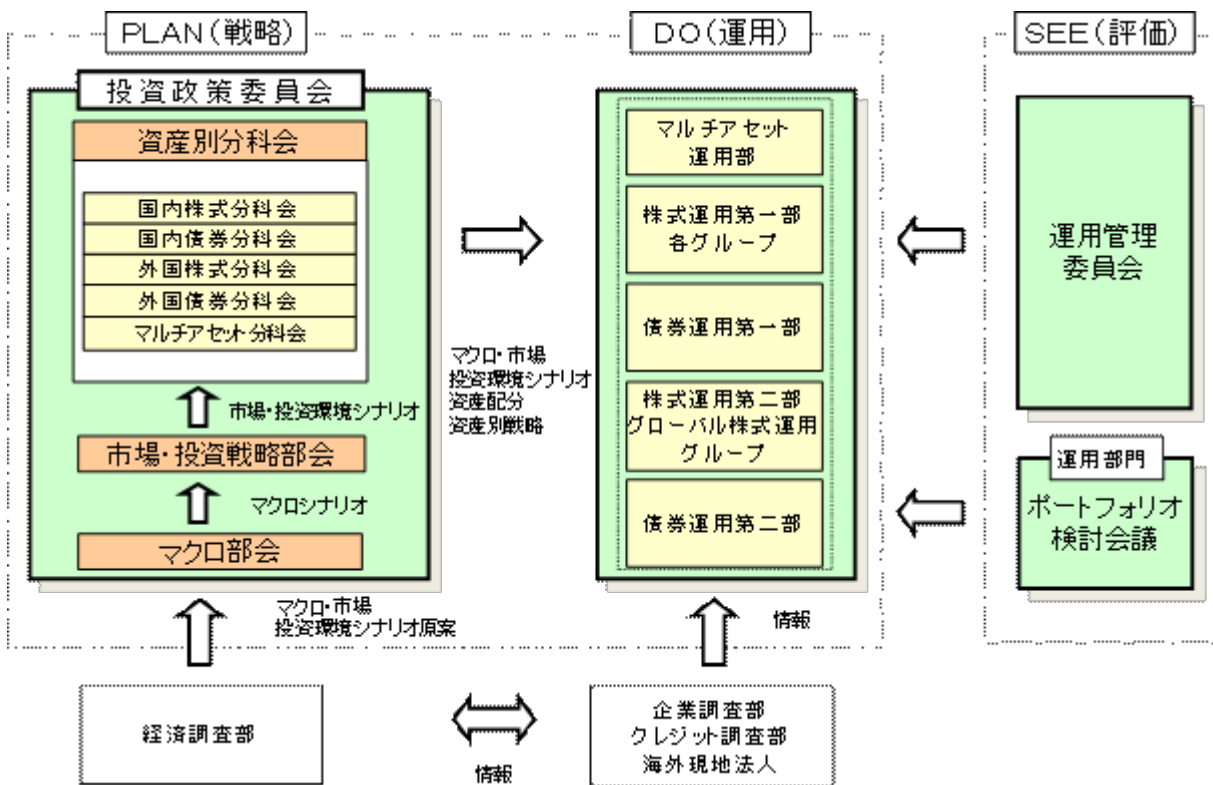
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループのアセットマネジメント部門の中核であり、40年を超える歴史を持っています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタルズ分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルの堅持とリスク管理の徹底により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#) [次へ](#)

(3)運用体制

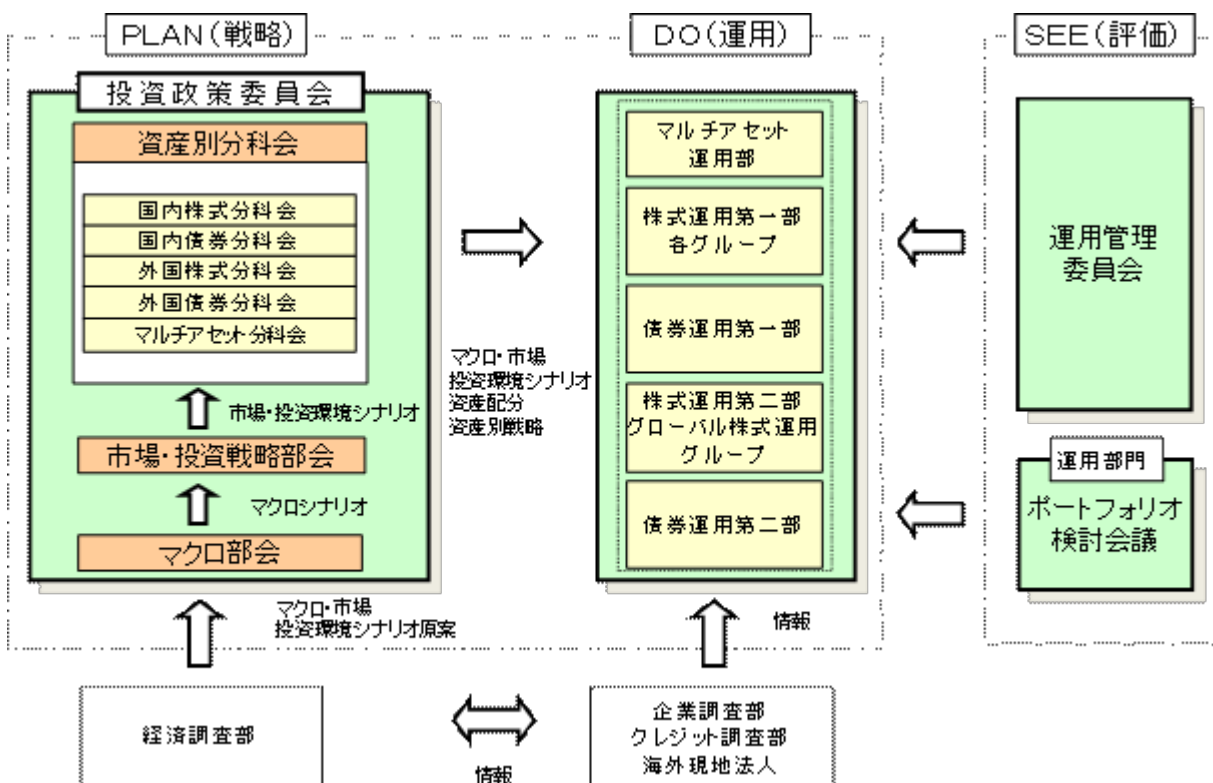
下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年10月末現在で約100名です。
(以下略)

< 訂正後 >



*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年4月1日現在で約100名です。
（以下略）

(5)投資制限

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

信託約款に定める投資制限

（以下略）

<FW米国株、FW欧州株、FW新興国株、FW米国債、FW欧州債、FW新興国債、FWコモディティ、FWヘッジファンド>

（以下略）

<FWJ-REIT>

（以下略）

二．受託会社による資金の立替

（以下略）

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

<FWG-REIT>

[平成30年4月17日まで]

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

(ハ)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

ニ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ

(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

へ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[平成30年4月18日以降]

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (二)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

ニ．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

ホ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)

を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

へ. 受託会社による資金の立替

- (イ) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ) 上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

(以下略)

<訂正後>

信託約款に定める投資制限

(以下略)

< F W 米国株、 F W 欧州株、 F W 新興国株、 F W 米国債、 F W 欧州債、 F W 新興国債、 F W G-REIT、 F W コモディティ、 F W ヘッジファンド >

(以下略)

< F W J-REIT >

(以下略)

二. 受託会社による資金の立替

(以下略)

- (ハ) 上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

3 投資リスク

< 基準価額の変動要因 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株					<u>1</u>						
F W日本中小型株					<u>1</u>						
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT										<u>2</u>	<u>2</u>
F Wコモディティ											
F Wヘッジファンド											

1 F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

2 F WG-REITが有する主なリスクは、平成30年4月17日までは「(10)ファミリーファンド方式に関する基準価額の変動について」、平成30年4月18日以降は「(11)その他のリスク」となります。

(1) 価格変動リスク

(以下略)

< 訂正後 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(11)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
F W日本バリュー株											
F W日本グロース株					—						
F W日本中小型株					—						
F W米国株											
F W欧州株											
F W新興国株											
F W日本債											
F W米国債											
F W欧州債											
F W新興国債											
F WJ-REIT											
F WG-REIT											—

FWコモディティ											
FWヘッジファンド											

FW日本グロース株およびFW日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

(1) 価格変動リスク

(以下略)

< その他の留意点 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(4) ベンチマークに関する留意点

(以下略)

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

FW日本バリュース株：TOPIX(東証株価指数・配当込み)

FWJ-REIT：東証REITインデックス(配当込み)

FWG-REIT：平成30年4月17日まではS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)、平成30年4月18日以降は該当ありません。

(5) 換金請求の受付に関する留意点

(以下略)

< 訂正後 >

(4) ベンチマークに関する留意点

(以下略)

SMB Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。

FW日本バリュース株：TOPIX(東証株価指数・配当込み)

FWJ-REIT：東証REITインデックス(配当込み)

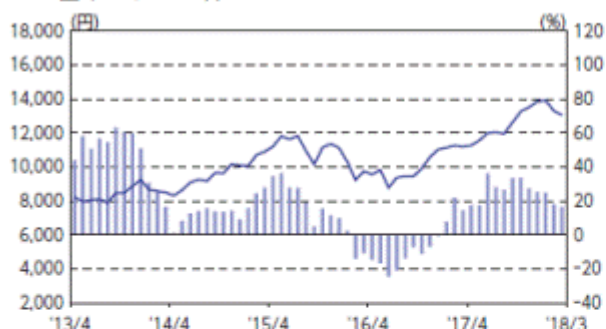
(5) 換金請求の受付に関する留意点

(以下略)

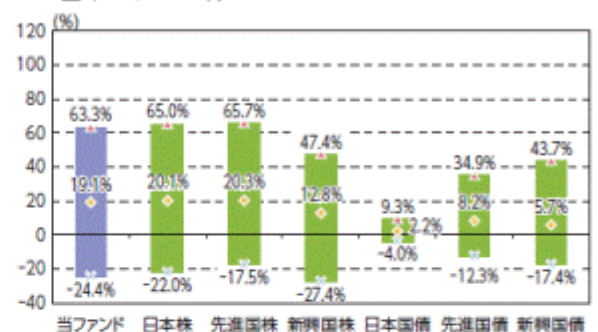
< 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

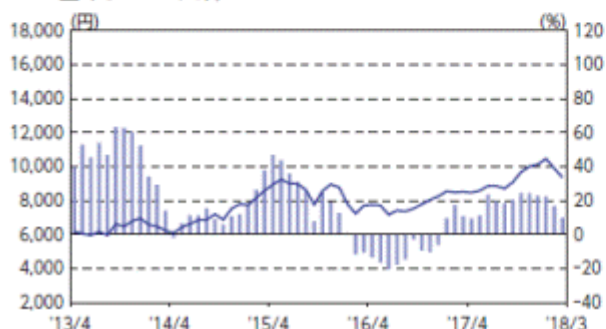
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
FW日本バリュー株 (2013年4月～2018年3月)



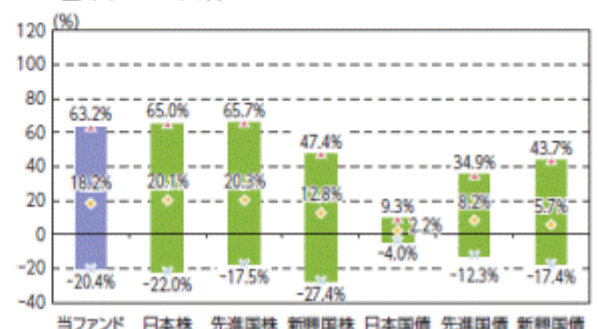
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
FW日本バリュー株 (2013年4月～2018年3月)



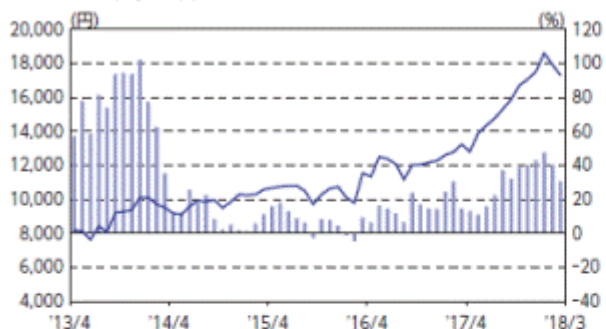
FW日本グロース株 (2013年4月～2018年3月)



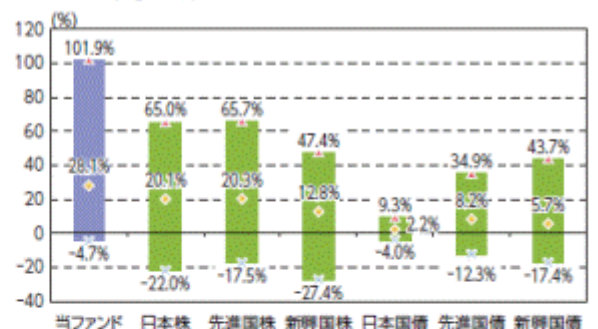
FW日本グロース株 (2013年4月～2018年3月)



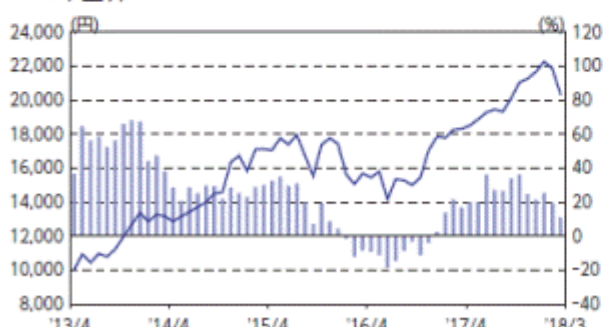
FW日本中小型株 (2013年4月～2018年3月)



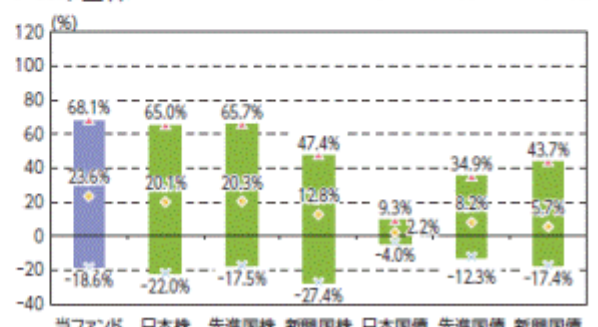
FW日本中小型株 (2013年4月～2018年3月)



FW米国株 (2013年4月～2018年3月)



FW米国株 (2013年4月～2018年3月)

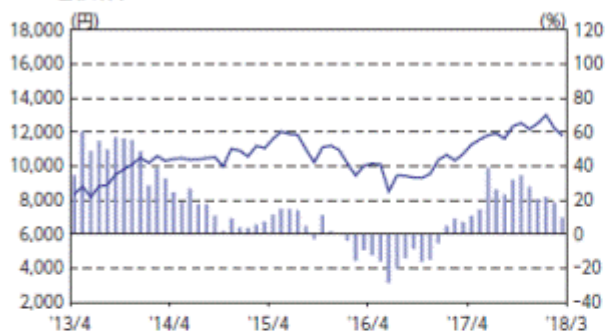


■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

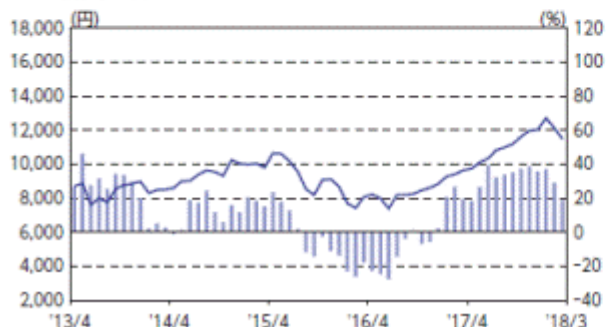
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 F W欧州株

(2013年4月～2018年3月)



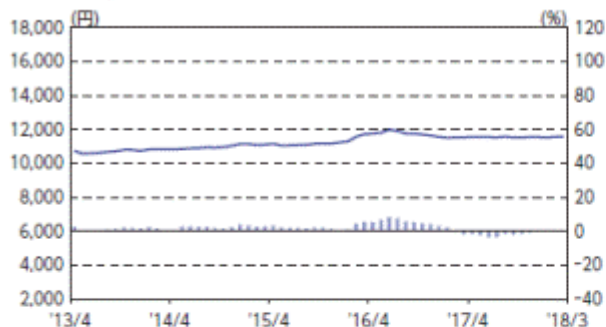
F W新興国株

(2013年4月～2018年3月)



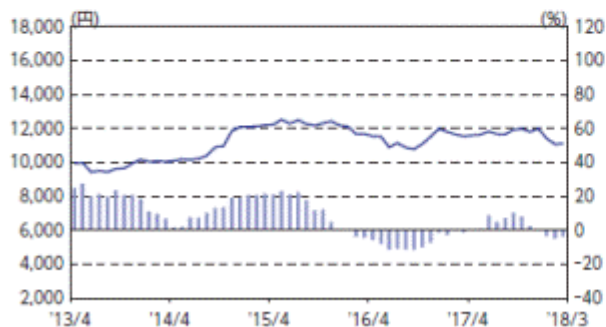
F W日本債

(2013年4月～2018年3月)



F W米国債

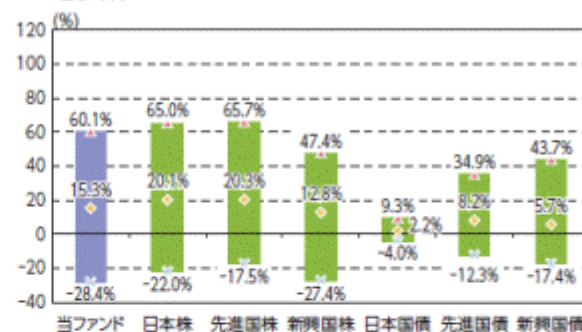
(2013年4月～2018年3月)



■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

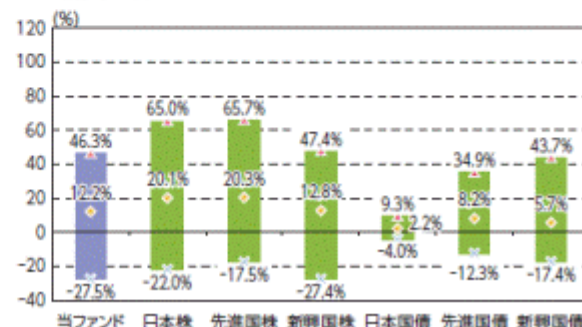
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

F W欧州株 (2013年4月～2018年3月)



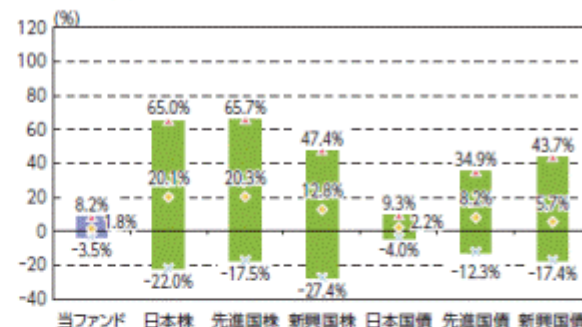
F W新興国株

(2013年4月～2018年3月)



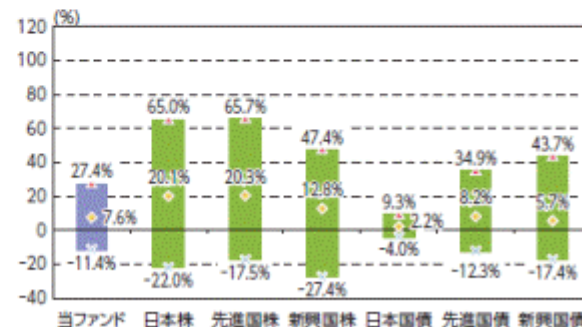
F W日本債

(2013年4月～2018年3月)



F W米国債

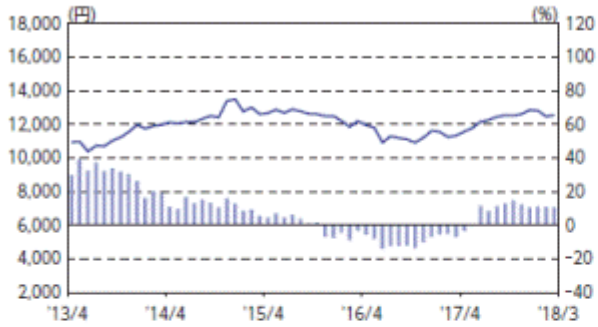
(2013年4月～2018年3月)



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

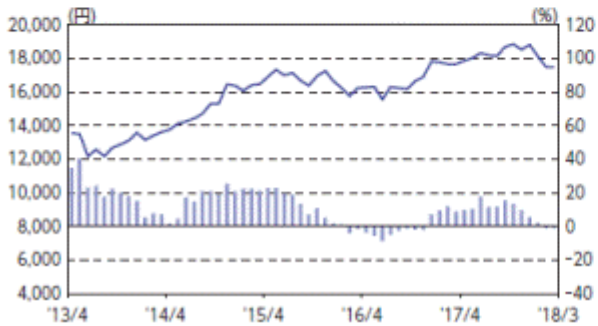
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 F W欧州債

(2013年4月～2018年3月)



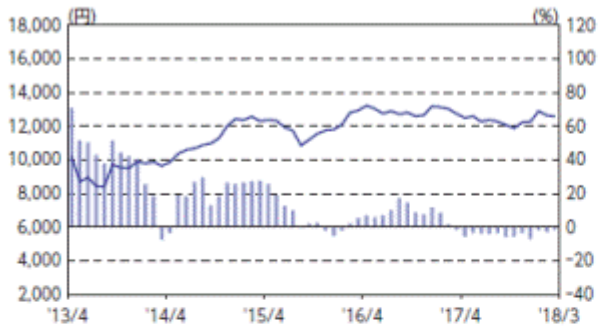
F W新興国債

(2013年4月～2018年3月)



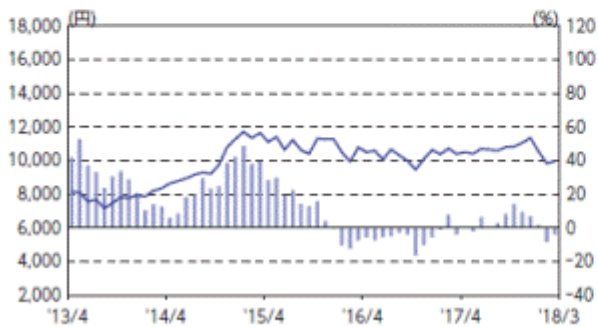
F WJ-REIT

(2013年4月～2018年3月)



F WG-REIT

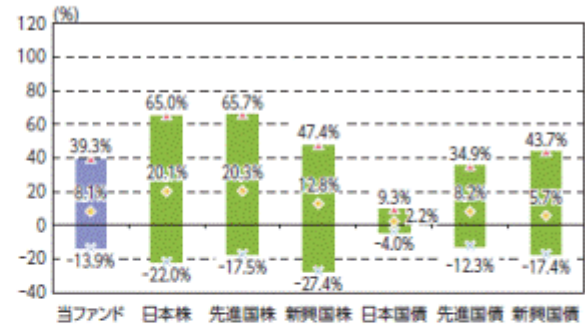
(2013年4月～2018年3月)



■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 F W欧州債

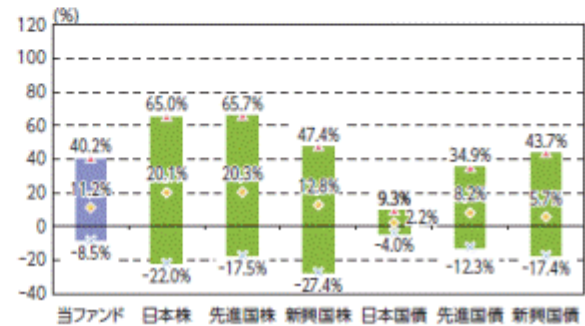
(2013年4月～2018年3月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

F W新興国債

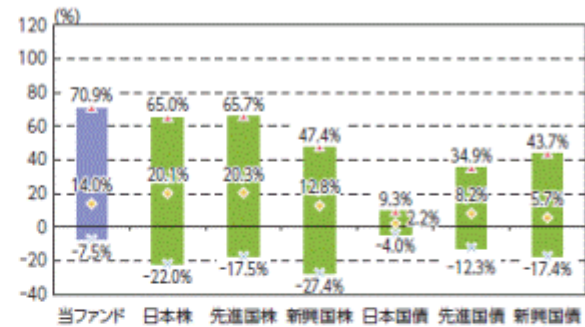
(2013年4月～2018年3月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

F WJ-REIT

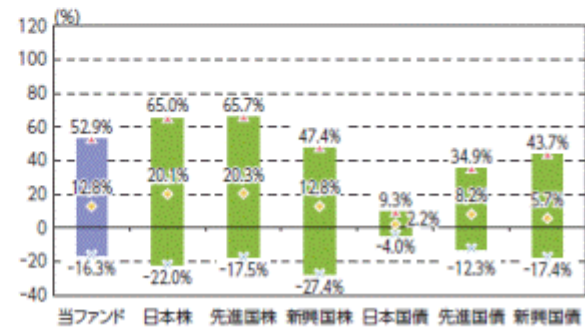
(2013年4月～2018年3月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

F WG-REIT

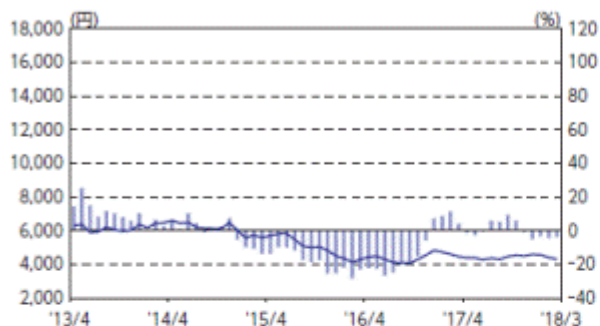
(2013年4月～2018年3月)



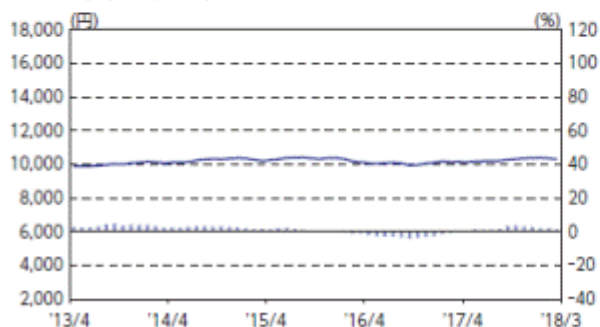
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 FWコモディティ (2013年4月～2018年3月)



FWヘッジファンド (2013年4月～2018年3月)



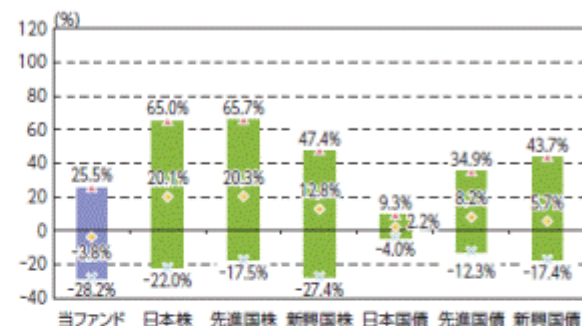
■ 年間騰落率(右目盛) — 分配金再投資基準価額(左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

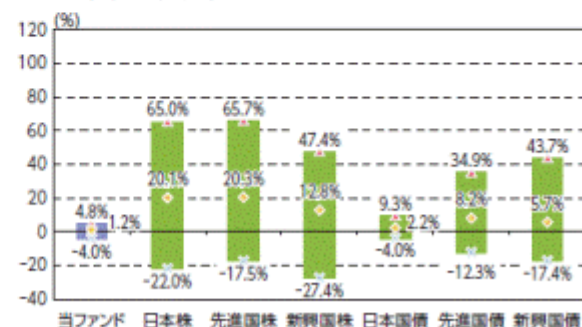
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

FWコモディティ (2013年4月～2018年3月)



FWヘッジファンド (2013年4月～2018年3月)



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

< F W日本バリュース株、F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュース株	年率0.60% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.7884% (税抜0.73%)
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンド につき 年率0.15% (税抜)	各ファンド につき 年率0.10% (税抜)	各ファンド につき 年率0.03% (税抜)	各ファンド につき 年率0.3024% (税抜0.28%)
F W米国株	年率0.90% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率1.1124% (税抜1.03%)
F WJ-REIT	年率0.44% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.6156% (税抜0.57%)
F Wヘッジファンド	年率0.18% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.3348% (税抜0.31%)

F W日本バリュース株、F WJ-REITではマザーファンドで信託報酬は收受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は收受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

< F W日本債 >

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.2484% (税抜0.23%) ~ 年率0.3024% (税抜0.28%) を乗じて得た金額とします。信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り (日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。) に応じて以下のとおりとし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

新発10年国債利回り	委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.5%未満	年率0.10% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.03% (税抜)	年率0.2484% (税抜0.23%)
0.5%以上	年率0.15% (税抜)			年率0.3024% (税抜0.28%)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は收受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します(税額は、税法改正時には変更となります。)

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.28% (税抜)	SMAM / FOF s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定) 年率0.56% (税抜)	最大 年率0.9072% (税抜0.84%)
F W日本中小型株 年率0.28% (税抜)	日興アセット / FOF s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) 年率0.59% (税抜)	最大 年率0.9396% (税抜0.87%)
	S B I / FOF s 用日本中小型株F (適 格機関投資家限定) 年率0.54% (税抜)	
F W米国株 年率1.03% (税抜)	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.1124% (税抜1.03%)
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.28% (税抜)	シュローダー / FOF s 用欧州株F (適格機関投資家限定) 年率0.67% (税抜)	最大 年率1.026% (税抜0.95%)
F W新興国株 年率0.28% (税抜)	G I M / FOF s 用新興国株F (適格機関投資家限定) 年率0.76% (税抜)	最大 年率1.1232% (税抜1.04%)
	Amundi Funds Equity Emerging Focus 年率0.50%	

F W日本債 年率0.23%（税抜）～ 年率0.28%（税抜）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.20%（税抜）	最大 年率0.4644%（税抜0.43%）～ 最大 年率0.5184%（税抜0.48%）
F W米国債 年率0.28%（税抜）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.41%（税抜）	最大 年率0.7452%（税抜0.69%）
F W欧州債 年率0.28%（税抜）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.48%（税抜）	最大 年率0.8208%（税抜0.76%）
F W新興国債 年率0.28%（税抜）	FOF s 用新興国債F （適格機関投資家限定） 年率0.64%（税抜）	最大 年率0.9936%（税抜0.92%）
F WG-REIT 年率0.28%（税抜）	大和住銀 / プリンシパルFOF s 用外国 リートF（適格機関投資家限定） 最大 年率0.60%（税抜） 大和住銀 / CBRE FOF s 用海外リートF （適格機関投資家限定） 年率0.60%（税抜）	最大 年率0.9504%（税抜0.88%）
F Wコモディティ 年率0.28%（税抜）	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.36%（税抜）	最大 年率0.6912%（税抜0.64%）
F Wヘッジファンド 年率0.31%（税抜）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.34%（税抜）	最大 年率0.702%（税抜0.65%）

(注1) 指定投資信託証券の信託報酬は平成30年6月19日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2) 指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等の詳細については、「SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4) F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

F W米国株の委託会社の報酬には、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に対し、年率0.60%以内の率を乗じて得た額（含む組入投資信託証券の運用報酬））が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

運用管理費用（信託報酬）の概要

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：大和住銀投信投資顧問		+
	ファンド名	運用管理費用 (信託報酬)の総額	
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年率0.73% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年率0.28% (税抜)	
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年率1.03% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州株	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国株	年率0.28% (税抜)	
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年率0.23% (税抜) ～ 年率0.28% (税抜)	+
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年率0.28% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・欧州債	年率0.28% (税抜)	
	SMBCファンドラップ・新興国債	年率0.28% (税抜)	
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年率0.57% (税抜)	+
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年率0.28% (税抜)	
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年率0.28% (税抜)	+
ヘッジファンド	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年率0.31% (税抜)	+

投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券			=	実質的な 運用管理費用 (信託報酬)
ファンド名 ^{*1}	委託会社（運用会社） (実質的な運用主体)	運用管理費用 (信託報酬)の総額		
国内株式マザーファンド	大和住銀投信投資顧問	なし ^{*3}	=	年率0.7884% (税抜0.73%)
SMAM/FOF s用日本グロース株F	三井住友アセットマネジメ ント	年率0.56% (税抜)	=	最大 年率0.9072% (税抜0.84%)
日興アセット/FOF s用日本中小型株F	日興アセットマネジメント	年率0.59% (税抜)		最大 年率0.9396% (税抜0.87%)
SBI/FOF s用日本中小型株F	SBIアセットマネジメント	年率0.54% (税抜)		
USラージキャップ・グロース・エクイ ティ・ファンド ^{*2}	ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	なし ^{*3}		年率1.1124% (税抜1.03%)
USラージキャップ・バリュー・エクイ ティ・ファンド ^{*2}				
USブルーチップ・エクイティ・ファンド ^{*2}				
シュローダー/FOF s用欧州株F	シュローダー・インベスト メント・マネジメント	年率0.67% (税抜)	=	最大 年率1.026% (税抜0.95%)
GIM/FOF s用新興国株F	JPモルガン・アセット・ マネジメント	年率0.76% (税抜)		最大 年率1.1232% (税抜1.04%)
Amundiファンズ・エクイティ・ エマージング・フォーカス	アムンディ アセットマネ ジメント	年率0.50%		
三井住友/FOF s用日本債F	三井住友アセットマネジメ ント	年率0.20% (税抜)	=	最大 年率0.4644% (税抜0.43%) ～ 最大 年率0.5184% (税抜0.48%)
ブラックロック/FOF s用米国債F	ブラックロック・ジャパン	年率0.41% (税抜)		最大 年率0.7452% (税抜0.69%)
ドイチェ/FOF s用欧州債F	ドイチェ・アセット・マネ ジメント	年率0.48% (税抜)	=	最大 年率0.8208% (税抜0.76%)
FOF s用新興国債F	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	年率0.64% (税抜)		最大 年率0.9936% (税抜0.92%)
J-REITマザーファンド	大和住銀投信投資顧問 (投資助言会社：三井住友 信託銀行)	なし ^{*3}	=	年率0.6156% (税抜0.57%)
大和住銀/プリンシパルFOF s用 外国リートF	大和住銀投信投資顧問	最大 年率0.60% (税抜)	=	最大 年率0.9504% (税抜0.88%)
大和住銀/CBRE FOF s用海外リートF		年率0.60% (税抜)		
パインブリッジ/FOF s用コモディティF	パインブリッジ・インベ ストメンツ	年率0.36% (税抜)	=	最大 年率0.6912% (税抜0.64%)
大和住銀/FOF s用日本株MN	大和住銀投信投資顧問	年率0.34% (税抜)	=	最大 年率0.702% (税抜0.65%)

*1 ファンド名に「適格機関投資家限定」が付く場合は、省略して記載しております。

*2 ファンド名の「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV」を省略して記載しております。

*3 運用管理費用（信託報酬）はSMBCファンドラップ・シリーズの運用管理費用（信託報酬）に含まれております。

(4) その他の手数料等

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
-------	----------

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.00648% (税抜0.0060%)
F WJ-REIT	年率0.00864% (税抜0.0080%)
F W日本バリュー株	年率0.00972% (税抜0.0090%)
<u>F WG-REIT</u>	<u>[平成30年4月17日まで]</u> 年率0.01188% (税抜0.0110%) <u>[平成30年4月18日以降]</u> 年率0.00648% (税抜0.0060%)

(注) 上記の内容は、今後変更になる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 <u>F WG-REIT</u> F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.00648% (税抜0.0060%)
F WJ-REIT	年率0.00864% (税抜0.0080%)
F W日本バリュー株	年率0.00972% (税抜0.0090%)

(注) 上記の内容は、今後変更になる場合があります。

(以下略)

(5) 課税上の取扱い

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

* 上記の内容は平成29年10月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

* 上記の内容は平成30年3月末現在のもので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

S M B Cファンドラップ・日本バリュース株

(1)投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	86,214,344,613	100.06%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		49,480,664	0.06%
純資産総額		86,164,863,949	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	62,020,246,467	1.3494 83,690,299,260	1.3901 86,214,344,613	- -	100.06%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.06%
合計	100.06%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	48,036	-	0.9493	-
平成29年3月末日	58,659	-	1.1220	-
平成29年4月末日	56,932	-	1.1297	-
平成29年5月末日	60,099	-	1.1604	-
平成29年6月末日	63,915	-	1.2023	-
平成29年7月末日	65,029	-	1.2063	-
平成29年8月末日	66,198	-	1.2000	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	69,552	-	1.2474	-

平成29年9月末日	70,808	-	1.2649	-
平成29年10月末日	75,235	-	1.3296	-
平成29年11月末日	78,286	-	1.3546	-
平成29年12月末日	83,788	-	1.3882	-
平成30年1月末日	88,661	-	1.3951	-
平成30年2月末日	87,082	-	1.3338	-
平成30年3月末日	86,164	-	1.3085	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	62.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6.5%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8.4%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	31.4%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	0.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	22,067,375,761	16,910,315,197
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	15,848,094,461	5,808,711,920

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	83,861,052,870	97.27%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,351,228,712	2.73%
純資産総額		86,212,281,582	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	5,643,800	710.57 4,010,363,032	697.00 3,933,728,600	-	4.56%
2	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	186,500	17,507.85 3,265,215,808	20,015.00 3,732,797,500	-	4.33%
3	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	579,000	6,270.52 3,630,633,462	6,440.00 3,728,760,000	-	4.33%
4	三菱商事	株式	1,048,000	2,545.54	2,862.00	-	3.48%

	日本	卸売業		2,667,734,334	2,999,376,000	-	
5	オリックス 日本	株式 その他金融業	1,577,600	1,901.41 2,999,665,360	1,876.50 2,960,366,400	-	3.43%
6	信越化学工業 日本	株式 化学	226,800	10,627.01 2,410,206,718	11,005.00 2,495,934,000	-	2.90%
7	三井不動産 日本	株式 不動産業	923,800	2,634.88 2,434,106,647	2,581.50 2,384,789,700	-	2.77%
8	日本ユニシス 日本	株式 情報・通信業	1,011,500	1,955.92 1,978,416,821	2,294.00 2,320,381,000	-	2.69%
9	N I P P O 日本	株式 建設業	863,900	2,261.71 1,953,899,242	2,467.00 2,131,241,300	-	2.47%
10	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	263,800	9,384.62 2,475,663,528	7,950.00 2,097,210,000	-	2.43%
11	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	489,400	3,904.13 1,910,682,500	4,100.00 2,006,540,000	-	2.33%
12	J X T Gホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	3,109,600	530.33 1,649,123,124	643.70 2,001,649,520	-	2.32%
13	三菱電機 日本	株式 電気機器	1,156,800	1,734.54 2,006,515,880	1,701.50 1,968,295,200	-	2.28%
14	K D D I 日本	株式 情報・通信業	685,300	3,098.36 2,123,306,714	2,716.50 1,861,617,450	-	2.16%
15	日立製作所 日本	株式 電気機器	2,285,000	804.01 1,837,183,694	770.80 1,761,278,000	-	2.04%
16	ニチレイ 日本	株式 食料品	579,900	3,036.82 1,761,054,380	2,940.00 1,704,906,000	-	1.98%
17	住友商事 日本	株式 卸売業	886,700	1,819.29 1,613,165,694	1,791.00 1,588,079,700	-	1.84%
18	T & Dホールディングス 日本	株式 保険業	885,700	1,639.03 1,451,694,561	1,688.50 1,495,504,450	-	1.73%
19	小松製作所 日本	株式 機械	421,200	2,965.94 1,249,254,661	3,547.00 1,493,996,400	-	1.73%
20	日本航空 日本	株式 空運業	338,500	3,653.61 1,236,749,534	4,282.00 1,449,457,000	-	1.68%
21	三井物産 日本	株式 卸売業	718,900	1,728.43 1,242,571,027	1,822.50 1,310,195,250	-	1.52%
22	任天堂 日本	株式 その他製品	27,700	37,595.67 1,041,400,110	46,860.00 1,298,022,000	-	1.51%
23	東映 日本	株式 情報・通信業	103,200	11,019.20 1,137,181,755	11,580.00 1,195,056,000	-	1.39%
24	ソニー 日本	株式 電気機器	227,400	4,652.03 1,057,873,156	5,146.00 1,170,200,400	-	1.36%
25	ダイキン工業 日本	株式 機械	94,400	12,036.83 1,136,277,014	11,735.00 1,107,784,000	-	1.28%
26	東京センチュリー 日本	株式 その他金融業	167,600	4,760.00 797,776,000	6,590.00 1,104,484,000	-	1.28%
27	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	253,500	4,205.51 1,066,096,972	4,307.00 1,091,824,500	-	1.27%
28	デンソー 日本	株式 輸送用機器	185,400	6,653.57 1,233,572,208	5,820.00 1,079,028,000	-	1.25%
29	A D E K A 日本	株式 化学	562,000	1,734.17 974,606,373	1,918.00 1,077,916,000	-	1.25%
30	S Gホールディングス 日本	株式 陸運業	461,800	2,014.82 930,447,190	2,325.00 1,073,685,000	-	1.25%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	97.27%
合計	97.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.93%
情報・通信業	8.82%
卸売業	8.08%
輸送用機器	7.99%
建設業	6.32%
銀行業	6.24%
化学	6.14%
その他金融業	4.71%

機械	4.57%
不動産業	3.75%
石油・石炭製品	3.65%
陸運業	3.25%
その他製品	3.05%
保険業	2.74%
食料品	2.37%
医薬品	1.99%
空運業	1.68%
小売業	1.61%
非鉄金属	1.60%
電気・ガス業	1.29%
繊維製品	1.09%
精密機器	1.02%
ゴム製品	0.93%
パルプ・紙	0.67%
サービス業	0.52%
証券、商品先物取引業	0.25%
小計	97.27%
合計	97.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	141,293,158	0.41%
投資信託受益証券	日本	33,791,189,167	97.32%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		790,281,717	2.28%
純資産総額		34,722,764,042	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F O F s 用 日 本 グ ロ ー ス 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定) 日本	投資信託受益証券 -	16,385,990,286	2.0296 33,257,705,504	2.0622 33,791,189,167	- -	97.32%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	138,890,355	1.0175 141,321,848	1.0173 141,293,158	- -	0.41%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.32%
親投資信託受益証券	0.41%
合計	97.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,503	-	0.7963	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	21,701	-	0.7494	-
平成29年3月末日	25,585	-	0.8522	-
平成29年4月末日	23,959	-	0.8472	-
平成29年5月末日	24,963	-	0.8588	-
平成29年6月末日	26,467	-	0.8863	-
平成29年7月末日	26,857	-	0.8863	-
平成29年8月末日	27,039	-	0.8717	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	28,166	-	0.8990	-
平成29年9月末日	28,592	-	0.9088	-
平成29年10月末日	30,864	-	0.9695	-
平成29年11月末日	32,547	-	1.0012	-
平成29年12月末日	34,317	-	1.0138	-
平成30年1月末日	37,342	-	1.0466	-
平成30年2月末日	36,421	-	0.9910	-
平成30年3月末日	34,722	-	0.9364	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	33.5%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	22.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.8%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	60.3%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.1%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	5.9%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	20.0%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	5.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	582,706,649	2,537,722,187
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	18,854,476,313	3,086,362,580
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	12,551,439,628	10,179,999,803
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	8,955,465,320	3,263,129,888

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

2018年 3月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	34,102,705,476	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		36,923,922	0.11
合計(純資産総額)		34,065,781,554	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2018年 3月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	国内株式リサーチ&集中投資型マ ザーファンド	12,684,658,909	2.5563	32,425,793,570	2.6885	34,102,705,476	100.11

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2018年 3月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11

合計	100.11
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

投資状況

2018年 3月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
株式	日本	33,979,067,200	97.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		900,427,603	2.58
合計(純資産総額)		34,879,494,803	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2018年 3月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
----------	----	-----	----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,630,600	710.56	1,869,199,136	697.00	1,833,528,200	5.26
日本	株式	日本電産	電気機器	109,000	13,135.20	1,431,736,800	16,390.00	1,786,510,000	5.12
日本	株式	信越化学工業	化学	159,100	11,051.77	1,758,336,607	11,005.00	1,750,895,500	5.02
日本	株式	ドンキホーテホールディングス	小売業	252,700	4,313.09	1,089,919,387	6,110.00	1,543,997,000	4.43
日本	株式	三菱電機	電気機器	885,400	1,670.07	1,478,683,910	1,701.50	1,506,508,100	4.32
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	720,200	1,852.83	1,334,413,591	2,066.50	1,488,293,300	4.27
日本	株式	デンソー	輸送用機器	250,000	5,498.54	1,374,635,355	5,820.00	1,455,000,000	4.17
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	380,400	3,206.42	1,219,722,168	3,660.00	1,392,264,000	3.99
日本	株式	ビジョン	その他製品	266,700	4,160.69	1,109,656,323	4,805.00	1,281,493,500	3.67
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	455,700	2,727.78	1,243,049,489	2,668.50	1,216,035,450	3.49
日本	株式	ダイキン工業	機械	102,700	11,235.00	1,153,834,500	11,735.00	1,205,184,500	3.46
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	407,800	2,874.58	1,172,255,181	2,921.00	1,191,183,800	3.42
日本	株式	エーザイ	医薬品	175,100	6,694.01	1,172,122,778	6,781.00	1,187,353,100	3.40
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	240,400	4,899.41	1,177,820,560	4,900.00	1,177,960,000	3.38
日本	株式	西武ホールディングス	陸運業	632,000	1,969.15	1,244,502,800	1,852.00	1,170,464,000	3.36
日本	株式	ソニー	電気機器	221,200	4,486.01	992,305,412	5,146.00	1,138,295,200	3.26
日本	株式	堀場製作所	電気機器	129,500	6,609.11	855,880,496	8,240.00	1,067,080,000	3.06
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	248,800	4,058.38	1,009,726,851	4,100.00	1,020,080,000	2.92
日本	株式	三井不動産	不動産業	373,200	2,410.53	899,611,185	2,581.50	963,415,800	2.76
日本	株式	中外製薬	医薬品	173,200	5,111.20	885,261,249	5,380.00	931,816,000	2.67
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	474,800	1,918.36	910,837,328	1,942.50	922,299,000	2.64
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	110,900	9,129.52	1,012,463,768	7,950.00	881,655,000	2.53
日本	株式	キーエンス	電気機器	13,000	65,380.84	849,950,967	66,040.00	858,520,000	2.46
日本	株式	東レ	繊維製品	832,300	1,041.47	866,817,496	1,006.50	837,709,950	2.40
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	144,300	4,968.79	716,997,826	5,040.00	727,272,000	2.09

日本	株式	味の素	食料品	371,600	2,107.37	783,099,551	1,925.00	715,330,000	2.05
日本	株式	日揮	建設業	301,800	1,832.71	553,112,000	2,314.00	698,365,200	2.00
日本	株式	太平洋セメント	ガラス・ 土石製品	179,400	4,161.64	746,598,808	3,865.00	693,381,000	1.99
日本	株式	日本航空	空運業	157,800	4,301.07	678,710,189	4,282.00	675,699,600	1.94
日本	株式	村田製作所	電気機器	45,400	15,365.56	697,596,442	14,570.00	661,478,000	1.90

□ 種類別・業種別の投資比率

2018年 3月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.93
		食料品	2.05
		繊維製品	2.40
		化学	5.02
		医薬品	6.08
		ガラス・土石製品	1.99
		機械	3.46
		電気機器	20.12
		輸送用機器	8.16
		その他製品	3.67
		陸運業	6.84
		空運業	1.94
		情報・通信業	7.99
		卸売業	7.68
		小売業	4.43
銀行業	5.26		
保険業	2.64		
不動産業	2.76		

合計	97.42
----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	31,023,904	0.25%
投資信託受益証券	日本	11,988,374,054	97.85%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		232,693,479	1.90%
純資産総額		12,252,091,437	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	5,940,866,027	0.9834 5,842,653,064	0.9322 5,538,075,310	- -	45.20%
2	S B I /FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	4,198,304,037	0.9277 3,895,102,043	0.8767 3,680,653,149	- -	30.04%
3	インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	678,203,045	3.5636 2,416,879,391	4.0838 2,769,645,595	- -	22.61%
4	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	30,496,318	1.0175 31,030,545	1.0173 31,023,904	- -	0.25%

平成30年4月18日付で、償還しております。

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.85%
親投資信託受益証券	0.25%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,021	-	0.9853	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	6,200	-	0.9825	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,447	-	1.1768	-
平成29年3月末日	9,955	-	1.3234	-

平成29年4月末日	6,898	-	1.2811	-
平成29年5月末日	7,694	-	1.3894	-
平成29年6月末日	8,163	-	1.4348	-
平成29年7月末日	8,528	-	1.4772	-
平成29年8月末日	9,055	-	1.5323	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	9,228	-	1.5455	-
平成29年9月末日	9,525	-	1.5884	-
平成29年10月末日	10,148	-	1.6723	-
平成29年11月末日	10,586	-	1.7071	-
平成29年12月末日	11,331	-	1.7539	-
平成30年1月末日	12,677	-	1.8596	-
平成30年2月末日	12,596	-	1.7938	-
平成30年3月末日	12,252	-	1.7287	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	19.8%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.3%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	13.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,517,858,167	512,615,352
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	647,398,603	540,923,306
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	465,472,398	1,155,580,066
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	372,347,957	826,969,195
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	362,819,100	455,869,925
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	115,951,264	594,216,195
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,876,820,898	199,392,711
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	5,153,245,689	893,558,566
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	2,794,504,021	4,002,229,232
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	1,734,135,797	628,554,782

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況 (平成30年3月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,523,542,942	89.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		283,285,191	10.09
合計(純資産総額)		2,806,828,133	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	19,251,011,800	94.56
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,106,932,804	5.43
合計(純資産総額)		20,357,944,604	100.00

(2) 投資資産 (平成30年3月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	251,926,020	8.2380 2,075,366,553	10.0170 2,523,542,942	89.90

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	89.90
合計	89.90

(参考) インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	246,000	3,871.38	952,359,480	5,470.00	1,345,620,000	6.60
2	日本	株式	ネクステージ	小売業	808,000	893.73	722,133,840	1,229.00	993,032,000	4.87
3	日本	株式	D.A.コンソーシアムホールディングス	サービス業	373,400	2,177.51	813,082,234	2,554.00	953,663,600	4.68

4	日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	358,800	2,190.75	786,041,100	2,632.00	944,361,600	4.63
5	日本	株式	マクロミル	情報・通信業	249,400	2,781.05	693,593,870	3,160.00	788,104,000	3.87
6	日本	株式	オプトラン	機械	214,700	2,757.62	592,061,014	3,420.00	734,274,000	3.60
7	日本	株式	エン・ジャパン	サービス業	116,000	5,103.30	591,982,800	6,170.00	715,720,000	3.51
8	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	512,700	1,284.47	658,547,769	1,380.00	707,526,000	3.47
9	日本	株式	N I S S H A	その他製品	227,400	3,143.56	714,845,544	2,853.00	648,772,200	3.18
10	日本	株式	五洋建設	建設業	754,400	821.74	619,920,656	779.00	587,677,600	2.88
11	日本	株式	日本ライフライン	卸売業	184,200	3,093.07	569,743,494	3,100.00	571,020,000	2.80
12	日本	株式	ビジョン	情報・通信業	160,300	2,672.07	428,332,821	3,535.00	566,660,500	2.78
13	日本	株式	技研製作所	機械	169,100	2,922.55	494,203,205	3,010.00	508,991,000	2.50
14	日本	株式	トプコン	精密機器	239,700	2,343.46	561,727,362	2,077.00	497,856,900	2.44
15	日本	株式	ピーシーデポコーポレーション	小売業	641,000	853.00	546,773,000	721.00	462,161,000	2.27
16	日本	株式	ソウルドアウト	サービス業	111,600	2,744.55	306,291,780	4,045.00	451,422,000	2.21
17	日本	株式	メイコー	電気機器	236,500	2,004.58	474,083,170	1,824.00	431,376,000	2.11
18	日本	株式	F P G	証券、商品先物取引業	297,200	1,359.33	403,992,876	1,379.00	409,838,800	2.01
19	日本	株式	メック	化学	234,100	2,346.78	549,381,198	1,723.00	403,354,300	1.98
20	日本	株式	リソー教育	サービス業	471,300	902.00	425,112,600	797.00	375,626,100	1.84
21	日本	株式	ネクシィーズグループ	サービス業	217,300	1,913.00	415,694,900	1,724.00	374,625,200	1.84
22	日本	株式	I B J	サービス業	343,600	1,076.00	369,713,600	1,087.00	373,493,200	1.83
23	日本	株式	M & Aキャピタルパートナーズ	サービス業	40,900	7,666.94	313,577,846	9,010.00	368,509,000	1.81
24	日本	株式	G u n o s y	サービス業	125,800	3,105.81	390,710,898	2,793.00	351,359,400	1.72
25	日本	株式	O S J Bホールディングス	建設業	1,121,200	345.00	386,814,000	286.00	320,663,200	1.57
26	日本	株式	三井ハイテック	電気機器	196,400	2,057.00	403,994,800	1,583.00	310,901,200	1.52
27	日本	株式	C K D	機械	128,200	2,521.69	323,280,658	2,367.00	303,449,400	1.49

28	日本	株式	セントラル警備保障	サービス業	100,100	2,561.26	256,382,553	2,993.00	299,599,300	1.47
29	日本	株式	デジタルアーツ	情報・通信業	72,500	4,690.00	340,025,000	4,110.00	297,975,000	1.46
30	日本	株式	アインホールディングス	小売業	34,700	6,970.00	241,859,000	7,950.00	275,865,000	1.35

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	サービス業	33.46
	小売業	10.60
	機械	8.69
	情報・通信業	8.12
	医薬品	6.60
	電気機器	5.31
	その他製品	4.48
	建設業	4.46
	卸売業	3.41
	精密機器	2.83
	化学	2.66
	証券、商品先物取引業	2.01
	ガラス・土石製品	1.10
	不動産業	0.76
その他金融業	0.004	
合計		94.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

日興アセット / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2018年 3月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）		投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,594,051,963		99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		27,735,612		0.49
合計（純資産総額）		5,621,787,575		100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザー ファンド	2,512,825,426	2.3159	5,819,521,159	2.2262	5,594,051,963	99.51

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.51
合計	99.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 3月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	9,631,078,300	91.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		900,160,481	8.55
合計（純資産総額）		10,531,238,781	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	579,420,000	5.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	新日鉄住金ソリューションズ	情報・通信業	45,000	2,969.51	133,628,052	3,040.00	136,800,000	1.30
日本	株式	カチタス	不動産業	40,000	3,201.55	128,062,117	3,260.00	130,400,000	1.24
日本	株式	アズビル	電気機器	25,800	4,718.71	121,742,950	4,955.00	127,839,000	1.21
日本	株式	AOI TYO Holdings	情報・通信業	85,200	1,300.18	110,775,804	1,498.00	127,629,600	1.21
日本	株式	ニチレイ	食料品	42,000	2,689.01	112,938,678	2,940.00	123,480,000	1.17
日本	株式	ユーザベース	情報・通信業	55,000	1,703.49	93,692,492	2,203.00	121,165,000	1.15
日本	株式	帝国電機製作所	機械	76,600	1,557.93	119,338,005	1,562.00	119,649,200	1.14
日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	45,000	2,513.16	113,092,407	2,632.00	118,440,000	1.12
日本	株式	ヨコオ	電気機器	58,500	1,798.09	105,188,381	1,954.00	114,309,000	1.09
日本	株式	ティーケーピー	不動産業	27,300	3,128.66	85,412,511	4,130.00	112,749,000	1.07
日本	株式	コムチュア	情報・通信業	28,600	3,698.46	105,776,062	3,915.00	111,969,000	1.06
日本	株式	関電工	建設業	89,000	1,201.15	106,902,488	1,212.00	107,868,000	1.02
日本	株式	富士ソフト	情報・通信業	25,000	4,068.82	101,720,735	4,260.00	106,500,000	1.01
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	77,100	1,306.52	100,733,178	1,380.00	106,398,000	1.01
日本	株式	D.A.コンソーシアムホールディングス	サービス業	41,600	2,417.50	100,568,310	2,554.00	106,246,400	1.01
日本	株式	トリドールホールディングス	小売業	27,400	3,744.49	102,599,162	3,875.00	106,175,000	1.01
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	44,800	2,250.41	100,818,771	2,294.00	102,771,200	0.98
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	78,000	1,376.89	107,397,772	1,288.00	100,464,000	0.95
日本	株式	山九	陸運業	19,000	5,228.08	99,333,552	5,270.00	100,130,000	0.95
日本	株式	クラリオン	電気機器	297,000	335.15	99,539,820	332.00	98,604,000	0.94

日本	株式	アダストリア	小売業	45,000	2,194.40	98,748,193	2,169.00	97,605,000	0.93
日本	株式	グンゼ	繊維製品	15,900	6,015.74	95,650,287	6,030.00	95,877,000	0.91
日本	株式	アルバック	電気機器	16,000	6,535.15	104,562,425	5,970.00	95,520,000	0.91
日本	株式	岡村製作所	その他製 品	65,500	1,482.04	97,073,834	1,450.00	94,975,000	0.90
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	12,700	7,047.84	89,507,672	7,390.00	93,853,000	0.89
日本	株式	ケーヒン	輸送用機 器	43,000	2,094.56	90,066,465	2,168.00	93,224,000	0.89
日本	株式	ジャパンベストレスキュー システム	サービ ス業	93,400	804.48	75,138,776	993.00	92,746,200	0.88
日本	株式	オプトホールディング	サービ ス業	56,000	1,611.51	90,244,798	1,650.00	92,400,000	0.88
日本	株式	熊谷組	建設業	26,800	3,130.90	83,908,232	3,420.00	91,656,000	0.87
日本	株式	ニチアス	ガラス・ 土石製品	67,000	1,456.03	97,554,217	1,352.00	90,584,000	0.86

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	国内	建設業	4.51
		食料品	1.62
		繊維製品	1.71
		パルプ・紙	0.59
		化学	6.77
		ガラス・土石製品	3.30
		非鉄金属	0.38
		金属製品	3.67
		機械	11.43
		電気機器	11.90
		輸送用機器	1.43
		その他製品	0.90
		陸運業	1.70
		情報・通信業	16.09
		卸売業	2.58
		小売業	5.55
		銀行業	0.68
		その他金融業	0.01
		不動産業	3.12
		サービス業	13.51
合 計		91.45	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資 比率 （%）
-------	-----	----	----	----	----	---------	--------	-----------------

株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物 201 8年06月	買建	27	日本円	574,574,580	579,420,000	5.50
--------------	-------	-------------------------	----	----	-----	-------------	-------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

S B I / FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(平成30年 3月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,737,796,055	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,980,766	0.07
合計(純資産総額)		3,734,815,289	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年 3月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	中小型割安成長株・マザーファン ド	669,244,249	5.8208	3,895,600,000	5.5851	3,737,796,055	100.08

種類別投資比率

(平成30年 3月30日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.08
合計	100.08

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

中小型割安成長株・マザーファンド

投資状況

（平成30年 3月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	91,223,850,200	94.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,917,424,914	5.11
合計(純資産総額)		96,141,275,114	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年 3月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ジョイフル本田	小売業	910,000	3,518.50	3,201,838,881	3,865.00	3,517,150,000	3.66
日本	株式	くらコーポレーション	小売業	455,000	6,217.16	2,828,811,735	7,290.00	3,316,950,000	3.45

日本	株式	東京精密	精密機器	770,000	4,286.70	3,300,763,800	4,295.00	3,307,150,000	3.44
日本	株式	ニチハ	ガラス・ 土石製品	805,000	4,180.60	3,365,385,021	4,065.00	3,272,325,000	3.40
日本	株式	ラウンドワン	サービス 業	1,880,000	1,452.77	2,731,220,906	1,684.00	3,165,920,000	3.29
日本	株式	ホシザキ	機械	337,000	10,056.09	3,388,905,601	9,340.00	3,147,580,000	3.27
日本	株式	ダイセキ	サービス 業	1,070,000	2,968.92	3,176,744,864	2,919.00	3,123,330,000	3.25
日本	株式	日精エー・エス・ピー機械	機械	420,000	5,702.64	2,395,110,571	7,390.00	3,103,800,000	3.23
日本	株式	ジェイエシーリクルート メント	サービス 業	1,230,000	2,141.14	2,633,611,714	2,276.00	2,799,480,000	2.91
日本	株式	ユースイン精機	機械	1,600,000	1,539.64	2,463,428,948	1,727.00	2,763,200,000	2.87
日本	株式	飯田グループホールディ ングス	不動産業	1,370,000	1,963.75	2,690,337,743	1,988.00	2,723,560,000	2.83
日本	株式	リゾートトラスト	サービス 業	1,210,000	2,238.89	2,709,059,458	2,233.00	2,701,930,000	2.81
日本	株式	SHOEI	その他製 品	630,000	3,642.45	2,294,748,620	4,155.00	2,617,650,000	2.72
日本	株式	アミューズ	サービス 業	840,000	3,034.37	2,548,875,325	3,015.00	2,532,600,000	2.63
日本	株式	エン・ジャパン	サービス 業	396,000	3,644.72	1,443,311,506	6,170.00	2,443,320,000	2.54
日本	株式	プレステージ・インターナ ショナル	サービス 業	1,870,000	1,253.80	2,344,623,159	1,288.00	2,408,560,000	2.51
日本	株式	ブロードリーフ	情報・通 信業	4,200,000	477.86	2,007,042,144	529.00	2,221,800,000	2.31
日本	株式	リニカル	サービス 業	1,080,000	1,611.47	1,740,394,420	1,997.00	2,156,760,000	2.24
日本	株式	アオイ電子	電気機器	505,000	4,990.35	2,520,128,316	4,100.00	2,070,500,000	2.15
日本	株式	日本マイクロニクス	電気機器	1,800,000	1,143.68	2,058,641,789	1,143.00	2,057,400,000	2.14
日本	株式	東京個別指導学院	サービス 業	1,800,000	1,156.31	2,081,372,744	1,130.00	2,034,000,000	2.12
日本	株式	ヒラノテクシード	機械	700,000	1,913.17	1,339,221,488	2,703.00	1,892,100,000	1.97
日本	株式	TOA	電気機器	1,399,800	1,445.02	2,022,749,007	1,317.00	1,843,536,600	1.92

日本	株式	ウイン・パートナーズ	卸売業	1,160,000	1,505.76	1,746,687,611	1,498.00	1,737,680,000	1.81
日本	株式	日進工具	機械	555,000	1,981.37	1,099,664,596	3,120.00	1,731,600,000	1.80
日本	株式	第一精工	電気機器	770,000	2,666.69	2,053,358,622	2,203.00	1,696,310,000	1.76
日本	株式	ポールトゥウィン・ピット クルーホールディングス	情報・通 信業	870,000	2,177.88	1,894,763,226	1,921.00	1,671,270,000	1.74
日本	株式	有沢製作所	化学	1,620,000	987.99	1,600,551,774	986.00	1,597,320,000	1.66
日本	株式	プロトコーポレーション	情報・通 信業	920,000	1,710.93	1,574,062,657	1,665.00	1,531,800,000	1.59
日本	株式	サックスパー ホールディ ングス	小売業	1,250,000	1,301.34	1,626,683,266	1,141.00	1,426,250,000	1.48

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(平成30年 3月30日現在)

種 類	業 種	投資比率 (%)
-----	-----	----------

株式	化学	2.75
	ガラス・土石製品	3.40
	非鉄金属	0.64
	金属製品	0.45
	機械	15.23
	電気機器	11.60
	精密機器	4.01
	その他製品	2.72
	陸運業	1.11
	倉庫・運輸関連業	1.83
	情報・通信業	7.15
	卸売業	3.60
	小売業	10.04
	不動産業	2.83
	サービス業	27.50
合計		94.89

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	53,296,766,393	96.70%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,817,804,414	3.30%
純資産総額		55,114,570,807	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	9,988,563	2,149 21,473,039,873	2,167 21,648,172,981	- -	39.28%
2	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	6,023,718	3,180 19,160,381,107	3,499 21,080,277,641	- -	38.25%
3	T.Rowe Price Funds SICAV- U.S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	3,070,242	3,113 9,559,370,123	3,442 10,568,315,770	- -	19.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	96.70%
合計	96.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	18,783	-	1.6056	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	29,112	-	1.4937	-
平成29年3月末日	37,190	-	1.8311	-
平成29年4月末日	38,259	-	1.8522	-
平成29年5月末日	40,059	-	1.8888	-
平成29年6月末日	42,184	-	1.9284	-
平成29年7月末日	43,244	-	1.9468	-

平成29年8月末日	43,942	-	1.9320	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	46,147	-	2.0089	-
平成29年9月末日	46,390	-	2.0113	-
平成29年10月末日	49,159	-	2.1050	-
平成29年11月末日	50,736	-	2.1262	-
平成29年12月末日	53,852	-	2.1676	-
平成30年1月末日	58,241	-	2.2272	-
平成30年2月末日	58,778	-	2.1846	-
平成30年3月末日	55,114	-	2.0314	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	29.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.3%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	8.0%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	30.9%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	55.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	28.0%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	7.0%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	34.5%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	948,382,782	3,068,784,142
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	937,114,880	1,932,546,789
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	289,893,562	1,290,986,466
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	3,376,312,918	736,094,583
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	9,295,643,901	5,813,700,221
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	6,476,292,184	2,358,167,104

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・欧州株

(1)投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	81,392,192	0.44%
投資信託受益証券	日本	18,123,390,030	97.26%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		429,373,468	2.30%
純資産総額		18,634,155,690	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	15,435,985,036	1.2349 19,062,621,812	1.1741 18,123,390,030	- -	97.26%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	80,008,053	1.0175 81,408,743	1.0173 81,392,192	- -	0.44%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.26%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	97.70%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,191	-	1.0344	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	14,609	-	0.9453	-
平成29年3月末日	17,235	-	1.0722	-
平成29年4月末日	13,661	-	1.1265	-
平成29年5月末日	14,352	-	1.1565	-
平成29年6月末日	15,127	-	1.1830	-
平成29年7月末日	15,463	-	1.1928	-
平成29年8月末日	15,366	-	1.1620	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	16,572	-	1.2375	-
平成29年9月末日	16,591	-	1.2337	-
平成29年10月末日	17,051	-	1.2532	-
平成29年11月末日	16,920	-	1.2189	-
平成29年12月末日	17,855	-	1.2510	-
平成30年1月末日	19,752	-	1.3016	-
平成30年2月末日	19,186	-	1.2243	-
平成30年3月末日	18,634	-	1.1789	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	7.2%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	15.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	23.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	51.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	11.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8.6%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	30.9%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	629,905,219	3,423,398,918
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	565,113,556	1,531,649,047
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	4,266,583,728	809,633,519
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	5,998,726,005	8,061,988,500
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3,800,197,568	1,406,288,878

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

シュローター / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

以下の運用状況は2018年 3月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	18,082,621,413	100.13
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		23,990,538	0.13
合計（純資産総額）		18,058,630,875	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	シュローター・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	7,908,774,236	2.3199	18,347,565,351	2.2864	18,082,621,413	100.13

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.13
合計	100.13

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 3月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ドイツ	4,081,611,169	22.57
	イタリア	713,681,189	3.95
	フランス	2,816,302,149	15.57
	オランダ	1,363,157,313	7.54
	スペイン	263,856,622	1.46
	ベルギー	490,072,056	2.71
	ルクセンブルク	208,935,163	1.16
	フィンランド	302,392,638	1.67
	イギリス	4,014,692,947	22.20
	スイス	684,884,781	3.79
	スウェーデン	1,375,481,287	7.61
	ノルウェー	211,575,653	1.17
	デンマーク	772,603,778	4.27
		小計	17,299,246,745
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		783,562,001	4.33
合計（純資産総額）		18,082,808,746	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	93,000	6,158.49	572,739,594	6,020.88	559,942,547	3.10
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	46,529	11,104.59	516,685,687	11,090.28	516,019,843	2.85
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	37,370	14,427.87	539,169,619	13,511.43	504,922,154	2.79
ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	18,838	23,706.16	446,576,818	25,666.75	483,510,387	2.67
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	78,498	6,615.12	519,274,041	6,148.58	482,651,264	2.67
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	47,453	10,467.55	496,716,677	10,016.10	475,294,221	2.63
ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	21,346	21,595.03	460,967,635	21,063.31	449,617,577	2.49
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,439	12,845.77	468,087,319	11,980.43	436,554,918	2.41
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	59,039	7,164.18	422,966,051	7,286.46	430,185,441	2.38
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	82,121	5,758.11	472,862,015	5,209.22	427,786,766	2.37

スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	各種金融	225,459	2,025.97	456,774,824	1,869.78	421,560,385	2.33
ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	351,449	1,129.16	396,843,462	1,177.29	413,757,534	2.29
ドイツ	株式	THYSSENKRUPP AG	素材	138,674	2,913.84	404,074,250	2,765.71	383,533,289	2.12
ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	家庭用品・ パーソナル 用品	26,455	14,575.50	385,595,026	13,946.06	368,943,070	2.04
デンマーク	株式	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	資本財	45,818	7,844.70	359,428,590	7,525.79	344,817,012	1.91
フランス	株式	ORANGE SA	電気通信 サービス	190,453	1,832.54	349,013,500	1,799.21	342,666,503	1.89
イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	320,588	1,232.62	395,163,252	1,060.78	340,074,197	1.88
イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	385,207	859.77	331,190,637	865.35	333,341,095	1.84
イギリス	株式	LLOYDS BANKING GROUP PLC	銀行	3,461,072	102.00	353,047,409	96.23	333,093,375	1.84
フランス	株式	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	資本財	58,206	5,987.45	348,506,022	5,594.08	325,609,440	1.80
フランス	株式	AXA SA	保険	114,029	3,342.20	381,107,887	2,819.23	321,474,206	1.78
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲 料・タバコ	17,871	17,691.82	316,170,604	17,652.83	315,473,725	1.74
オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	29,672	11,006.05	326,571,682	10,525.13	312,301,740	1.73
イギリス	株式	AVIVA PLC	保険	422,061	747.49	315,489,505	738.09	311,522,193	1.72
スウェーデン	株式	HUSQVARNA AB-B SHS	耐久消費 財・アパレ ル	304,066	1,120.71	340,772,538	1,021.29	310,539,930	1.72
オランダ	株式	ABN AMRO GROUP NV-CVA W/I	銀行	96,867	3,311.14	320,740,865	3,193.82	309,376,188	1.71
フィンランド	株式	NOKIA OYJ	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	516,573	625.19	322,956,687	585.38	302,392,638	1.67
スウェーデン	株式	ESSITY AKTIEBOLAG-B	家庭用品・ パーソナル 用品	102,363	2,921.16	299,019,502	2,926.31	299,546,280	1.66
ベルギー	株式	UCB SA	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	34,116	8,696.20	296,679,750	8,637.81	294,687,649	1.63

イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・ パーソナル 用品	32,609	8,893.71	290,015,215	8,981.00	292,861,612	1.62
------	----	--------------------------------	----------------------	--------	----------	-------------	----------	-------------	------

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	4.25
		素材	11.63
		資本財	12.36
		自動車・自動車部品	3.81
		耐久消費財・アパレル	4.39
		消費者サービス	1.34
		メディア	0.98
		小売	1.07
		食品・飲料・タバコ	4.41
		家庭用品・パーソナル用品	5.32
		ヘルスケア機器・サービス	1.55
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.75
		銀行	9.08
		各種金融	5.37
		保険	3.50
		不動産	1.46
		ソフトウェア・サービス	6.60
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.15		
電気通信サービス	3.37		
公益事業	2.29		
合 計			95.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B Cファンドラップ・新興国株

(1)投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	61,600,168	0.40%
投資信託受益証券	日本	8,575,398,675	55.26%
投資証券	ルクセンブルグ	6,579,209,605	42.39%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		302,778,222	1.95%
純資産総額		15,518,986,670	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券	7,293,246,024	1.1838 8,633,884,283	1.1758 8,575,398,675	- -	55.26%
2	Amundi Funds Equity Emerging Focus ルクセンブルグ	投資証券	38,730.777	162,110 6,278,674,825	169,870 6,579,209,605	- -	42.39%
3	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	60,552,608	1.0175 61,612,736	1.0173 61,600,168	- -	0.40%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	55.26%
投資証券	42.39%
親投資信託受益証券	0.40%
合計	98.05%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,082	-	0.9574	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,801	-	0.8307	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	8,928	-	0.8320	-
平成29年3月末日	10,958	-	0.9649	-
平成29年4月末日	9,779	-	0.9735	-

平成29年5月末日	10,414	-	1.0113	-
平成29年6月末日	11,070	-	1.0332	-
平成29年7月末日	11,810	-	1.0828	-
平成29年8月末日	12,249	-	1.0990	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	12,929	-	1.1444	-
平成29年9月末日	12,698	-	1.1192	-
平成29年10月末日	13,372	-	1.1632	-
平成29年11月末日	14,072	-	1.1957	-
平成29年12月末日	14,617	-	1.2027	-
平成30年1月末日	16,461	-	1.2718	-
平成30年2月末日	16,248	-	1.2136	-
平成30年3月末日	15,518	-	1.1477	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	34.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.1%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.7%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	19.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	32.8%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	0.2%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	37.5%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	221,783,480	1,371,499,078
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	565,265,196	651,673,284
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	151,653,388	588,905,455
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1,875,504,990	258,083,667
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	4,889,018,517	4,321,722,834
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3,392,226,734	1,190,100,453

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成30年3月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	8,581,773,153	100.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	13,785,140	0.16
合計（純資産総額）		8,567,988,013	100.00

（注）投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」です（以下同じ）。

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成30年3月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	881,549,428	8.64
	メキシコ	165,327,763	1.62
	ブラジル	817,987,666	8.02
	オーストリア	149,808,976	1.47
	イギリス	619,706,373	6.07
	トルコ	160,373,884	1.57
	ハンガリー	53,419,471	0.52
	ロシア	63,558,624	0.62
	香港	2,598,968,154	25.47
	シンガポール	83,140,662	0.81
	タイ	201,156,240	1.97
	インドネシア	160,217,460	1.57
	韓国	1,447,733,417	14.19
	台湾	866,183,682	8.49
	中国	162,185,982	1.59
	インド	716,840,342	7.02
	南アフリカ	142,048,915	1.39
小計	9,290,207,039	91.03	
オプション証券等	イギリス	193,179,133	1.89
社債券	イギリス	57,033,754	0.56
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	665,011,938	6.52
合計（純資産総額）		10,205,431,864	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

（注2）上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表していません。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	3,612,617,619	2.2609	8,168,084,312	2.3755	8,581,773,153	100.16

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年3月30日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	131,000	4,252.43	557,068,724	5,545.98	726,523,904	7.12
2	アメリカ	中国	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	17,844	16,418.32	292,968,674	19,499.28	347,945,324	3.41
3	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	3,022,000	97.18	293,692,326	109.13	329,798,113	3.23
4	イギリス	ロシア	株式	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	銀行	164,666	1,294.00	213,078,331	1,979.25	325,915,378	3.19
5	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,542	200,697.49	309,475,539	202,297.50	311,942,745	3.06
6	インド	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	101,505	2,731.03	277,214,064	3,012.23	305,757,421	3.00
7	ブラジル	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	180,201	1,213.74	218,717,521	1,648.59	297,077,620	2.91
8	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	274,500	789.19	216,633,956	1,080.49	296,595,054	2.91
9	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	1,163,000	175.29	203,868,407	182.36	212,089,332	2.08
10	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,720	117,395.20	201,919,744	121,751.04	209,411,789	2.05
11	香港	中国	株式	AIA GROUP LTD	保険	214,200	804.66	172,359,253	899.05	192,577,795	1.89
12	韓国	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	23,838	7,151.44	170,476,060	8,021.97	191,227,721	1.87
13	インド	インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	37,623	4,278.72	160,978,486	4,701.09	176,869,391	1.73
14	アメリカ	ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	素材	87,923	1,587.58	139,585,569	1,986.68	174,675,569	1.71
15	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	175,000	952.90	166,758,792	888.16	155,428,000	1.52
16	韓国	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,951	19,194.20	152,613,097	19,080.90	151,712,236	1.49
17	タイ	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	210,100	680.92	143,062,883	720.80	151,440,080	1.48
18	オーストリア	オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	28,132	4,642.09	130,591,480	5,325.21	149,808,976	1.47
19	アメリカ	ペルー	株式	CREDICORP LIMITED	銀行	5,965	19,770.38	117,930,344	24,120.72	143,880,152	1.41
20	南アフリカ	南アフリカ	株式	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア	5,470	30,836.53	168,675,873	25,968.72	142,048,915	1.39
21	アメリカ	メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	食品・飲料・タバコ	13,770	10,662.62	146,824,338	9,713.52	133,755,214	1.31
22	香港	中国	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	保険	702,000	202.47	142,137,360	186.03	130,599,799	1.28
23	韓国	韓国	株式	POSCO	素材	3,795	32,644.72	123,886,722	33,666.29	127,763,608	1.25
24	香港	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	保険	433,000	358.60	155,277,782	292.46	126,636,912	1.24
25	香港	中国	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	334,000	347.05	115,916,092	368.96	123,234,310	1.21

26	香港	中国	株式	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	電気通信サービス	848,000	155.40	131,786,780	134.04	113,671,008	1.11
27	イギリス	ロシア	株式	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	エネルギー	7,635	14,165.60	108,154,376	14,554.88	111,126,509	1.09
28	トルコ	トルコ	株式	TURKIYE GARANTI BANKASI	銀行	377,021	282.69	106,583,315	293.75	110,751,803	1.09
29	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	249,403	348.38	86,889,249	435.31	108,567,869	1.06
30	イギリス	ロシア	株式	ROSNEFT OIL COMPANY- REGS GDR	エネルギー	185,570	582.63	108,119,078	582.40	108,077,393	1.06

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。
 なお、「投資国」は、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

(平成30年3月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.16

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成30年3月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.62
		素材	6.37
		資本財	0.81
		自動車・自動車部品	2.04
		耐久消費財・アパレル	0.80
		消費者サービス	0.67
		メディア	1.39
		小売	1.62
		食品・生活必需品小売り	0.74
		食品・飲料・タバコ	1.31
		ヘルスケア機器・サービス	0.58
		銀行	25.57
		各種金融	3.00
		保険	7.31
		不動産	2.86
		ソフトウェア・サービス	13.44
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.52
電気通信サービス	2.14		
公益事業	2.30		
半導体・半導体製造装置	4.94		
小計			91.03
オプション証券等	-		1.89
社債券	-		0.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成30年3月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCIEMG 1806	買建	40	米ドル	2,404,383.2	2,375,600	252,383,744	2.47

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注2）評価額については、原則として上記に記載の日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、同日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	851,130,384	0.48%
投資信託受益証券	日本	172,839,139,743	97.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,548,999,544	2.00%
純資産総額		177,239,269,671	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/FOFs用日本債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	142,418,539,670	1.2097 172,290,251,170	1.2136 172,839,139,743	- -	97.52%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	836,656,232	1.0175 851,303,192	1.0173 851,130,384	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.52%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	12,499	-	1.0924	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	43,082	-	1.1168	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	99,955	-	1.1724	-
平成29年3月末日	111,992	-	1.1546	-
平成29年4月末日	127,252	-	1.1582	-
平成29年5月末日	132,761	-	1.1575	-
平成29年6月末日	138,755	-	1.1567	-
平成29年7月末日	142,016	-	1.1546	-
平成29年8月末日	147,170	-	1.1595	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	149,029	-	1.1592	-
平成29年9月末日	149,106	-	1.1545	-
平成29年10月末日	152,468	-	1.1548	-
平成29年11月末日	156,677	-	1.1573	-
平成29年12月末日	163,632	-	1.1567	-
平成30年1月末日	170,692	-	1.1537	-
平成30年2月末日	175,651	-	1.1583	-
平成30年3月末日	177,239	-	1.1608	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1.0%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	0.5%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	3.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.9%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	1.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1.4%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	1.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	5.0%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	1.1%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	0.1%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	58,070,879,899	11,386,937,383
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	68,102,838,215	24,801,398,504
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	37,138,607,115	13,405,592,895

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

2018年 3月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	172,823,677,712	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		64,574,838	0.04
合計(純資産総額)		172,759,102,874	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

2018年 3月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（B号）	123,816,934,885	1.3852	171,514,439,453	1.3958	172,823,677,712	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2018年 3月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.04

合計	100.04
----	--------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)

国内債券マザーファンド（B号）

投資状況

2018年 3月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率
		(円)	(%)
国債証券	日本	108,735,707,180	57.99
地方債証券	日本	15,733,977,700	8.39
特殊債券	日本	34,922,637,539	18.62
社債券	日本	26,440,710,000	14.10
	アメリカ	200,160,000	0.11
	小計	26,640,870,000	14.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,475,759,266	0.79
合計(純資産総額)		187,508,951,685	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2018年 3月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第154回利付国債(20年)	19,180,000,000	113.11	21,694,542,200	113.52	21,773,711,400	1.200	2035/9/20	11.61
日本	国債証券	第349回利付国債(10年)	9,200,000,000	100.63	9,258,215,000	100.67	9,262,376,000	0.100	2027/12/20	4.94
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	6,780,000,000	114.82	7,785,338,400	115.23	7,813,000,800	1.300	2035/6/20	4.17
日本	国債証券	第118回利付国債(20年)	4,800,000,000	122.38	5,874,672,000	122.48	5,879,136,000	2.000	2030/6/20	3.14
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	4,340,000,000	120.90	5,247,146,800	121.07	5,254,611,600	1.700	2033/6/20	2.80
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	3,990,000,000	123.43	4,924,976,700	123.42	4,924,617,600	2.200	2029/6/20	2.63
日本	特殊債券	第10回政府保証 地方公共団体金融 機構債券(4年)	4,400,000,000	100.03	4,401,441,000	100.10	4,404,488,000	0.001	2022/2/25	2.35
日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	4,220,000,000	103.32	4,360,399,400	103.29	4,359,049,000	0.400	2025/6/20	2.32
日本	国債証券	第386回利付国債(2年)	4,300,000,000	100.51	4,322,059,000	100.46	4,320,124,000	0.100	2020/3/15	2.30
日本	国債証券	第342回利付国債(10年)	3,620,000,000	101.00	3,656,417,200	101.03	3,657,539,400	0.100	2026/3/20	1.95
日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	2,800,000,000	120.58	3,376,492,000	120.83	3,383,436,000	1.700	2032/12/20	1.80
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	2,280,000,000	123.25	2,810,191,200	123.44	2,814,500,400	2.000	2031/3/20	1.50
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	2,100,000,000	121.46	2,550,660,000	121.56	2,552,823,000	1.900	2030/9/20	1.36
日本	国債証券	第138回利付国債(20年)	2,130,000,000	117.48	2,502,387,900	117.72	2,507,478,600	1.500	2032/6/20	1.34

日本	国債証券	第343回利付国債(10年)	2,080,000,000	100.95	2,099,822,400	100.98	2,100,529,600	0.100	2026/6/20	1.12
日本	国債証券	第341回利付国債(10年)	2,040,000,000	102.61	2,093,346,000	102.63	2,093,672,400	0.300	2025/12/20	1.12
日本	社債券	第44回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	2,000,000,000	99.74	1,994,860,000	99.70	1,994,000,000	0.030	2020/6/19	1.06
日本	特殊債券	第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,900,000,000	102.22	1,942,313,000	102.14	1,940,660,000	1.200	2019/12/27	1.03
日本	特殊債券	第31回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1,900,000,000	100.36	1,906,954,000	100.36	1,906,840,000	0.074	2021/11/17	1.02
日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	1,440,000,000	119.50	1,720,857,600	119.86	1,726,113,600	1.600	2033/12/20	0.92
日本	社債券	第7回日本電産株式会社無担保社債	1,700,000,000	99.90	1,698,436,000	99.83	1,697,229,000	0.114	2022/8/30	0.91
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	1,260,000,000	133.73	1,685,010,600	134.04	1,689,004,800	2.200	2041/3/20	0.90
日本	国債証券	第340回利付国債(10年)	1,570,000,000	103.36	1,622,830,500	103.33	1,622,328,100	0.400	2025/9/20	0.87
日本	特殊債券	第53回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	103.70	1,555,545,000	103.60	1,554,030,000	0.739	2023/10/27	0.83
日本	国債証券	第347回利付国債(10年)	1,540,000,000	100.74	1,551,411,400	100.78	1,552,042,800	0.100	2027/6/20	0.83
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	1,300,000,000	117.99	1,533,935,000	118.36	1,538,784,000	1.500	2034/3/20	0.82
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	1,200,000,000	120.14	1,441,752,000	120.29	1,443,492,000	1.700	2032/3/20	0.77
日本	国債証券	第45回利付国債(30年)	1,200,000,000	119.66	1,435,980,000	120.03	1,440,372,000	1.500	2044/12/20	0.77
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	1,220,000,000	116.50	1,421,348,800	116.80	1,424,972,200	1.400	2034/9/20	0.76

日本	国債証券	第33回利付国債 (30年)	1,070,000,000	129.07	1,381,091,800	129.38	1,384,366,000	2.000	2040/9/20	0.74
----	------	-------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------	-----------	------

□ 種類別の投資比率

2018年 3月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	57.99
地方債証券	8.39
特殊債券	18.62
社債券	14.21
合計	99.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	95,384,657	0.50%
投資信託受益証券	日本	18,493,626,216	97.60%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		359,145,832	1.90%
純資産総額		18,948,156,705	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	14,928,661,783	1.3170 19,662,195,675	1.2388 18,493,626,216	- -	97.60%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	93,762,565	1.0175 95,404,014	1.0173 95,384,657	- -	0.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.60%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	11,328	-	1.2201	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	14,992	-	1.0750	-
平成29年3月末日	17,263	-	1.1546	-
平成29年4月末日	14,655	-	1.1607	-
平成29年5月末日	15,166	-	1.1652	-
平成29年6月末日	15,949	-	1.1831	-
平成29年7月末日	16,068	-	1.1687	-
平成29年8月末日	16,465	-	1.1663	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	16,954	-	1.1863	-
平成29年9月末日	17,132	-	1.1923	-
平成29年10月末日	17,530	-	1.1978	-
平成29年11月末日	17,644	-	1.1807	-
平成29年12月末日	18,638	-	1.1993	-
平成30年1月末日	18,704	-	1.1417	-
平成30年2月末日	18,721	-	1.1084	-
平成30年3月末日	18,948	-	1.1119	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	13.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	7.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	4.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	6.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.7%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	12.6%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	11.9%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	10.4%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	7.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	3,609,216,197	594,543,271
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	615,878,625	1,926,168,220
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	805,087,600	1,026,169,237
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	305,493,136	835,897,478
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,983,993,163	635,322,839
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	6,463,211,471	6,117,737,725
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	4,204,093,901	1,495,955,473

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況

ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

以下の運用状況は2018年3月末現在のものであります。

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	18,436,545,836	100.08
内 日本	18,436,545,836	100.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,302,755	0.08
純資産総額	18,422,243,081	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	14,102,765,881	1.3795	19,455,449,296	1.3073	18,436,545,836	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	6,681,043,244	36.24
内 アメリカ	6,392,343,369	34.67
内 メキシコ	132,564,834	0.72
内 アルゼンチン	64,947,168	0.35
内 コロンビア	49,795,219	0.27
内 トルコ	23,073,426	0.13
内 ウルグアイ	16,402,924	0.09
内 ベルギー	1,916,304	0.01
地方債証券	31,841,281	0.17

	内 アメリカ	16,155,568	0.09
	内 カナダ	15,685,713	0.09
特殊債券		4,067,453,713	22.06
	内 アメリカ	4,059,856,311	22.02
	内 メキシコ	7,597,402	0.04
社債券		7,428,861,421	40.30
	内 アメリカ	6,225,785,719	33.77
	内 イギリス	307,029,974	1.67
	内 カナダ	139,360,271	0.76
	内 オランダ	115,448,647	0.63
	内 日本	111,570,259	0.61
	内 スイス	104,588,769	0.57
	内 フランス	94,504,568	0.51
	内 ガーンジー	78,911,884	0.43
	内 アイルランド	65,324,222	0.35
	内 ルクセンブルグ	63,248,218	0.34
	内 韓国	39,018,701	0.21
	内 ドイツ	27,358,021	0.15
	内 ジャージイー	26,490,093	0.14
	内 オーストラリア	16,775,247	0.09
	内 コロンビア	10,342,464	0.06
	内 ケイマン諸島	3,104,364	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		226,698,250	1.23
純資産総額		18,435,897,909	100.00

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/11/15	アメリカ	2027/ 11/15	2.250000	国債証券	1,001,843,200	95.68	958,576,311	95.78	959,655,582	5.21
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2020/08/15	アメリカ	2020/ 8/15	1.500000	国債証券	632,128,000	100.22	633,578,200	98.08	620,003,784	3.36
3	JPMORGAN CHASE & CO FR 2023/04/25	アメリカ	2023/ 4/25	2.776000	社債券	428,359,680	98.36	421,363,134	97.66	418,378,899	2.27
4	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2021/01/15	アメリカ	2021/ 1/15	2.000000	国債証券	418,585,600	99.34	415,828,377	98.97	414,303,469	2.25
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.125% 2024/03/31	アメリカ	2024/ 3/31	2.125000	国債証券	403,180,800	100.49	405,180,576	97.12	391,589,352	2.12
6	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/08/15	アメリカ	2027/ 8/15	2.250000	国債証券	407,961,600	98.62	402,335,426	95.88	391,165,820	2.12
7	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2025/02/28	アメリカ	2025/ 2/28	2.750000	国債証券	275,692,800	99.66	274,756,953	100.41	276,845,195	1.50
8	FANNIE MAE POOL 3% 2047/1/1	アメリカ	2047/ 1/1	3.000000	特殊債券	281,700,988	100.36	282,723,562	97.61	274,993,687	1.49
9	FREDDIE MAC GOLD POOL 3.5% 2047/10/1	アメリカ	2047/ 10/1	3.500000	特殊債券	273,115,478	103.11	281,625,767	100.30	273,940,285	1.49
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2023/02/28	アメリカ	2023/ 2/28	2.625000	国債証券	270,912,000	99.95	270,789,586	100.30	271,738,281	1.47
11	GINNIE MAE II POOL 4% 2044/1/20	アメリカ	2044/ 1/20	4.000000	特殊債券	261,313,123	103.62	270,785,725	103.52	270,513,958	1.47
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3% 2047/05/15	アメリカ	2047/ 5/15	3.000000	国債証券	261,350,400	102.73	268,501,757	100.48	262,625,789	1.42
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.375% 2027/05/15	アメリカ	2027/ 5/15	2.375000	国債証券	260,712,960	100.48	261,976,369	97.01	252,943,713	1.37
14	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2020/12/31	アメリカ	2020/ 12/31	1.750000	国債証券	246,476,800	100.45	247,603,198	98.33	242,385,285	1.31

15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.125% 2041/11/15	アメリカ	2041/ 11/15	3.125000	国債証券	222,041,600	103.43	229,674,666	103.31	229,397,838	1.24
16	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.5% 2022/01/31	アメリカ	2022/ 1/31	1.500000	国債証券	237,977,600	98.76	235,050,475	96.37	229,350,912	1.24
17	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2024/12/31	アメリカ	2024/ 12/31	2.250000	国債証券	218,323,200	97.83	213,598,526	97.33	212,515,802	1.15
18	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2046/4/20	アメリカ	2046/ 4/20	3.500000	特殊債券	188,970,359	100.46	189,856,158	101.10	191,052,812	1.04
19	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2022/10/31	アメリカ	2022/ 10/31	2.000000	国債証券	194,950,400	99.14	193,283,881	97.65	190,380,762	1.03
20	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2021/05/31	アメリカ	2021/ 5/31	1.375000	国債証券	184,326,400	98.83	182,188,213	96.78	178,407,679	0.97
21	GINNIE MAE II POOL 3% 2047/7/20	アメリカ	2047/ 7/20	3.000000	特殊債券	172,666,148	98.60	170,264,362	98.51	170,105,508	0.92
22	SPRINT SPECTRUM / SPEC I 3.36% 2021/09/20	アメリカ	2021/ 9/20	3.360000	社債券	137,580,800	100.24	137,916,348	99.37	136,720,918	0.74
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2047/08/15	アメリカ	2047/ 8/15	2.750000	国債証券	142,892,800	96.50	137,905,627	95.57	136,568,364	0.74
24	GINNIE MAE II POOL 3.5% 2047/2/20	アメリカ	2047/ 2/20	3.500000	特殊債券	132,404,159	104.04	137,761,230	101.06	133,812,938	0.73
25	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.75% 2022/03/31	アメリカ	2022/ 3/31	1.750000	国債証券	123,769,600	99.76	123,475,028	97.17	120,269,395	0.65
26	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2043/08/15	アメリカ	2043/ 8/15	3.625000	国債証券	99,865,600	108.98	108,838,100	111.94	111,798,540	0.61
27	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.25% 2027/02/15	アメリカ	2027/ 2/15	2.250000	国債証券	115,801,600	99.99	115,796,967	96.11	111,300,391	0.60
28	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2% 2024/06/30	アメリカ	2024/ 6/30	2.000000	国債証券	113,676,800	99.37	112,965,447	96.23	109,392,321	0.59
29	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2020/12/15	アメリカ	2020/ 12/15	1.875000	国債証券	106,771,200	99.32	106,050,601	98.71	105,403,460	0.57
30	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2045/02/15	アメリカ	2045/ 2/15	2.500000	国債証券	112,083,200	93.58	104,898,666	91.30	102,342,049	0.56

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	36.24
地方債証券	0.17
特殊債券	22.06
社債券	40.30
合計	98.77

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ証券取引所	US 2YR NOTE (CBT) JUN 18	買建	37	835,295,064	835,741,941	4.53
			US LONG BOND FUTURE JUN 18	買建	27	407,686,535	420,590,880	2.28
			US ULTRA BOND(CBT) FUTURE JUN 18	買建	6	98,047,119	102,289,200	0.55
			US 5YR NOTE (CBT) JUN 18	売建	25	302,494,388	304,008,250	1.65
			US 10YR ULTRA FUTURE JUN 18	売建	32	433,322,048	441,480,320	2.39
			US 10YR NOTE FUTURE JUN 18	売建	36	459,655,735	463,319,280	2.51
金利先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	H90DAY EURO\$ FUTR APR 18	売建	4	103,785,320	103,807,104	0.56

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	80,888,467	0.48%
投資信託受益証券	日本	16,453,854,381	97.25%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		384,211,989	2.27%
純資産総額		16,918,954,837	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイツE/FOFs用欧州債F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	12,647,082,538	1.3121 16,594,803,670	1.3010 16,453,854,381	- -	97.25%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	79,512,894	1.0175 80,904,868	1.0173 80,888,467	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.25%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	97.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	9,591	-	1.2663	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	11,873	-	1.1077	-
平成29年3月末日	12,990	-	1.1340	-
平成29年4月末日	11,637	-	1.1569	-
平成29年5月末日	12,205	-	1.1797	-
平成29年6月末日	13,006	-	1.2166	-
平成29年7月末日	13,358	-	1.2269	-
平成29年8月末日	13,871	-	1.2451	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	14,341	-	1.2686	-
平成29年9月末日	14,274	-	1.2556	-
平成29年10月末日	14,492	-	1.2529	-
平成29年11月末日	14,885	-	1.2616	-
平成29年12月末日	15,612	-	1.2853	-
平成30年1月末日	16,579	-	1.2822	-
平成30年2月末日	16,642	-	1.2478	-
平成30年3月末日	16,918	-	1.2569	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.7%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	5.2%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	9.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	7.4%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	7.5%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	31.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	14.4%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.8%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	12.5%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	14.5%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	1.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	674,454,922	3,237,678,386
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	655,935,046	1,284,870,172
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	175,159,339	1,024,928,462
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,126,137,585	535,695,574
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	5,020,313,353	4,435,021,912
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3,332,576,458	1,209,744,852

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成30年 3月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,357,399,928	100.18
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		28,648,004	0.18
合計（純資産総額）		16,328,751,924	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額（全銘柄）>

（平成30年 3月30日現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ドイツ・ヨーロッパ インカ ム オープン マザーファンド	7,151,088,541	2.2517	16,102,559,195	2.2874	16,357,399,928	100.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成30年 3月30日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.18
合計		100.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）

ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

投資状況

（平成30年 3月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	---------	---------	---------

国債証券	ドイツ	897,176,435	4.76
	イタリア	2,705,679,829	14.36
	フランス	1,131,167,895	6.00
	スペイン	1,404,744,241	7.46
	ベルギー	403,881,415	2.14
	オーストリア	464,501,542	2.47
	アイルランド	688,668,387	3.66
	スロベニア	578,120,393	3.07
	イギリス	2,340,098,462	12.42
	スウェーデン	161,472,001	0.86
	ノルウェー	52,934,772	0.28
	デンマーク	246,295,660	1.31
	チェコ	510,559,863	2.71
	ハンガリー	223,201,984	1.18
	ポーランド	117,053,842	0.62
	ブルガリア	456,936,162	2.43
	ルーマニア	201,310,785	1.07
	クロアチア	72,862,790	0.39
	リトアニア	148,309,876	0.79
	小計	12,804,976,334	67.96
地方債証券	スペイン	647,813,831	3.44
特殊債券	ドイツ	143,128,265	0.76
	フランス	100,070,989	0.53
	オランダ	82,023,989	0.44
	スペイン	172,920,727	0.92
	ルクセンブルグ	152,847,182	0.81
	ポーランド	317,215,677	1.68
	国際機関	338,799,900	1.80
小計	1,307,006,729	6.94	

社債券	ドイツ	145,116,183	0.77
	イタリア	249,140,492	1.32
	フランス	254,970,167	1.35
	オランダ	582,786,309	3.09
	スペイン	542,347,537	2.88
	フィンランド	154,616,706	0.82
	ポルトガル	132,839,340	0.71
	イギリス	349,369,260	1.85
	スイス	64,513,426	0.34
	スウェーデン	97,080,385	0.52
	トルコ	119,429,714	0.63
	ポーランド	233,831,801	1.24
	ジャージー	48,640,436	0.26
小計	2,974,681,756	15.79	
コール・ローン・その他の資産(負債控除後)		1,106,583,720	5.87
合計(純資産総額)		18,841,062,370	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(上位30銘柄)>

(平成30年 3月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	3,900,000	15,544.08	606,219,366	15,417.02	601,263,874	5	2022/3/1	3.19
2	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 06/07/32	2,900,000	20,374.12	590,849,664	19,890.97	576,838,350	4.25	2032/6/7	3.06
3	フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	2,900,000	19,311.50	560,033,519	19,564.94	567,383,492	4	2038/10/25	3.01
4	フランス	国債証券	FRTR 4.25% 10/25/23	3,500,000	16,418.16	574,635,608	16,108.12	563,784,403	4.25	2023/10/25	2.99
5	イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	3,950,000	13,968.65	551,761,684	13,633.72	538,532,242	4.5	2019/3/1	2.86
6	イタリア	国債証券	BTPS 5% 08/01/39	2,550,000	17,448.73	444,942,745	18,142.28	462,628,140	5	2039/8/1	2.46

7	イタリア	国債証券	BTPS 1.5% 08/01/19	3,450,000	13,458.27	464,310,609	13,381.88	461,675,180	1.5	2019/8/1	2.45
8	スペイン	国債証券	SPGB 1.4% 01/31/20	3,345,000	13,565.39	453,762,496	13,468.35	450,516,601	1.4	2020/1/31	2.39
9	スペイン	国債証券	SPGB 4.2% 01/31/37	2,450,000	17,005.78	416,641,799	18,029.38	441,719,814	4.2	2037/1/31	2.34
10	チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	2,800,000	15,414.52	431,606,634	15,055.48	421,553,495	3.875	2022/5/24	2.24
11	スペイン	地方債証券	MADRID 4.125% 05/21/24	2,640,000	15,756.91	415,982,655	15,809.88	417,381,032	4.125	2024/5/21	2.22
12	ベルギー	国債証券	BGB 2.25% 06/22/23	2,775,000	14,775.72	410,026,427	14,554.28	403,881,415	2.25	2023/6/22	2.14
13	ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2,300,000	17,211.67	395,868,465	17,226.16	396,201,683	2.5	2044/7/4	2.10
14	スペイン	国債証券	SPGB 3.75% 10/31/18	2,725,000	13,679.80	372,774,712	13,371.12	364,363,058	3.75	2018/10/31	1.93
15	イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	1,875,000	19,427.67	364,268,932	18,788.81	352,290,326	4.25	2027/12/7	1.87
16	アイルランド	国債証券	IRISH 5% 10/18/20	2,350,000	15,355.91	360,863,948	14,874.38	349,548,059	5	2020/10/18	1.86
17	アイルランド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	2,450,000	14,192.47	347,715,607	13,841.64	339,120,328	4.4	2019/6/18	1.80
18	イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	2,000,000	15,818.56	316,371,275	15,407.17	308,143,452	4.5	2019/3/7	1.64
19	オーストリア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	2,025,000	13,655.58	276,525,644	13,455.76	272,479,213	1.95	2019/6/18	1.45
20	ブルガリア	国債証券	BGARIA 2.95% 09/03/24	1,800,000	14,762.41	265,723,384	14,802.27	266,440,917	2.95	2024/9/3	1.41
21	イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/21	1,775,000	14,708.73	261,080,103	14,613.01	259,381,091	3.75	2021/8/1	1.38
22	ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	1,275,000	20,175.54	257,238,180	20,001.53	255,019,601	4	2037/1/4	1.35
23	イタリア	国債証券	BTPS 3.5% 03/01/30	1,665,000	14,680.80	244,435,461	15,024.15	250,152,218	3.5	2030/3/1	1.33

24	デンマーク	国債証券	DGB 1.5% 11/15/23	13,000,000	1,909.60	248,248,550	1,894.58	246,295,660	1.5	2023/11/15	1.31
25	イギリス	国債証券	UKT 1.5% 01/22/21	1,550,000	15,463.24	239,680,252	15,143.72	234,727,750	1.5	2021/1/22	1.25
26	イギリス	国債証券	UKT 2.5% 07/22/65	1,175,000	19,285.71	226,607,114	19,919.25	234,051,272	2.5	2065/7/22	1.24
27	スペイン	地方債証券	MADRID 4.3% 09/15/26	1,400,000	16,147.67	226,067,426	16,459.48	230,432,799	4.3	2026/9/15	1.22
28	スペイン	社債券	POPSM 2.125% 10/08/19	1,700,000	13,680.40	232,566,800	13,521.21	229,860,729	2.125	2019/10/8	1.22
29	スロベニア	国債証券	SLOREP 2.25% 03/25/22	1,500,000	14,433.27	216,499,071	14,257.35	213,860,283	2.25	2022/3/25	1.14
30	ルーマニア	国債証券	ROMANI 3.625% 04/24/24	1,350,000	14,950.42	201,830,711	14,911.91	201,310,785	3.625	2024/4/24	1.07

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成30年 3月30日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	67.96
地方債証券	外国	3.44
特殊債券	外国	6.94
社債券	外国	15.79
合計		94.13

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
-------	----	-----	-------	---------	----	----	------	-------------	-----	------------	-------------

債券先 物取引	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	EURO-BOBL FU	売建	56	ユーロ	7,305,060	953,456,431	7,350,000	959,322,000	5.09
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	EURO-BUND FU	売建	62	ユーロ	9,755,315	1,273,263,712	9,884,660	1,290,145,822	6.84
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	LONG GILT FU	売建	32	イギリス ポンド	3,859,689.2	574,476,138	3,930,240	584,976,920	3.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	1,041,754.32	135,386,310	136,053,113	0.72
	スイスフラン	買建	3,063,500.00	339,655,186	341,427,075	1.81
	スウェーデンクローナ	買建	7,909,600.00	101,111,576	100,372,824	0.53
	ノルウェークローネ	買建	28,345,000.00	384,619,088	382,657,500	2.03
	ハンガリーフォリント	買建	9,840,000.00	4,091,098	4,117,056	0.02
	ポーランドズロチ	買建	386,680.00	11,863,567	11,967,746	0.06
	ユーロ	売建	6,475,336.86	841,340,515	845,678,991	4.48
	イギリスポンド	売建	687,000.00	102,108,810	102,115,680	0.54
	チェココルナ	売建	6,525,000.00	33,277,500	33,538,500	0.17

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	43,150,534	0.45%
投資信託受益証券	日本	9,262,605,388	97.33%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		211,337,229	2.22%
純資産総額		9,517,093,151	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	FOFs用新興国債F(適格機関投資 家限定) 日本	投資信託受益証 券 -	5,004,919,970	1.9631 9,825,489,688	1.8507 9,262,605,388	- -	97.33%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	42,416,725	1.0175 43,159,296	1.0173 43,150,534	- -	0.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.33%
親投資信託受益証券	0.45%
合計	97.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,610	-	1.6624	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	6,653	-	1.6181	-
平成29年3月末日	7,465	-	1.7665	-
平成29年4月末日	7,385	-	1.7868	-
平成29年5月末日	7,629	-	1.8032	-
平成29年6月末日	7,986	-	1.8322	-
平成29年7月末日	8,039	-	1.8180	-
平成29年8月末日	8,184	-	1.8144	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	8,504	-	1.8609	-
平成29年9月末日	8,573	-	1.8692	-
平成29年10月末日	8,745	-	1.8864	-
平成29年11月末日	8,776	-	1.8531	-
平成29年12月末日	9,198	-	1.8821	-
平成30年1月末日	9,436	-	1.8124	-
平成30年2月末日	9,427	-	1.7497	-
平成30年3月末日	9,517	-	1.7498	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	8.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	5.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	18.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.0%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2.7%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	15.0%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	7.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	531,527,648	145,692,891
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,403,688,572	208,124,897
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	687,731,085	1,202,267,104
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	103,872,701	1,120,882,127
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	201,989,501	210,968,276
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	114,003,137	216,117,849
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	877,336,740	129,738,884
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,216,009,337	445,651,148
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	1,991,992,112	653,620,687
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	1,792,277,094	1,333,922,647
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	1,359,937,199	499,352,816

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(参考) 指定投資信託証券の状況
FOF s 用新興国債F (適格機関投資家限定)

(1) 投資状況

(2018年3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,246,604,790	100.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	11,170,656	0.12
合計(純資産総額)	-	9,235,434,134	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<新成長国債券マザーファンド>

(2018年3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	バミューダ	36,254,400	0.24
	インドネシア	1,459,995,495	9.63
	アルゼンチン	978,542,155	6.45
	メキシコ	330,430,108	2.18
	チリ	157,838,643	1.04
	トルコ	1,015,761,003	6.70
	エクアドル	615,257,088	4.06
	エジプト	138,011,072	0.91
	ガーナ	23,213,440	0.15
	コロンビア	85,222,594	0.56
	ハンガリー	4,632,064	0.03
	ケニア	188,961,120	1.25
	パキスタン	204,629,926	1.35
	南アフリカ	682,840,872	4.50
	スリランカ	312,494,814	2.06
	ベネズエラ	47,167,904	0.31
	ロシア	242,599,040	1.60
	ドミニカ	496,699,490	3.28
	グアテマラ	309,356,272	2.04
	コスタリカ	135,822,528	0.90
ザンビア	77,448,960	0.51	
ルーマニア	190,207,593	1.25	
ナイジェリア	338,645,577	2.23	
パラグアイ	214,175,856	1.41	

(2018年3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

	エルサルバドル	45,328,358	0.30
	パナマ	6,709,842	0.04
	ウクライナ	153,994,880	1.02
	アラブ首長国連邦	210,987,594	1.39
	オマーン	232,943,152	1.54
	ベリーズ	9,393,422	0.06
	クウェート	20,849,600	0.14
	セネガル共和国	66,648,406	0.44
	フィジー諸島	21,363,192	0.14
	ホンジュラス	116,690,829	0.77
	マケドニア共和国	195,399,945	1.29
	スリナム共和国	95,828,480	0.63
	小 計	9,462,345,714	62.39
地方債証券	アルゼンチン	81,055,808	0.53
	ブラジル	33,381,936	0.22
	小 計	114,437,744	0.75
特殊債券	メキシコ	512,663,250	3.38
	ブラジル	199,935,738	1.32
	チリ	60,125,586	0.40
	インド	14,613,547	0.10
	コロンビア	11,208,320	0.07
	南アフリカ	24,557,376	0.16
	ベネズエラ	404,205,035	2.67
	ロシア	86,832,608	0.57
	カザフスタン	101,894,890	0.67
	国際機関	68,209,586	0.45
	小 計	1,484,245,936	9.79
社債券	日本	167,527,461	1.10
	アメリカ	315,079,779	2.08
	カナダ	72,184,759	0.48
	イタリア	121,061,279	0.80
	フランス	78,341,385	0.52
	香港	295,479,077	1.95

(2018年3月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
	シンガポール	74,431,723	0.49
	マレーシア	58,527,616	0.39

オランダ	11,174,207	0.07	
ルクセンブルク	84,841,213	0.56	
アルゼンチン	33,226,560	0.22	
メキシコ	189,744,550	1.25	
ブラジル	102,178,180	0.67	
チリ	122,562,182	0.81	
トルコ	20,504,320	0.14	
インド	240,896,544	1.59	
エクアドル	15,807,673	0.10	
コロンビア	102,627,840	0.68	
イスラエル	16,864,272	0.11	
ペルー	119,450,886	0.79	
南アフリカ	110,237,280	0.73	
ロシア	219,481,747	1.45	
中国	139,461,070	0.92	
ドミニカ	84,222,202	0.56	
グアテマラ	92,003,840	0.61	
コスタリカ	83,277,286	0.55	
ジャマイカ	107,098,228	0.71	
モーリシャス	22,613,981	0.15	
ベトナム	14,797,001	0.10	
パラグアイ	54,857,024	0.36	
ウクライナ	25,405,204	0.17	
アラブ首長国連邦	203,725,824	1.34	
小計	3,399,692,193	22.42	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	705,577,979	4.65
合計（純資産総額）	-	15,166,299,566	100.00

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2018年3月30日現在）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	新成長国債券マザーファンド	3,491,261,012	2.7522	9,608,805,092	2.6485	9,246,604,790	100.12

種類別及び業種別投資比率（2018年3月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.12

合計	100.12
----	--------

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< 新成長国債券マザーファンド >

（2018年3月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 6%	9,360,000	2,682.56	251,087,616	2,501.95	234,182,707	0	2022/10/28	1.54
2	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 6.85%	1,996,000	11,686.40	233,260,544	11,447.36	228,489,306	6.85	2045/1/27	1.51
3	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.75%	2,000,000	11,221.17	224,423,501	11,011.77	220,235,520	4.75	2026/5/27	1.45
4	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.4%	1,950,000	10,628.90	207,263,616	10,703.68	208,721,760	4.4	2028/3/1	1.38
5	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 4.75%	1,870,000	11,480.93	214,693,425	11,088.80	207,360,560	4.75	2026/1/8	1.37
6	オマーン	国債証券	OMAN GOV INTERNT 6.75%	1,940,000	10,496.08	203,624,089	10,252.16	198,891,904	6.75	2048/1/17	1.31
7	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.875%	1,660,000	11,420.80	189,585,280	11,314.56	187,821,696	5.875	2025/9/16	1.24
8	トルコ	国債証券	HAZINE MUSTESARL 5.004%	1,750,000	10,730.24	187,779,200	10,690.40	187,082,000	5.004	2023/4/6	1.23
9	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.75%	1,220,000	14,814.02	180,731,044	14,748.76	179,934,872	3.75	2028/6/14	1.19
10	インドネシア	国債証券	PERUSAHAAN PENER 4.15%	1,680,000	10,824.15	181,845,823	10,517.76	176,698,368	4.15	2027/3/29	1.17
11	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,576,000	11,102.08	174,968,781	10,889.60	171,620,096	5.75	2024/3/22	1.13
12	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 9.65%	1,510,000	11,542.97	174,298,938	11,357.05	171,491,546	9.65	2026/12/13	1.13
13	マケドニア共和国	国債証券	MACEDONIA 5.625%	1,070,000	14,812.51	158,493,954	15,215.95	162,810,733	5.625	2023/7/26	1.07
14	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA 5.65%	1,540,000	10,172.48	156,656,192	10,517.76	161,973,504	5.65	2047/9/27	1.07
15	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 3.375%	1,120,000	14,520.35	162,627,920	14,340.88	160,617,912	3.375	2025/7/30	1.06
16	チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHIL 3.24%	1,516,000	10,617.73	160,964,815	10,411.51	157,838,643	3.24	2028/2/6	1.04
17	スリランカ	国債証券	REPUBLIC OF SRI 6.85%	1,410,000	11,627.07	163,941,791	11,022.40	155,415,840	6.85	2025/11/3	1.02
18	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE	1,410,000	11,479.23	161,857,171	10,836.48	152,794,368	6.875	2027/1/26	1.01
19	ケニア	国債証券	REPUBLIC OF KENY 6.875%	1,370,000	11,048.96	151,370,752	11,115.36	152,280,432	6.875	2024/6/24	1.00
20	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.75%	1,590,000	9,946.72	158,152,848	9,468.64	150,551,376	5.75	2047/5/11	0.99

（2018年3月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
21	エクアドル	国債証券	REPUBLIC OF ECUA 8.875%	1,370,000	10,913.55	149,515,732	10,841.79	148,532,550	8.875	2027/10/23	0.98
22	アルゼンチン	国債証券	REPUBLIC OF ARGE	1,405,000	11,303.93	158,820,301	10,262.78	144,192,115	7.125	2036/7/6	0.95
23	香港	社債券	CNAC HK FINBRIDG 4.625%	1,290,000	10,611.35	136,886,511	10,680.29	137,775,839	4.625	2023/3/14	0.91
24	香港	社債券	CNAC HK FINBRIDG 5.125%	1,290,000	10,553.45	136,139,590	10,670.57	137,650,438	5.125	2028/3/14	0.91
25	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	1,190,000	11,447.36	136,223,584	11,261.44	134,011,136	6.25	2022/9/26	0.88
26	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(S1)	1,065,000	12,748.80	135,774,720	12,523.04	133,370,376	8.625	2027/4/20	0.88
27	パキスタン	国債証券	REP OF PAKISTAN 6.875%	1,320,000	10,624.00	140,236,800	10,026.40	132,348,480	6.875	2027/12/5	0.87
28	メキシコ	国債証券	UNITED MEXICAN 4.6%	1,280,000	10,427.45	133,471,437	10,039.68	128,507,904	4.6	2048/2/10	0.85
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUT 8.25%	14,655,000	779.16	114,186,729	875.95	128,370,888	8.25	2032/3/31	0.85
30	アラブ首長国連邦	社債券	ABU DHABI CRUDE 4.6%	1,230,000	10,730.24	131,981,952	10,331.84	127,081,632	4.6	2047/11/2	0.84

種類別及び業種別投資比率（2018年3月30日現在）

種類	投資比率（%）
国債証券	62.39
地方債証券	0.75
特殊債券	9.79
社債券	22.42
合計	95.35

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

（2018年3月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

<新成長国債証券マザーファンド>

（2018年3月30日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2018年3月30日現在）

該当事項はありません。

参考情報

<新成長国債証券マザーファンド>

有価証券先物取引等

（2018年3月30日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額（円）	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 1806 10U	売建	31	米ドル	3,992,614.99	424,175,416	4,025,640.78	427,684,076	2.82
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 1806 10Y	売建	5	米ドル	601,631.4	63,917,321	605,703.15	64,349,903	0.42
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1806	買建	43	米ドル	9,139,863.24	971,019,071	9,142,203.34	971,267,683	6.40
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 1806 20Y	買建	45	米ドル	6,453,094.54	685,576,764	6,598,125	700,984,800	4.62
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 1806 30Y	買建	25	米ドル	3,875,688.53	411,753,149	4,011,718.75	426,205,000	2.81
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1806	買建	2	米ドル	228,675.38	24,294,472	228,921.88	24,320,660	0.16
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL 1806	売建	43	ユーロ	5,608,001.52	731,956,358	5,643,750	736,622,250	4.86
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1806	売建	35	ユーロ	5,506,762.4	718,742,629	5,580,050	728,308,126	4.80
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL 1806	売建	3	ユーロ	482,815.92	63,017,133	496,140	64,756,192	0.43
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	EURO\$ 90Days	売建	65	米ドル	15,797,173.92	1,678,291,757	15,797,437.5	1,678,319,760	11.07

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注２） 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。２つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	7,846,887,902	100.06%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,627,217	0.06%
純資産総額		7,842,260,685	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	5,935,618,686	1.2757 7,572,170,974	1.3220 7,846,887,902	- -	100.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.06%
合計	100.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,419	-	1.1259	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,269	-	1.2714	-
平成29年3月末日	5,552	-	1.2745	-
平成29年4月末日	5,882	-	1.2494	-
平成29年5月末日	6,115	-	1.2596	-
平成29年6月末日	6,135	-	1.2272	-
平成29年7月末日	6,293	-	1.2386	-
平成29年8月末日	6,397	-	1.2273	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	6,384	-	1.2114	-
平成29年9月末日	6,394	-	1.2082	-
平成29年10月末日	6,371	-	1.1888	-
平成29年11月末日	6,703	-	1.2233	-
平成29年12月末日	7,037	-	1.2266	-

平成30年1月末日	7,779	-	1.2910	-
平成30年2月末日	7,822	-	1.2646	-
平成30年3月末日	7,842	-	1.2577	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	4.7%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	2.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	2,332,084,681	1,205,899,052
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1,491,289,006	532,664,490

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	7,700,592,990	98.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		146,502,675	1.87%
純資産総額		7,847,095,665	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	1,232	576,882 710,718,679	588,000 724,416,000	- -	9.23%
2	ジャパンリアルエステイト投資 法人 日本	投資証券 -	1,205	565,229 681,101,292	551,000 663,955,000	- -	8.46%
3	アクティブ・プロパティーズ 投資法人 日本	投資証券 -	761	474,980 361,460,033	472,500 359,572,500	- -	4.58%
4	ジャパン・ホテル・リート投資 法人 日本	投資証券 -	4,573	78,037 356,864,580	75,700 346,176,100	- -	4.41%
5	ケネディクス・オフィス投資法 人	投資証券	522	618,348	653,000	-	4.34%

	日本	-		322,777,701	340,866,000	-	
6	日本リートファンド投資法人	投資証券	1,495	209,627	204,200	-	3.89%
	日本	-		313,393,703	305,279,000	-	
7	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,029	275,157	275,100	-	3.61%
	日本	-		283,137,496	283,077,900	-	
8	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	1,900	149,541	146,800	-	3.55%
	日本	-		284,129,732	278,920,000	-	
9	フロンティア不動産投資法人	投資証券	620	458,267	433,500	-	3.43%
	日本	-		284,125,960	268,770,000	-	
10	ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,510	167,018	163,000	-	3.14%
	日本	-		252,197,929	246,130,000	-	
11	イオンリート投資法人	投資証券	2,100	121,336	112,300	-	3.01%
	日本	-		254,806,236	235,830,000	-	
12	大和証券オフィス投資法人	投資証券	380	559,070	616,000	-	2.98%
	日本	-		212,446,835	234,080,000	-	
13	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,320	160,700	166,800	-	2.81%
	日本	-		212,124,000	220,176,000	-	
14	グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	2,140	96,116	102,500	-	2.80%
	日本	-		205,689,736	219,350,000	-	
15	大和ハウスリート投資法人	投資証券	855	263,309	254,600	-	2.77%
	日本	-		225,129,527	217,683,000	-	
16	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	890	234,079	229,000	-	2.60%
	日本	-		208,330,774	203,810,000	-	
17	森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,255	164,356	156,300	-	2.50%
	日本	-		206,268,011	196,156,500	-	
18	オリックス不動産投資法人	投資証券	1,010	164,518	163,200	-	2.10%
	日本	-		166,164,171	164,832,000	-	
19	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	354	450,397	465,500	-	2.10%
	日本	-		159,440,561	164,787,000	-	
20	星野リゾート・リート投資法人	投資証券	285	563,955	556,000	-	2.02%
	日本	-		160,727,286	158,460,000	-	
21	ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	680	231,190	230,800	-	2.00%
	日本	-		157,209,607	156,944,000	-	
22	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	964	145,542	158,600	-	1.95%
	日本	-		140,302,618	152,890,400	-	
23	三菱地所物流リート投資法人	投資証券	520	274,669	262,500	-	1.74%
	日本	-		142,828,227	136,500,000	-	
24	ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,200	108,998	113,400	-	1.73%
	日本	-		130,798,634	136,080,000	-	
25	積水ハウス・リート投資法人	投資証券	891	130,435	144,500	-	1.64%
	日本	-		116,217,755	128,749,500	-	
26	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	480	238,817	249,000	-	1.52%
	日本	-		114,632,584	119,520,000	-	
27	プレミア投資法人	投資証券	1,000	107,543	111,600	-	1.42%
	日本	-		107,543,836	111,600,000	-	
28	インヴィンシブル投資法人	投資証券	2,221	47,747	49,050	-	1.39%
	日本	-		106,046,747	108,940,050	-	
29	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	6,976	14,280	15,140	-	1.35%
	日本	-		99,623,244	105,616,640	-	
30	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	298	329,341	348,500	-	1.32%
	日本	-		98,143,888	103,853,000	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.13%
合計	98.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成30年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

平成30年4月18日付で、投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更しております。

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （海外REITマザーファンド）	日本	8,002,269,699	100.11%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,542,806	0.11%
純資産総額		7,993,726,893	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	7,289,369,375	1.1814 8,612,102,571	1.0978 8,002,269,699	- -	100.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.11%
合計	100.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	3,561	-	1.0417	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	5,314	-	1.0058	-
平成29年3月末日	5,747	-	1.0394	-
平成29年4月末日	6,379	-	1.0493	-
平成29年5月末日	6,507	-	1.0405	-
平成29年6月末日	6,898	-	1.0708	-
平成29年7月末日	6,982	-	1.0669	-
平成29年8月末日	7,109	-	1.0597	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	7,311	-	1.0785	-
平成29年9月末日	7,355	-	1.0811	-
平成29年10月末日	7,455	-	1.0829	-

平成29年11月末日	7,781	-	1.1057	-
平成29年12月末日	8,337	-	1.1361	-
平成30年1月末日	8,135	-	1.0537	-
平成30年2月末日	7,816	-	0.9840	-
平成30年3月末日	7,993	-	0.9979	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	30.2%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	22.1%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.5%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	3.4%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	7.2%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	9.7%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,817,555,866	952,877,270
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	3,069,326,999	1,573,367,873
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1,922,902,525	705,904,484

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	アメリカ	5,638,052,691	70.43%
	オーストラリア	594,685,371	7.43%
	イギリス	559,673,578	6.99%
	フランス	474,975,469	5.93%
	シンガポール	251,162,632	3.14%
	スペイン	145,709,546	1.82%
	カナダ	96,257,701	1.20%
	香港	90,820,511	1.13%
	アイルランド	38,604,859	0.48%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		115,449,576	1.44%
純資産総額		8,005,391,934	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	26,331	17,046 448,845,001	16,398 431,779,529	- -	5.39%
2	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券 -	56,586	6,475 366,412,249	6,692 378,676,771	- -	4.73%

3	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT アメリカ	投資証券 -	19,088	12,904 246,317,183	13,268 253,265,569	- -	3.16%
4	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	37,816	6,504 245,963,105	6,546 247,562,776	- -	3.09%
5	GGP INC アメリカ	投資証券 -	109,938	2,382 261,907,698	2,173 238,968,976	- -	2.99%
6	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	9,126	26,724 243,885,036	25,569 233,350,389	- -	2.91%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	9,448	27,276 257,704,839	24,231 228,934,847	- -	2.86%
8	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券 -	24,432	8,506 207,828,636	9,281 226,756,480	- -	2.83%
9	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	1,262,697	185 234,015,025	175 221,690,449	- -	2.77%
10	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券 -	90,896	2,332 212,041,738	2,425 220,464,539	- -	2.75%
11	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A アメリカ	投資証券 -	71,485	3,172 226,758,959	2,810 200,876,281	- -	2.51%
12	SEGRO PLC イギリス	投資証券 -	209,657	813 170,538,154	894 187,606,550	- -	2.34%
13	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券 -	29,933	6,789 203,216,075	6,266 187,561,231	- -	2.34%
14	CUBESMART アメリカ	投資証券 -	62,499	2,785 174,070,725	2,995 187,245,004	- -	2.34%
15	CYRUSONE INC アメリカ	投資証券 -	32,258	6,171 199,083,783	5,440 175,501,274	- -	2.19%
16	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	78,040	2,007 156,680,059	1,980 154,543,673	- -	1.93%
17	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	14,736	10,199 150,299,630	10,287 151,592,462	- -	1.89%
18	STORE CAPITAL CORP アメリカ	投資証券 -	56,300	2,608 146,845,066	2,636 148,456,163	- -	1.85%
19	GECINA SA フランス	投資証券 -	7,966	17,653 140,624,794	18,416 146,704,819	- -	1.83%
20	GPT GROUP オーストラリア	投資証券 -	366,138	395 144,836,038	387 141,720,449	- -	1.77%
21	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	80,137	1,903 152,575,637	1,620 129,834,761	- -	1.62%
22	FOREST CITY REALTY TRUST- A アメリカ	投資証券 -	57,345	2,614 149,951,819	2,152 123,430,662	- -	1.54%
23	DCT INDUSTRIAL TRUST INC アメリカ	投資証券 -	19,595	5,911 115,839,683	5,985 117,287,079	- -	1.47%
24	EQUINIX INC アメリカ	投資証券 -	2,622	46,272 121,325,953	44,423 116,477,613	- -	1.45%
25	DERWENT LONDON PLC イギリス	投資証券 -	24,682	4,211 103,940,974	4,617 113,957,208	- -	1.42%
26	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	6,413	19,777 126,833,480	17,472 112,049,413	- -	1.40%
27	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	17,198	6,117 105,200,856	6,046 103,981,144	- -	1.30%
28	KLEPIERRE フランス	投資証券 -	23,239	4,577 106,385,555	4,274 99,335,802	- -	1.24%
29	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	68,323	1,484 101,394,843	1,394 95,295,528	- -	1.19%
30	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	7,261	12,859 93,370,672	13,090 95,052,972	- -	1.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.56%
合計	98.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成30年3月末現在）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	21,132,158	0.56%
投資信託受益証券	日本	3,690,529,283	97.30%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		81,084,477	2.14%
純資産総額		3,792,745,918	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益証 券	8,845,947,467	0.4316	0.4172	-	97.30%
		-		3,818,511,643	3,690,529,283	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証 券	20,772,789	1.0175	1.0173	-	0.56%
		-		21,136,421	21,132,158	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.30%
親投資信託受益証券	0.56%
合計	97.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	1,604	-	0.5011	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	2,559	-	0.4091	-
平成29年3月末日	2,941	-	0.4466	-
平成29年4月末日	2,910	-	0.4382	-
平成29年5月末日	2,983	-	0.4376	-
平成29年6月末日	3,011	-	0.4266	-
平成29年7月末日	3,130	-	0.4365	-
平成29年8月末日	3,144	-	0.4287	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	3,302	-	0.4438	-
平成29年9月末日	3,338	-	0.4469	-
平成29年10月末日	3,440	-	0.4544	-
平成29年11月末日	3,484	-	0.4505	-
平成29年12月末日	3,661	-	0.4591	-
平成30年1月末日	3,867	-	0.4566	-
平成30年2月末日	3,853	-	0.4406	-
平成30年3月末日	3,792	-	0.4301	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	36.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	3.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	7.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	0.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	17.4%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	18.4%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	8.5%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	3.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	185,644,327	464,563,492
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	72,371,353	367,509,592
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	162,520,466	177,280,816
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	78,929,707	196,136,328
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	729,336,509	112,844,647
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	2,772,394,864	397,210,733
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	3,789,624,413	736,012,193
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	3,016,399,788	1,830,200,530
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	2,117,421,091	760,824,557

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（2018年3月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,688,519,583	99.78
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,978,432	0.22
合計（純資産総額）		3,696,498,015	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（2018年3月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ コモディティ マザーファンド	7,847,914,008	0.4704	3,692,319,293	0.4700	3,688,519,583	99.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

2．種類別及び業種別投資比率（2018年3月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンド

（1）投資状況

（2018年3月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	イギリス	4,874,086,156	97.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		129,819,880	2.59
合計（純資産総額）		5,003,906,036	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

1．組入銘柄（2018年3月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	社債券	UBS	25,000,000	10,339.99	2,584,999,808	10,463.57	2,615,894,400	0.6	2018/7/17	52.28
イギリス	社債券	BARCLAYS	21,000,000	10,604.45	2,226,934,886	10,753.29	2,258,191,756	0.2	2018/4/20	45.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

(注2) 外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別投資比率(2018年3月30日現在)

種類	投資比率(%)
社債券	97.41
合計	97.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	242,802,399	0.48%
投資信託受益証券	日本	49,017,847,100	97.53%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		999,792,746	1.99%
純資産総額		50,260,442,245	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	42,576,085,382	1.1453 48,764,803,183	1.1513 49,017,847,100	- -	97.53%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	238,673,351	1.0175 242,851,828	1.0173 242,802,399	- -	0.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.53%
親投資信託受益証券	0.48%
合計	98.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	10,427	-	1.0395	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	27,708	-	0.9984	-
平成29年3月末日	33,027	-	1.0164	-
平成29年4月末日	34,779	-	1.0129	-
平成29年5月末日	36,747	-	1.0187	-
平成29年6月末日	38,574	-	1.0192	-
平成29年7月末日	39,800	-	1.0219	-
平成29年8月末日	41,081	-	1.0224	-

第11計算期間末 (平成29年9月25日)	41,700	-	1.0243	-
平成29年9月末日	42,046	-	1.0270	-
平成29年10月末日	43,365	-	1.0318	-
平成29年11月末日	44,653	-	1.0352	-
平成29年12月末日	46,727	-	1.0372	-
平成30年1月末日	48,991	-	1.0381	-
平成30年2月末日	50,115	-	1.0352	-
平成30年3月末日	50,260	-	1.0306	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	4.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	4.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.8%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	1.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	0.3%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	4.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2.6%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	1.1%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	4.0%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	2.6%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	1.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	813,439,443	1,638,140,456
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	251,671,066	1,060,980,235
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	435,402,073	623,223,508
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	446,069,780	551,520,164
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	2,607,950,952	324,960,239
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	21,077,497,557	8,119,522,073
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	12,416,779,494	4,530,717,248

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド）	日本	36,112,919,562	73.52%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		13,007,395,226	26.48%
純資産総額		49,120,314,788	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	売建	36,029,335,000	73.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成30年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	9,828,249,391	3.3753 33,173,379,139	3.6744 36,112,919,562	- -	73.52%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	73.52%
合計	73.52%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成30年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成30年3月末現在）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 3006月	売建	2,099	35,671,876,526	36,029,335,000	73.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（参考）マザーファンドの運用状況

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

（1）投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	41,901,253,980	96.26%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,628,645,554	3.74%
純資産総額		43,529,899,534	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率
株価指数先物	日本	買建	1,527,685,000	3.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	2,317,000	857.75 1,987,419,112	697.00 1,614,949,000	- -	3.71%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	176,100	7,587.82 1,336,216,585	6,825.00 1,201,882,500	- -	2.76%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	198,000	5,105.86 1,010,960,755	4,900.00 970,200,000	- -	2.23%
4	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	226,300	3,920.26 887,156,203	3,660.00 828,258,000	- -	1.90%
5	信越化学工業 日本	株式 化学	70,100	12,312.84 863,130,441	11,005.00 771,450,500	- -	1.77%
6	ソニー 日本	株式 電気機器	142,900	5,449.64 778,753,668	5,146.00 735,363,400	- -	1.69%
7	KDDI 日本	株式 情報・通信業	262,600	2,808.38 737,481,828	2,716.50 713,352,900	- -	1.64%
8	三菱商事 日本	株式 卸売業	222,000	3,190.00 708,180,000	2,862.00 635,364,000	- -	1.46%
9	小松製作所 日本	株式 機械	178,100	4,044.41 720,311,004	3,547.00 631,720,700	- -	1.45%
10	ニチレイ 日本	株式 食料品	200,700	2,868.46 575,701,570	2,940.00 590,058,000	- -	1.36%
11	キーエンス 日本	株式 電気機器	8,000	67,605.84 540,846,764	66,040.00 528,320,000	- -	1.21%
12	日立製作所 日本	株式 電気機器	676,000	919.73 621,740,956	770.80 521,060,800	- -	1.20%
13	オリックス 日本	株式 その他金融業	266,600	2,156.06 574,806,233	1,876.50 500,274,900	- -	1.15%
14	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	92,700	4,987.04 462,298,713	5,329.00 493,998,300	- -	1.13%
15	日本電産 日本	株式 電気機器	29,900	17,185.03 513,832,409	16,390.00 490,061,000	- -	1.13%
16	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	24,400	20,724.09 505,667,796	20,015.00 488,366,000	- -	1.12%
17	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	299,400	1,501.16 449,447,585	1,614.00 483,231,600	- -	1.11%
18	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	222,900	2,124.38 473,526,330	2,066.50 460,622,850	- -	1.06%
19	日本航空 日本	株式 空運業	107,000	4,223.92 451,959,527	4,282.00 458,174,000	- -	1.05%
20	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	57,000	9,323.92 531,463,608	7,950.00 453,150,000	- -	1.04%
21	丸井グループ 日本	株式 小売業	204,700	2,075.50 424,855,189	2,168.00 443,789,600	- -	1.02%
22	日立ハイテクノロジーズ 日本	株式 卸売業	86,800	5,257.14 456,319,927	5,060.00 439,208,000	- -	1.01%
23	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	101,500	4,611.80 468,098,504	4,307.00 437,160,500	- -	1.00%
24	三井不動産 日本	株式 不動産業	162,300	2,908.21 472,002,989	2,581.50 418,977,450	- -	0.96%
25	資生堂 日本	株式 化学	61,400	6,036.55 370,644,697	6,813.00 418,318,200	- -	0.96%
26	TDK 日本	株式 電気機器	42,100	10,171.02 428,200,137	9,590.00 403,739,000	- -	0.93%
27	JXTGホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	600,600	705.89 423,959,233	643.70 386,606,220	- -	0.89%
28	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	78,600	5,383.04 423,107,209	4,735.00 372,171,000	- -	0.85%
29	任天堂 日本	株式 その他製品	7,900	48,607.18 383,996,752	46,860.00 370,194,000	- -	0.85%
30	デンソー 日本	株式 輸送用機器	61,700	7,083.72 437,066,049	5,820.00 359,094,000	- -	0.82%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	96.26%
合計	96.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.13%
情報・通信業	10.16%
輸送用機器	8.27%
化学	6.61%
銀行業	6.49%
小売業	5.69%
医薬品	5.09%
卸売業	5.06%
機械	4.36%
食料品	4.23%
建設業	3.09%
陸運業	2.86%
保険業	2.64%
不動産業	2.48%
その他金融業	2.06%
サービス業	1.99%
その他製品	1.99%
精密機器	1.49%
石油・石炭製品	1.18%
ガラス・土石製品	1.15%
パルプ・紙	1.06%
空運業	1.05%
非鉄金属	0.98%
証券、商品先物取引業	0.87%
電気・ガス業	0.72%
ゴム製品	0.71%
金属製品	0.48%
水産・農林業	0.40%
鉄鋼	0.34%
繊維製品	0.33%
鉱業	0.26%
小計	96.26%
合計	96.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 3006月	買建	89	1,521,074,188	1,527,685,000	3.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,719,187,536	41.94%
社債券	日本	600,725,300	14.66%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,778,912,825	43.40%
純資産総額		4,098,825,661	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成30年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
-------------	----------	-----------------	------------------	------------------	---------------	----------

1	60 政保道路機構 日本	特殊債券 -	550,000,000	101.66 559,177,500	100.44 552,442,000	1.8000 2018/06/29	13.48%
2	67 政保道路機構 日本	特殊債券 -	390,000,000	101.15 394,500,600	100.94 393,675,360	1.6000 2018/10/31	9.60%
3	64 政保道路機構 日本	特殊債券 -	319,000,000	101.59 324,078,480	100.67 321,148,146	1.6000 2018/08/29	7.84%
4	66 政保道路機構 日本	特殊債券 -	210,000,000	100.96 212,018,100	100.75 211,581,090	1.5000 2018/09/28	5.16%
5	3 セブンアンドアイ 日本	社債券 -	100,000,000	101.64 101,642,000	100.42 100,423,800	1.9400 2018/06/20	2.45%
6	18 政保政策投資C 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.25 100,257,000	100.19 100,194,900	0.2400 2019/01/21	2.44%
7	25 三菱重工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,225,000	100.14 100,147,100	0.3660 2018/09/04	2.44%
8	25 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.46 100,469,000	100.10 100,107,500	0.5540 2018/06/20	2.44%
9	2 ヒューリック 日本	社債券 -	100,000,000	100.17 100,176,000	100.02 100,028,500	0.5200 2018/04/25	2.44%
10	48 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.17 100,172,000	100.01 100,018,700	0.2450 2018/06/08	2.44%
11	17 積水ハウス 日本	社債券 -	100,000,000	100.04 100,041,000	99.99 99,999,700	0.1250 2018/04/20	2.44%
12	55 日本政策金融 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.00 100,007,000	99.98 99,988,400	0.0010 2018/08/09	2.44%
13	886 政保公営企業 日本	特殊債券 -	40,000,000	101.51 40,606,400	100.39 40,157,640	1.8000 2018/06/19	0.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	41.94%
社債券	14.66%
合計	56.60%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成30年3月末現在)

該当事項はありません。

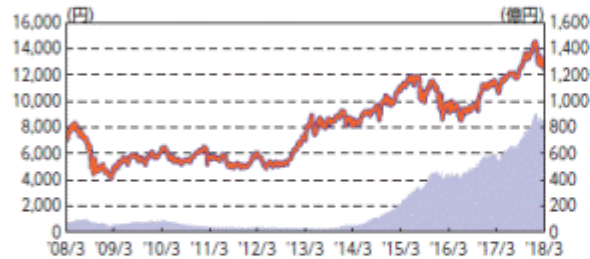
(参考情報)

〈基準価額・純資産の推移〉(2008年3月31日～2018年3月30日)

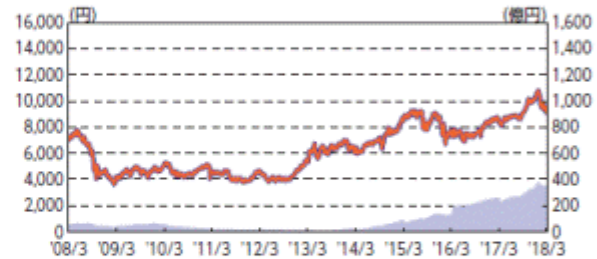
■ 純資産総額:右目盛
 ■ 基準価額:左目盛
 ■ 分配金再投資基準価額:左目盛

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

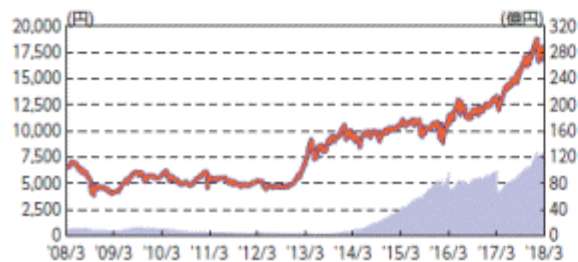
F W日本バリュー株



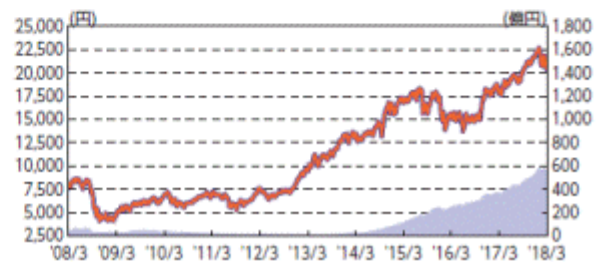
F W日本グロース株



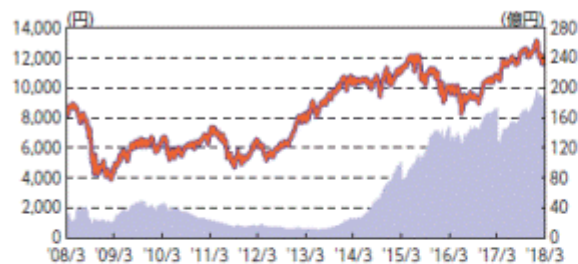
F W日本中小型株



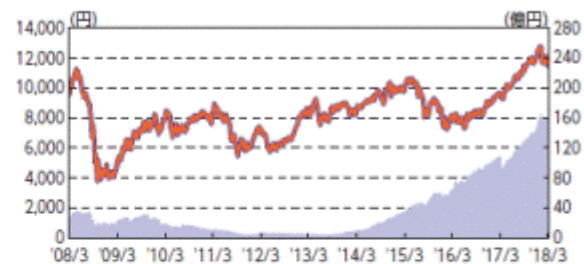
F W米国株



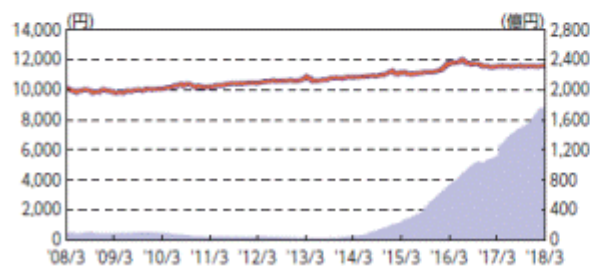
F W欧州株



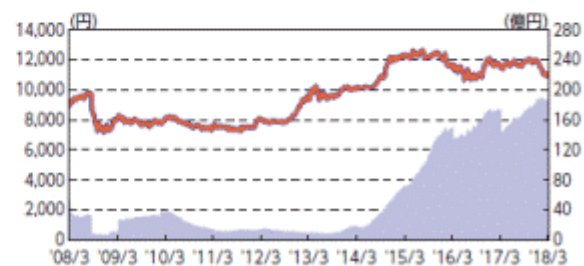
F W新興国株



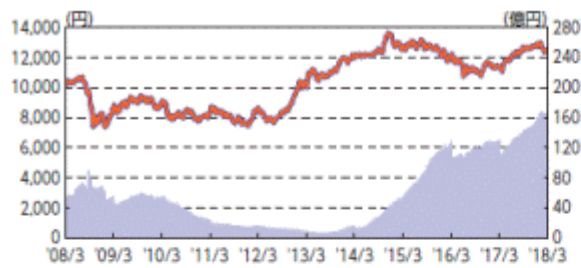
F W日本債



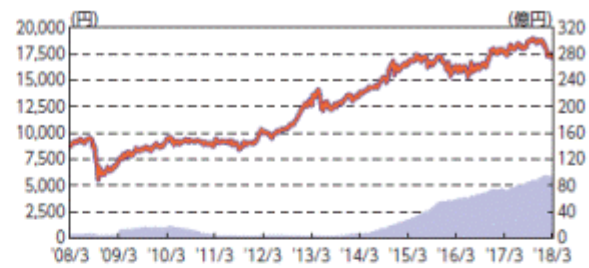
F W米国債



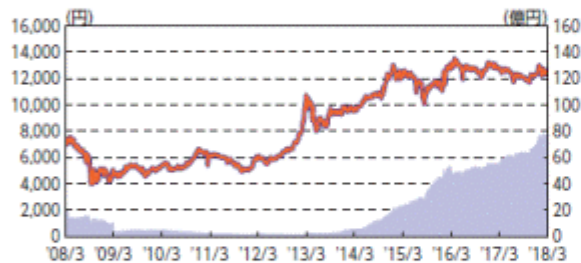
FW欧州債



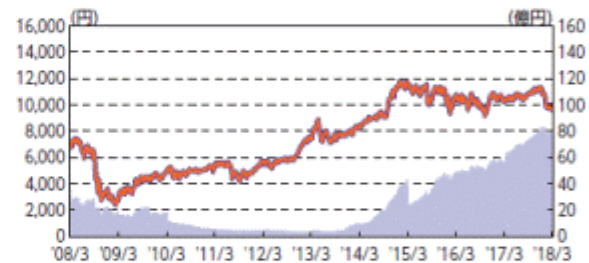
FW新興国債



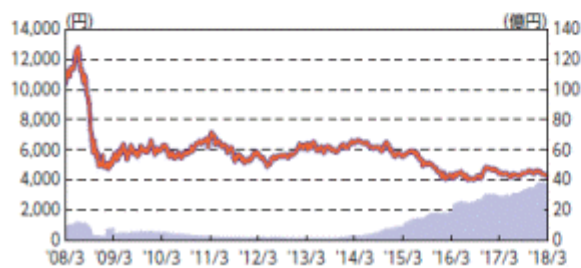
FWJ-REIT



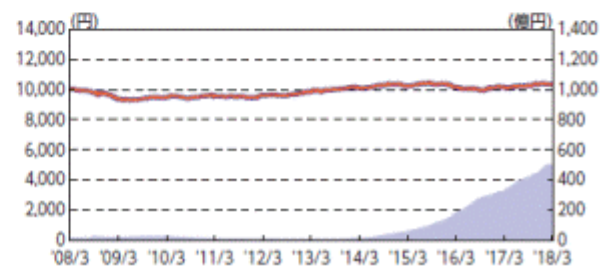
FWWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



〈分配の推移〉

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2017年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定以来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2017年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2016年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2015年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2014年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2013年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定以来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

* 分配金は1万円当たり、税引前

《主要な資産の状況》

FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.1%

FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
日興アット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	45.2%
SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	30.0%
インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)*1	22.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.3%

FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.1%

FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
パイブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

*1 「インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」は、2018年4月18日付で償還しております。

*2 FWG-REITは、2018年4月18日付で、投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更しております。

■参考情報(上位10銘柄)

国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種*1	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2	東京エレクトロン	電気機器	4.3%
3	豊田自動織機	輸送用機器	4.3%
4	三菱商事	卸売業	3.5%
5	オリックス	その他金融業	3.4%
6	信越化学工業	化学	2.9%
7	三井不動産	不動産業	2.8%
8	日本ユニシス	情報・通信業	2.7%
9	NIPPON	建設業	2.5%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.4%

海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種*2	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	5.4%
2	PROLOGIS INC	工業用不動産投資信託	4.7%
3	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	オフィス不動産投資信託	3.2%
4	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	3.1%
5	GGP INC	店舗用不動産投資信託	3.0%
6	ESSEX PROPERTY TRUST INC	住宅用不動産投資信託	2.9%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	2.9%
8	EXTRA SPACE STORAGE INC	専門不動産投資信託	2.8%
9	MIRVAC GROUP	各種不動産投資信託	2.8%
10	INVITATION HOMES INC	住宅用不動産投資信託	2.8%

*投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	39.3%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	38.2%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.2%

FW新興国株

投資銘柄	投資比率
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	55.3%
Amundi Funds Equity Emerging Focus	42.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FW新興国債

投資銘柄	投資比率
FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	97.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

FWG-REIT*2

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.1%

FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)	97.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

J-REITマザーファンド

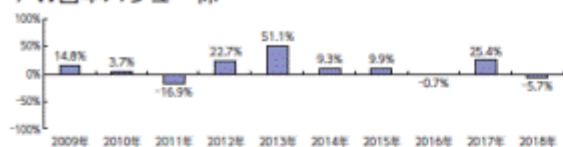
	投資銘柄	業種*2	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	9.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	8.5%
3	アクティビア・プロパティーズ投資法人	各種不動産投資信託	4.6%
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル・リゾート施設投資	4.4%
5	ケネディクス・オフィス投資法人	各種不動産投資信託	4.3%
6	日本リテールファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	3.9%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	3.6%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	各種不動産投資信託	3.6%
9	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	3.4%
10	ヒューリックリート投資法人	各種不動産投資信託	3.1%

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

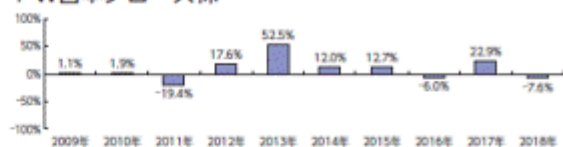
	投資銘柄	種別	投資比率
1	60 政保道路機構	特殊債券	13.5%
2	67 政保道路機構	特殊債券	9.6%
3	64 政保道路機構	特殊債券	7.8%
4	66 政保道路機構	特殊債券	5.2%
5	3 セブンアンドアイ	社債券	2.5%
6	18 政保政策投資C	特殊債券	2.4%
7	25 三菱重工業	社債券	2.4%
8	25 ホンダファイナンス	社債券	2.4%
9	2 ヒューリック	社債券	2.4%
10	48 野村ホールディング	社債券	2.4%

〈年間収益率の推移〉

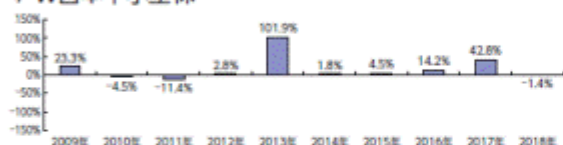
FW日本バリュー株



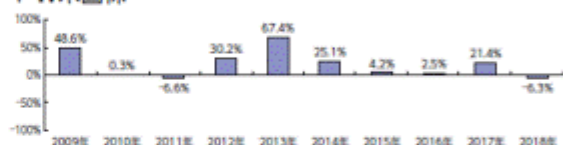
FW日本グロース株



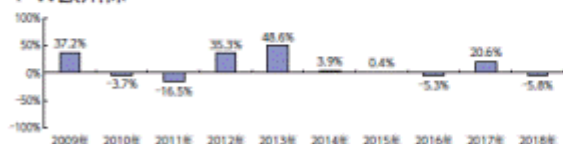
FW日本中小型株



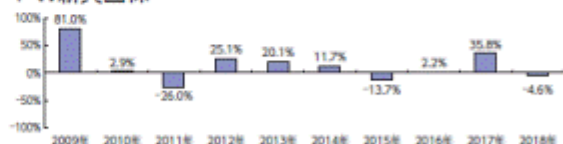
FW米国株



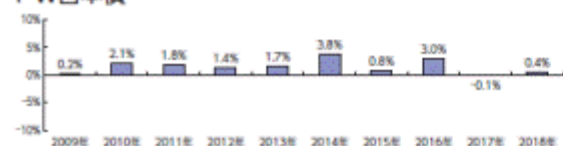
FW欧州株



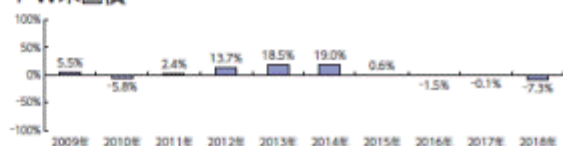
FW新興国株



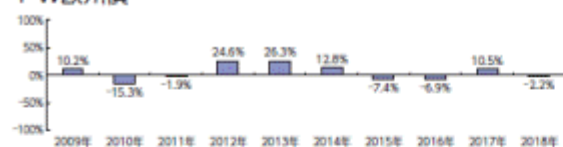
FW日本債



FW米国債



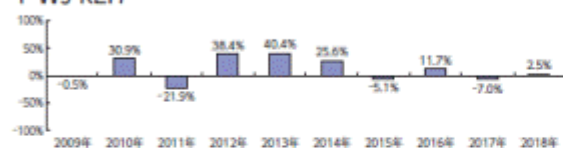
FW欧州債



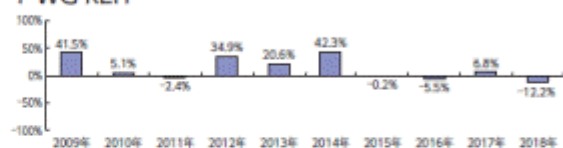
FW新興国債



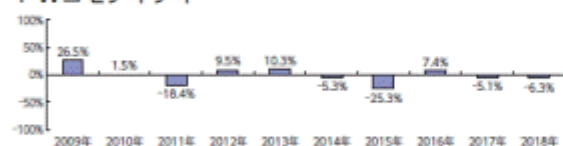
FWJ-REIT



FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2018年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITを除くファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(以下略)

ファンド名	取得申込受付不可日
-------	-----------

(以下略)

[平成30年4月18日以降] F WG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
-----------------------------	---

(以下略)

- (3) 申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします（当初1口＝1円）。

ファンド名	申込価額
-------	------

(以下略)

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F WG-REIT	[平成30年4月17日まで] 取得申込受付日の翌営業日の基準価額 [平成30年4月18日以降] 取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

(以下略)

< 訂正後 >

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日^(注)にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(以下略)

ファンド名	取得申込受付不可日
-------	-----------

(以下略)

F WG-REIT	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
-----------	---

(以下略)

- (3) 申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします（当初1口＝1円）。

ファンド名	申込価額
-------	------

(以下略)

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

(以下略)

2 換金（解約）手続等

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

受益者は、販売会社に対して毎営業日^(注)に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(以下略)

ファンド名	解約請求受付不可日
-------	-----------

(以下略)

[平成30年4月18日以降]	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
F WG-REIT	

(以下略)

<解約請求による換金手続き>

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

ファンド名	解約価額
-------	------

(以下略)

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F WG-REIT	[平成30年4月17日まで] 解約請求受付日の翌営業日の基準価額 [平成30年4月18日以降] 解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

(以下略)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
-------	-----------

F W日本バリュー株 F WJ-REIT	5 営業日目
F WG-REIT	[平成30年4月17日まで] 5 営業日目 [平成30年4月18日以降] 6 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wヘッジファンド	6 営業日目

(以下略)

< 訂正後 >

受益者は、販売会社に対して毎営業日^(注)に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

(以下略)

ファンド名	解約請求受付不可日
-------	-----------

(以下略)

F WG-REIT	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合
-----------	---

(以下略)

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

(解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。)

ファンド名	解約価額
-------	------

(以下略)

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

(以下略)

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	5 営業日目

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	6 営業日目
---	--------

(以下略)

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

ファンド名	有価証券等	評価方法
(以下略)		
F WJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F WG-REIT	[平成30年4月17日まで] REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日一の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
	[平成30年4月18日以降] 指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。ただし、親投資信託については、原則として基準価額計算日とします。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額(上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場)で評価します。
--	----------	--

(以下略)

(5)その他

(以下略)

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

ロ. 運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

(イ)委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(ロ)委託会社とシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。

<訂正後>

(1)資産の評価

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下、「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象の評価方法>

ファンド名	有価証券等	評価方法
-------	-------	------

(以下略)

F WJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ F Wヘッジファンド	指定投資信託証券	指定投資信託証券が国内籍の場合は、原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額(上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場)で評価します。

(以下略)

(5)その他

（以下略）

委託会社と関係法人との契約の変更

（以下略）

ロ．運用委託契約

委託会社とティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の「1 財務諸表」の末尾に、下記事項が追加されます。

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	132,444,226
親投資信託受益証券	82,708,623,564
未収入金	39,281,871
流動資産合計	82,880,349,661
資産合計	82,880,349,661
負債の部	
流動負債	
未払解約金	112,739,722
未払受託者報酬	13,049,647
未払委託者報酬	304,492,507
その他未払費用	1,192,363
流動負債合計	431,474,239
負債合計	431,474,239
純資産の部	
元本等	
元本	65,797,105,774
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	16,651,769,648
（分配準備積立金）	9,395,363,305
元本等合計	82,448,875,422
純資産合計	82,448,875,422
負債純資産合計	82,880,349,661

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	649,939,233
営業収益合計	649,939,233
営業費用	
受託者報酬	13,049,647
委託者報酬	304,492,507
その他費用	1,192,363
営業費用合計	318,734,517
営業利益又は営業損失（ ）	968,673,750

経常利益又は経常損失()	968,673,750
中間純利益又は中間純損失()	968,673,750
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	471,413,387
期首剰余金又は期首欠損金()	13,794,566,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,794,049,661
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,794,049,661
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,496,759,217
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,496,759,217
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	16,651,769,648

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成29年9月26日	平成30年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	55,757,723,233円
期中追加設定元本額	15,848,094,461円
期中一部解約元本額	5,808,711,920円
2. 受益権の総数	65,797,105,774口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2531円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,531円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,085,785,629
株式	81,674,609,930
未収入金	358,164,969
未収配当金	39,242,400
流動資産合計	83,157,802,928
資産合計	83,157,802,928
負債の部	
流動負債	
未払金	409,077,779
未払解約金	39,281,871
未払利息	6,036
その他未払費用	950
流動負債合計	448,366,636
負債合計	448,366,636
純資産の部	
元本等	
元本	62,135,544,711
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,573,891,581
元本等合計	82,709,436,292
純資産合計	82,709,436,292
負債純資産合計	83,157,802,928

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	52,940,762,231円
期中追加設定元本額	14,861,854,458円
期中一部解約元本額	5,667,071,978円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	62,135,544,711円
合計	62,135,544,711円
2. 受益権の総数	62,135,544,711口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.3311円 「1口 = 1円 (10,000口 = 13,311円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	25,109,012
コール・ローン	827,100,021
投資信託受益証券	34,036,938,747
親投資信託受益証券	141,049,142
未収入金	26,579,354
流動資産合計	35,056,776,276
資産合計	35,056,776,276
負債の部	
流動負債	
未払解約金	44,586,035
未払受託者報酬	5,376,725
未払委託者報酬	44,806,373
未払利息	4,598
その他未払費用	590,832
流動負債合計	95,364,563
負債合計	95,364,563
純資産の部	
元本等	
元本	37,022,803,478
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,061,391,765
（分配準備積立金）	2,891,902,595
元本等合計	34,961,411,713
純資産合計	34,961,411,713
負債純資産合計	35,056,776,276

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	2,615
有価証券売買等損益	1,079,957,458
営業収益合計	1,079,960,073
営業費用	
支払利息	265,251

受託者報酬	5,376,725
委託者報酬	44,806,373
その他費用	590,832
営業費用合計	51,039,181
営業利益又は営業損失()	1,028,920,892
経常利益又は経常損失()	1,028,920,892
中間純利益又は中間純損失()	1,028,920,892
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	235,325,423
期首剰余金又は期首欠損金()	3,163,519,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	308,531,900
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	300,633,093
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,898,807
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,061,391,765

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	31,330,468,046円
期中追加設定元本額	8,955,465,320円
期中一部解約元本額	3,263,129,888円
2. 受益権の総数	37,022,803,478口
3. 元本の欠損	2,061,391,765円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9443円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,443円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,581,655,073
地方債証券	6,000,000
特殊債券	1,989,640,457
社債券	600,811,200
未収利息	5,084,511
前払費用	907,531
流動資産合計	4,184,098,772
資産合計	4,184,098,772
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,263,893
未払利息	8,792
その他未払費用	1,374
流動負債合計	24,274,059
負債合計	24,274,059
純資産の部	
元本等	
元本	4,088,523,235
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	71,301,478
元本等合計	4,159,824,713
純資産合計	4,159,824,713
負債純資産合計	4,184,098,772

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,341,333,631円
期中追加設定元本額	3,261,510,477円
期中一部解約元本額	2,514,320,873円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	238,040,707円
S M B C ファンドラップ・欧州株	79,909,772円
S M B C ファンドラップ・新興国株	60,449,732円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	20,741,432円
S M B C ファンドラップ・米国債	93,569,159円
S M B C ファンドラップ・欧州債	79,337,531円
S M B C ファンドラップ・新興国債	42,361,662円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	138,636,861円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	30,496,318円
S M B C ファンドラップ・日本債	834,454,765円
D C 日本国債プラス	829,240,730円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	87,522,779円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	317,750,003円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,441,854円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	296,375,231円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	12,361,688円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	248,958,731円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	333,319,400円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	108,157,141円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,383,632円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,121,656円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,319,558円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,301,297円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	1,717,471円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	7,195,837円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,102,988円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	27,112,651円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,026,734円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	1,034,576円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円
日本株 2 2 5 ・米ドルコース	49,237円
日本株 2 2 5 ・ブラジルリアルコース	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	8,787,045円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	446,883円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	5,429,795円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円
合計	4,088,523,235円
2. 受益権の総数	4,088,523,235口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0174円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,174円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期 （平成29年 7月25日現在）	第9期中間計算期間 （平成30年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,637,186	42,991,753
親投資信託受益証券	26,079,756,639	36,572,925,922
未収入金	8,041,628	-
流動資産合計	26,171,435,453	36,615,917,675
資産合計	26,171,435,453	36,615,917,675
負債の部		
流動負債		
未払解約金	91,696,813	42,975,384
未払受託者報酬	6,588,270	8,128,527
未払委託者報酬	67,200,298	82,910,902
未払利息	204	126
その他未払費用	486,703	486,018
流動負債合計	165,972,288	134,500,957
負債合計	165,972,288	134,500,957
純資産の部		
元本等		
元本	13,411,132,240	15,556,393,151
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,594,330,925	20,925,023,567
元本等合計	26,005,463,165	36,481,416,718
純資産合計	26,005,463,165	36,481,416,718
負債純資産合計	26,171,435,453	36,615,917,675

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	第9期中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日

営業収益		
有価証券売買等損益	2,803,430,228	5,908,982,884
営業収益合計	2,803,430,228	5,908,982,884
営業費用		
支払利息	22,994	33,013
受託者報酬	6,031,016	8,128,527
委託者報酬	62,257,538	82,910,902
その他費用	491,333	493,288
営業費用合計	68,802,881	91,565,730
営業利益又は営業損失（ ）	2,734,627,347	5,817,417,154
経常利益又は経常損失（ ）	2,734,627,347	5,817,417,154
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,734,627,347	5,817,417,154
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	174,979,776	242,747,130
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,863,747,764	12,594,330,925
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,714,157,659	4,366,062,294
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,714,157,659	4,366,062,294
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,061,701,746	1,610,039,676
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,061,701,746	1,610,039,676
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,075,851,248	20,925,023,567

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第9期中間計算期間
	自 平成29年 7月26日
	至 平成30年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第8期 (平成29年 7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	13,411,132,240口	15,556,393,151口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9391円 (10,000口当たりの純資産額 19,391円)	1口当たり純資産額 2.3451円 (10,000口当たりの純資産額 23,451円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)	
	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第8期 (平成29年 7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
	期首元本額	12,373,511,437円
期中追加設定元本額	5,733,434,156円	3,845,232,463円
期中一部解約元本額	4,695,813,353円	1,699,971,552円

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ & 集中投資型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	922,209,919	1,013,167,481
株式	25,911,113,630	36,688,670,930
未収配当金	54,081,780	45,326,700
流動資産合計	26,887,405,329	37,747,165,111
資産合計	26,887,405,329	37,747,165,111
負債の部		
流動負債		
未払金	-	299,318,100
未払解約金	8,041,628	-
未払利息	2,258	2,970
その他未払費用	7,646	438
流動負債合計	8,051,532	299,321,508
負債合計	8,051,532	299,321,508
純資産の部		
元本等		
元本	10,765,209,220	12,362,968,169
剰余金		
剰余金又は欠損金()	16,114,144,577	25,084,875,434
元本等合計	26,879,353,797	37,447,843,603
純資産合計	26,879,353,797	37,447,843,603
負債純資産合計	26,887,405,329	37,747,165,111

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年 7月26日 至平成30年 1月25日
----	------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 1月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	10,765,209,220口	12,362,968,169口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.4969円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 24,969円)</p>	<p>1口当たり純資産額 3.0290円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 30,290円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成30年 1月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	---

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,231,938,584円
同期中における追加設定元本額	2,024,830,986円
同期中における一部解約元本額	1,491,560,350円
平成29年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	320,354,945円
S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	10,444,854,275円
合計	10,765,209,220円

（平成30年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,765,209,220円
同期中における追加設定元本額	1,929,629,855円

同期中における一部解約元本額	331,870,906円
平成30年 1月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	288,710,684円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	12,074,257,485円
合計	12,362,968,169円

[前へ](#)[次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	8,966,171
コール・ローン	248,076,047
投資信託受益証券	12,098,134,258
親投資信託受益証券	31,026,953
未収入金	5,859,867
流動資産合計	12,392,063,296
資産合計	12,392,063,296
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,463,317
未払受託者報酬	1,793,820
未払委託者報酬	14,948,788
未払利息	1,378
その他未払費用	339,328
流動負債合計	32,546,631
負債合計	32,546,631
純資産の部	
元本等	
元本	7,076,899,178
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,282,617,487
（分配準備積立金）	2,125,593,011
元本等合計	12,359,516,665
純資産合計	12,359,516,665
負債純資産合計	12,392,063,296

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	777
有価証券売買等損益	1,205,583,933
営業収益合計	1,205,584,710
営業費用	
支払利息	81,401

受託者報酬	1,793,820
委託者報酬	14,948,788
その他費用	339,328
営業費用合計	17,163,337
営業利益又は営業損失()	1,188,421,373
経常利益又は経常損失()	1,188,421,373
中間純利益又は中間純損失()	1,188,421,373
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	88,126,490
期首剰余金又は期首欠損金()	3,257,566,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,277,515,242
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,277,515,242
剰余金減少額又は欠損金増加額	352,759,455
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	352,759,455
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,282,617,487

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	5,971,318,163円
期中追加設定元本額	1,734,135,797円
期中一部解約元本額	628,554,782円
2. 受益権の総数	7,076,899,178口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.7465円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,465円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

平成30年4月18日付で、「インベスコ／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は償還しております。

中間財務諸表

インベスコ／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		8,411,871,687	9,557,920,837
未収入金		9,227,928	3,716,610
流動資産合計		8,421,099,615	9,561,637,447
資産合計		8,421,099,615	9,561,637,447
負債の部			
流動負債			
未払解約金		18,007,572	8,363,527
未払受託者報酬		2,173,854	2,620,340
未払委託者報酬		23,477,495	28,299,621
その他未払費用		324,000	324,000
流動負債合計		43,982,921	39,607,488
負債合計		43,982,921	39,607,488
純資産の部			
元本等			
元本		2,475,858,943	2,239,733,942
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損 金()		5,901,257,751	7,282,296,017
(分配準備積立金)		2,081,484,851	1,503,826,219
元本等合計		8,377,116,694	9,522,029,959
純資産合計		8,377,116,694	9,522,029,959
負債純資産合計		8,421,099,615	9,561,637,447

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		296,515,495	2,285,790,803
営業収益合計		296,515,495	2,285,790,803
営業費用			
受託者報酬		2,278,848	2,620,340
委託者報酬		24,755,020	28,299,621
その他費用		324,000	324,000
営業費用合計		27,357,868	31,243,961
営業利益又は営業損失()		269,157,627	2,254,546,842
経常利益又は経常損失()		269,157,627	2,254,546,842
中間純利益又は中間純損失()		269,157,627	2,254,546,842
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		8,758,632	456,128,638
期首剰余金又は期首欠損金()		5,108,672,030	5,901,257,751
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,081,844,392	1,579,588,478
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		1,081,844,392	1,579,588,478
剰余金減少額又は欠損金増加額		683,417,823	1,996,968,416
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		683,417,823	1,996,968,416
中間剰余金又は中間欠損金()		5,785,014,858	7,282,296,017

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成29年 7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
--------------------------	----------------------------

1. 期首元本額	2,943,639,599円	1. 期首元本額	2,475,858,943円
期中追加設定元本額	1,376,207,922円	期中追加設定元本額	585,434,717円
期中解約元本額	1,843,988,578円	期中解約元本額	821,559,718円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,475,858,943口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,239,733,942口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	当中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	前計算期間 (平成29年 7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左
	(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額 3,3835円 (1万口当たり純資産額 33,835円)	1口当たり純資産額 4,2514円 (1万口当たり純資産額 42,514円)

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			

金銭信託		876,335	567,119
コール・ローン		1,030,513,707	1,876,683,434
株式		22,132,419,300	24,906,624,700
未収入金		69,561,282	852,204,175
未収配当金		15,239,440	41,838,730
流動資産合計		23,248,610,064	27,677,918,158
資産合計		23,248,610,064	27,677,918,158
負債の部			
流動負債			
未払金		188,200,985	100,074,166
未払解約金		51,607,185	13,863,809
未払利息		2,823	5,141
流動負債合計		239,810,993	113,943,116
負債合計		239,810,993	113,943,116
純資産の部			
元本等			
元本		2,846,580,910	2,702,709,569
剰余金			
剰余金又は欠損金()		20,162,218,161	24,861,265,473
元本等合計		23,008,799,071	27,563,975,042
純資産合計		23,008,799,071	27,563,975,042
負債純資産合計		23,248,610,064	27,677,918,158

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,178,001,942円
同期中における追加設定元本額	1,199,875,931円
同期中における解約元本額	1,531,296,963円

同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,272,460,789円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	533,433,286円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	1,040,686,835円
合計	2,846,580,910円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	2,846,580,910口

(平成30年1月25日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	2,846,580,910円
同期中における追加設定元本額	764,328,685円
同期中における解約元本額	908,200,026円
同中間計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,273,116,527円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	492,413,347円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	937,179,695円
合計	2,702,709,569円
2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	2,702,709,569口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1)有価証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。</p>	<p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額 8,083円 (1万口当たり純資産額 80,830円)	1口当たり純資産額 10,198円 (1万口当たり純資産額 101,986円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	903,638,583
金銭信託	40,063,499
コール・ローン	922,646,423
投資証券	54,552,984,553
派生商品評価勘定	5,422
流動資産合計	56,419,338,480
資産合計	56,419,338,480
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	399,070
未払解約金	76,385,917
未払受託者報酬	8,537,649
未払委託者報酬	284,589,985
未払利息	5,128
その他未払費用	699,516
流動負債合計	370,617,265
負債合計	370,617,265
純資産の部	
元本等	
元本	27,089,986,417
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	28,958,734,798
（分配準備積立金）	7,144,692,074
元本等合計	56,048,721,215
純資産合計	56,048,721,215
負債純資産合計	56,419,338,480

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	64,058
有価証券売買等損益	4,840,697,677
為替差損益	3,580,417,431
営業収益合計	1,260,344,304

営業費用	
支払利息	278,360
受託者報酬	8,537,649
委託者報酬	284,589,985
その他費用	999,104
営業費用合計	294,405,098
営業利益又は営業損失()	965,939,206
経常利益又は経常損失()	965,939,206
中間純利益又は中間純損失()	965,939,206
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	241,037,890
期首剰余金又は期首欠損金()	23,175,313,235
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,465,397,355
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,465,397,355
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,406,877,108
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,406,877,108
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	28,958,734,798

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	22,971,861,337円
期中追加設定元本額	6,476,292,184円
期中一部解約元本額	2,358,167,104円
2. 受益権の総数	27,089,986,417口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自 平成29年 9月26日	
至 平成30年 3月25日	
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 147,782,432円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	81,823,802	-	81,430,154	393,648
	合計	-	-	81,430,154	393,648

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額	2.0690円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,690円)」

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

T.Rowe Price Funds SICAV（以下、同ファンド）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2017年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2017年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2017年6月30日現在（未監査）

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・パ リュウ・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
資産			
有価証券（取得原価）	370,530,867	904,581,862	709,616,447
評価（損）益	137,806,703	376,757,135	129,868,686
有価証券（時価）	508,337,570	1,281,338,997	839,485,133
T B A取引（時価）	-	-	-
現金預金	4,624,925	26,490,933	19,054,750
有価証券売却に係る未収入金	477,070	272,929	965,416
未収配当金および未収利息	185,252	519,546	2,960,027
発行未収金	616,618	616,925	6,590,813
為替予約取引に係る評価益	-	20,682	649
オプション（時価）	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他資産	22,561	43,694	29,116
資産 合計	514,263,996	1,309,303,706	869,085,904
負債			
有価証券購入に係る未払金	1,156,331	336,354	5,415,707
買戻未払金	422,977	2,954,591	1,072,239
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
未払運用報酬	248,515	1,063,335	463,371
オプション（時価）	-	-	-
スワップ契約（時価）	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
当座貸越	-	-	-

その他負債	288,089	479,054	311,805
負債 合計	2,115,912	4,833,334	7,263,122
純資産	512,148,084	1,304,470,372	861,822,782

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2017年6月30日に終了した期間（未監査）

	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュール・エクイティ・ ファンド
	USD	USD	USD
収益			
受取利息（源泉税控除後）	61	101	12,825
受取配当金（源泉税控除後）	1,648,402	3,970,341	7,710,926
スワップに係る利息	-	-	-
その他収益	12,938	36,805	19,857
収益 合計	1,661,401	4,007,247	7,743,608
費用			
運用報酬	1,450,252	6,177,286	2,840,763
預金利息	19,176	46,586	30,316
管理会社報酬	74,095	144,123	98,212
専門家報酬	4,233	3,470	3,470
年次税	138,265	223,710	126,411
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	136	-	3
その他費用	76,372	158,716	113,482
費用 合計	1,762,529	6,753,891	3,212,657
運用会社により免除または 負担された費用控除前の純（損）益	(101,128)	(2,746,644)	4,530,951
運用会社により免除または 負担された費用	44,344	25,238	25,096
投資（損）益 合計	(56,784)	(2,721,406)	4,556,047
実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	6,622	164,118	20,253
有価証券(外国税控除後)	27,039,257	113,500,388	25,520,713
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	(3,734)	87,317	3,015
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	206	142	262

実現(損)益 合計	27,042,351	113,751,965	25,544,243
評価(損)益の変動:			
有価証券(外国税控除後)	56,536,326	94,976,794	16,197,708
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	-	32,832	1,112
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	(5)	18	1,204
評価(損)益の変動 合計	56,536,321	95,009,644	16,200,024
運用による純資産の純増(減)額	83,521,888	206,040,203	46,300,314
分配金:			
分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引:			
投資証券発行受領額	102,430,938	192,943,288	195,751,882
投資証券買戻支払額	(153,989,815)	(362,602,593)	(145,048,368)
資本取引による純資産の純増(減)額	(51,558,877)	(169,659,305)	50,703,514
純資産の増(減)額 合計	31,963,011	36,380,898	97,003,828
期首現在純資産	480,185,073	1,268,089,474	764,818,954
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	512,148,084	1,304,470,372	861,822,782

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

投資証券口数変動計算書

2017年6月30日に終了した期間(未監査)

(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
期首現在発行済投資証券	2,526,786	4,980,165	6,422,963
発行投資証券口数	129,094	366,208	1,319,007
買戻投資証券口数	-	(135,195)	(128,601)
期末現在発行済投資証券	2,655,880	5,211,178	7,613,369

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

一口当たり純資産額(未監査)

(特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額:	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
2017年 6月30日	27.49	27.91	19.44
2016年12月31日	23.28	23.54	18.29
2015年12月31日	23.11	22.82	15.78

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2017年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	8,200	1,311,016	0.26
			1,311,016	0.26
アイルランド				
Shire plc, ADR	USD	1,845	304,277	0.06
			304,277	0.06
イギリス				
Delphi Automotive plc	USD	19,400	1,696,142	0.33
			1,696,142	0.33
アメリカ				
Activision Blizzard, Inc.	USD	800	45,848	0.01
Aetna, Inc.	USD	32,150	4,902,554	0.96
Agilent Technologies, Inc.	USD	4,400	280,084	0.05
Alaska Air Group, Inc.	USD	52,300	4,696,540	0.92
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	46,948	5,723,900	1.12
Allergan plc	USD	18,692	4,559,540	0.89
Alphabet, Inc. 'A'	USD	13,850	12,974,957	2.53
Alphabet, Inc. 'C'	USD	25,489	23,339,768	4.56
Amazon.com, Inc.	USD	48,100	47,036,509	9.18
American Airlines Group, Inc.	USD	169,700	8,469,727	1.65
American Tower Corp., REIT	USD	69,650	9,281,668	1.81
Ameriprise Financial, Inc.	USD	340	43,452	0.01
Analog Devices, Inc.	USD	9,700	751,362	0.15
Apple, Inc.	USD	69,000	8,521,370	1.66
AutoZone, Inc.	USD	1,800	1,018,602	0.20
Ball Corp.	USD	37,734	1,590,865	0.31
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	8,800	449,162	0.09
Becton Dickinson and Co.	USD	33,221	6,504,672	1.27
Biogen, Inc.	USD	14,900	4,058,376	0.79
Boeing Co. (The)	USD	46,300	9,206,755	1.80
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	1,300	72,722	0.01
Broadcom Ltd.	USD	16,800	3,829,688	0.77
Celgene Corp.	USD	41,460	5,401,409	1.05
Charles Schwab Corp. (The)	USD	69,900	3,007,098	0.59
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	284	95,532	0.02
Chubb Ltd.	USD	1,600	232,976	0.05
Cigna Corp.	USD	27,400	4,583,472	0.90
Citigroup, Inc.	USD	20,900	1,399,359	0.27
Citizens Financial Group, Inc.	USD	50,500	1,792,245	0.35
CME Group, Inc.	USD	6,000	751,860	0.15
Coach, Inc.	USD	22,700	1,080,974	0.21
Comcast Corp. 'A'	USD	6,500	253,760	0.05
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	5,400	1,046,008	0.20
Costco Wholesale Corp.	USD	500	79,690	0.02
CDX Corp.	USD	7,400	401,524	0.08
Danaher Corp.	USD	93,810	7,909,121	1.54
Delta Air Lines, Inc.	USD	1,000	54,140	0.01
DENTSPLY SIRONA, Inc.	USD	900	58,212	0.01
Dollar General Corp.	USD	14,100	1,005,894	0.20
Domino's Pizza, Inc.	USD	1,301	275,474	0.05
Du Pont de Nemours & Co.	USD	500	40,180	0.01
Electronic Arts, Inc.	USD	34,600	3,677,288	0.72
Equifax, Inc.	USD	12,600	1,736,658	0.34
Equinix, Inc., REIT	USD	4,037	1,715,241	0.34
Facebook, Inc. 'A'	USD	184,900	27,836,695	5.44
FedEx Corp.	USD	1,000	216,930	0.04

銘柄名	通貨	株数または 額出金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	31,800	2,712,540	0.53
First Republic Bank	USD	24,174	2,427,070	0.47
Floren, Inc.	USD	46,040	5,633,915	1.10
FleetCor Technologies, Inc.	USD	4,700	687,469	0.13
Fortive Corp.	USD	65,805	4,158,876	0.81
General Dynamics Corp.	USD	100	19,826	-
Global Payments, Inc.	USD	12,800	1,160,960	0.23
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	400	89,952	0.02
Harris Corp.	USD	2,600	284,728	0.06
Honey Schoin, Inc.	USD	200	36,608	0.01
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	33,899	2,121,738	0.41
Home Depot, Inc. (The)	USD	44,100	6,749,505	1.32
Honeywell International, Inc.	USD	18,400	2,452,904	0.48
Humans, Inc.	USD	21,600	5,181,930	1.01
iHS Markit Ltd.	USD	26,424	1,167,941	0.23
Illumina, Inc.	USD	1,285	227,111	0.04
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	102,100	6,733,496	1.31
Intuit, Inc.	USD	23,250	3,117,832	0.61
Intuitive Surgical, Inc.	USD	8,448	7,875,141	1.54
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	49,900	4,568,844	0.89
Johnson Controls International plc	USD	1,463	63,041	0.01
KLAR-Tencor Corp.	USD	10,000	922,600	0.18
Lowe's Cos., Inc.	USD	18,946	1,469,031	0.28
Marcus International, Inc. 'A'	USD	39,159	3,950,960	0.77
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	19,900	1,554,389	0.30
Mastercard, Inc. 'A'	USD	114,600	13,963,696	2.72
McDonald's Corp.	USD	7,800	1,194,882	0.23
Merck & Co., Inc.	USD	21,800	1,400,432	0.27
MGM Resorts International	USD	70,800	2,242,236	0.44
Microchip Technology, Inc.	USD	20,000	1,552,800	0.30
Microsoft Corp.	USD	277,200	19,148,976	3.74
Monster Beverage Corp.	USD	2,200	110,462	0.02
Morgan Stanley	USD	259,800	11,685,020	2.28
Netflix, Inc.	USD	34,700	5,185,221	1.01
NextEra Energy, Inc.	USD	8,600	1,215,524	0.24
Northrop Grumman Corp.	USD	4,600	1,181,786	0.23
Nonwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	600	32,610	0.01
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	13,807	2,987,835	0.58
PayPal Holdings, Inc.	USD	102,200	5,471,768	1.07
Philip Morris International, Inc.	USD	55,800	6,547,572	1.28
PPG Industries, Inc.	USD	400	44,060	0.01
Procline Group, Inc. (The)	USD	13,100	24,629,572	4.81
Progressive Corp. (The)	USD	22,700	1,007,428	0.20
Raytheon Co.	USD	400	64,332	0.01
Red Hat, Inc.	USD	39,600	3,782,620	0.74
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	300	149,652	0.03
Rockwell Collins, Inc.	USD	5,200	548,600	0.11
Roper Technologies, Inc.	USD	12,600	2,888,876	0.56
Ross Stores, Inc.	USD	47,400	2,729,292	0.53
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	25,400	2,772,410	0.54
S&P Global, Inc.	USD	6,600	964,062	0.19
salesforce.com, Inc.	USD	105,000	9,097,200	1.78
SBA Communications Corp., REIT	USD	2,100	282,072	0.06
ServiceNow, Inc.	USD	67,430	7,073,407	1.38
Shaw-Williams Co. (The)	USD	3,700	1,302,067	0.25
Snap, Inc. 'A'	USD	2,600	46,306	0.01
Stanley Black & Decker, Inc.	USD	4,000	562,960	0.11
Starbucks Corp.	USD	50,100	2,942,373	0.57

銘柄名	通貨	株数または 換算金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
State Street Corp.	USD	98,700	5,280,065	1.03
Stryker Corp.	USD	53,800	7,486,808	1.46
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	161,200	6,912,256	1.35
Toots, Inc.	USD	14,866	5,379,867	1.05
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	31,535	5,528,849	1.08
Union Pacific Corp.	USD	340	36,747	0.01
United Continental Holdings, Inc.	USD	28,600	2,152,732	0.42
UnitedHealth Group, Inc.	USD	72,900	13,548,465	2.65
Vantiv, Inc. 'A'	USD	700	44,317	0.01
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	47,900	6,129,763	1.20
Vica, Inc. 'A'	USD	178,580	16,827,593	3.29
Wabtec Corp.	USD	3,300	301,554	0.06
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	42,800	3,334,120	0.65
Walt Disney Co. (The)	USD	400	42,276	0.01
Wills Towers Watson plc	USD	15,734	2,306,604	0.45
Workday, Inc. 'A'	USD	25,559	2,454,586	0.48
Yum! Brands, Inc.	USD	52,800	3,896,112	0.76
Zoetis, Inc.	USD	18,100	1,131,250	0.22
株式 計			508,098,135	98.67
公募の証券取引所で上場または取引 されている有価証券 計			508,337,570	99.28
有価証券 計			508,337,570	99.28

現金	4,624,925	0.90
その他資産（負債）	(814,411)	(0.16)
純資産 計	512,148,084	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	98.61
イギリス	0.33
カナダ	0.26
アイルランド	0.06
有価証券 計	99.28
現金及びその他資産（負債）	0.74
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2017年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Restaurant Brands International, Inc.	USD	24,992	1,549,754	0.12
Waste Connections, Inc.	USD	197,250	12,651,615	0.97
			14,201,369	1.09
アメリカ				
Aetna, Inc.	USD	52,465	8,000,388	0.61
Alaska Air Group, Inc.	USD	194,868	14,805,146	1.13
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	125,120	15,254,630	1.17
Amylin Pharmaceuticals, Inc.	USD	34,061	2,677,195	0.21
Alphabet, Inc. 'A'	USD	65,500	61,361,710	4.70
Alphabet, Inc. 'C'	USD	37,051	33,926,860	2.60
Amazon.com, Inc.	USD	103,000	100,722,670	7.72
American Airlines Group, Inc.	USD	433,149	21,618,466	1.66
Anthem, Inc.	USD	71,857	13,541,452	1.04
Apple, Inc.	USD	372,500	53,800,175	4.12
Becton Dickinson and Co.	USD	117,460	22,998,668	1.76
Biogen, Inc.	USD	53,299	14,510,120	1.11
Boeing Co. (The)	USD	228,306	45,298,648	3.48
Celgene Corp.	USD	54,800	7,139,344	0.55
Centene Corp.	USD	83,063	6,648,362	0.51
Charles Schwab Corp. (The)	USD	196,046	8,433,899	0.65
Cigna Corp.	USD	110,200	18,434,256	1.41
Citizens Financial Group, Inc.	USD	167,100	5,300,379	0.46
Crown Castle International Corp., REIT	USD	77,900	7,791,658	0.60
Danaher Corp.	USD	150,400	12,680,224	0.97
Dollar General Corp.	USD	279,200	19,918,128	1.53
Electronic Arts, Inc.	USD	80,400	8,544,912	0.66
Facebook, Inc. 'A'	USD	504,500	75,952,475	5.82
First Republic Bank	USD	142,800	14,337,120	1.10
Fortive Corp.	USD	105,650	6,689,720	0.51
Fortune Brands Home & Security, Inc.	USD	83,370	5,445,728	0.42
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	211,879	13,261,507	1.02
Home Depot, Inc. (The)	USD	121,500	18,595,575	1.43
Humana, Inc.	USD	73,174	17,636,397	1.35
Incyte Corp.	USD	60,600	6,436,320	0.49
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	267,950	18,990,302	1.46
Intuit, Inc.	USD	121,209	16,225,249	1.24
Intuitive Surgical, Inc.	USD	36,043	33,598,924	2.58
KLAR-Tencor Corp.	USD	48,830	4,605,056	0.35
Merck & Co., Inc.	USD	314,500	13,779,480	1.06
MGM Resorts International	USD	317,928	10,068,780	0.77
Microsoft Corp.	USD	776,200	53,619,896	4.11
Morgan Stanley	USD	623,356	27,988,684	2.15
Netflix, Inc.	USD	53,600	8,009,448	0.61
NVIDIA Corp.	USD	19,100	2,762,433	0.21
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	33,300	7,206,120	0.55
PayPal Holdings, Inc.	USD	680,700	31,090,678	2.38
Philip Morris International, Inc.	USD	175,600	20,604,904	1.58
Picoline Group, Inc. (The)	USD	38,500	72,384,620	5.55
QUALCOMM, Inc.	USD	234,261	12,940,578	0.99
Red Hat, Inc.	USD	174,800	16,738,848	1.28
Ross Stores, Inc.	USD	134,800	7,761,784	0.59
salesforce.com, Inc.	USD	268,800	23,288,832	1.79
ServiceNow, Inc.	USD	155,555	16,317,719	1.25
Snap, Inc. 'A'	USD	261,100	4,650,191	0.36
Starbucks Corp.	USD	219,905	12,915,021	0.99

銘柄名	通貨	株数または 積出金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Stryker Corp.	USD	137,587	19,146,607	1.47
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	249,026	10,678,192	0.82
Testa, Inc.	USD	34,710	12,561,202	0.96
T-Mobile US, Inc.	USD	227,600	13,650,000	1.05
UnitedHealth Group, Inc.	USD	207,300	38,526,705	2.95
Vertex Pharmaceutical, Inc.	USD	157,144	20,109,718	1.54
Vica, Inc. 'A'	USD	608,200	57,310,596	4.39
Workday, Inc. 'A'	USD	9,200	883,568	0.07
Xilinx, Inc.	USD	167,934	10,781,363	0.83
Yum! Brands, Inc.	USD	75,200	5,549,008	0.43
			1,267,137,628	97.14
株式 計			1,281,338,997	98.23
公認の証券取引所で上場または取引 されている有価証券 計			1,281,338,997	98.23
有価証券 計			1,281,338,997	98.23

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手先	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	1,756,200	USD	1,987,860	31/07/2017	Goldman Sachs	20,682	-
為替予約取引にかかる評価(損)益 計						20,682	-

現金	26,490,933	2.03
その他資産(負債)	(3,359,556)	(0.26)
純資産 計	1,304,470,372	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	57.14
カナダ	1.09
有価証券 計	98.23
現金及びその他資産(負債)	1.77
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2017年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Natural Resources Ltd.	USD	216,300	6,313,797	0.73
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	37,950	6,067,446	0.71
TransCanada Corp.	USD	144,241	6,890,393	0.80
			19,271,636	2.24
スイス				
TE Connectivity Ltd.	USD	89,750	7,027,425	0.81
			7,027,425	0.81
アメリカ				
Aetna, Inc.	USD	98,990	15,088,896	1.75
American Express Co.	USD	100,450	8,409,674	0.98
American International Group, Inc.	USD	68,100	4,293,705	0.50
Ameriprise Financial, Inc.	USD	74,190	9,476,370	1.10
Analog Devices, Inc.	USD	6,600	511,236	0.06
Apache Corp.	USD	157,150	7,511,770	0.87
Apple, Inc.	USD	66,060	9,395,172	1.09
Applied Materials, Inc.	USD	191,350	7,910,409	0.92
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	302,200	15,424,288	1.79
Becton Dickinson and Co.	USD	23,973	4,893,913	0.54
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	31,617	1,736,467	0.20
Boeing Co. (The)	USD	70,300	13,979,155	1.62
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	35,400	1,980,276	0.23
Bunge Ltd.	USD	113,500	8,287,770	0.96
Carnival Corp.	USD	106,600	7,007,884	0.81
CF Industries Holdings, Inc.	USD	218,460	5,992,083	0.70
Chevron Corp.	USD	100,000	10,452,000	1.21
Cisco Systems, Inc.	USD	440,500	13,877,952	1.61
Citigroup, Inc.	USD	255,150	17,083,568	1.98
Comcast Corp. 'K'	USD	383,790	14,981,600	1.74
Coty, Inc. 'A'	USD	165,657	3,117,665	0.36
Cummins, Inc.	USD	33,650	5,445,916	0.63
Et du Pont de Nemours & Co.	USD	143,900	11,563,804	1.34
Emerson Electric Co.	USD	69,696	3,636,963	0.41
EQT Corp.	USD	85,127	5,012,278	0.58
Exelon Corp.	USD	340,790	12,277,222	1.42
Exxon Mobil Corp.	USD	219,425	17,786,590	2.06
Fifth Third Bancorp	USD	616,900	16,014,724	1.86
General Electric Co.	USD	439,050	11,891,689	1.38
General Motors Co.	USD	104,960	3,672,201	0.43
Gilead Sciences, Inc.	USD	89,450	6,348,266	0.74
Hess Corp.	USD	196,550	8,585,304	1.00
Hologic, Inc.	USD	183,400	8,377,712	0.97
Illinois Tool Works, Inc.	USD	72,150	10,341,981	1.20
Intel Corp.	USD	53,100	1,789,470	0.21
International Paper Co.	USD	130,100	7,280,396	0.84
Invesco Ltd.	USD	149,400	5,261,868	0.61
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	390,800	35,781,548	4.15
Johnson & Johnson	USD	135,100	17,954,790	2.08
Johnson Controls International plc	USD	307,730	13,260,086	1.54
Kohl's Corp.	USD	115,750	4,412,390	0.51
Las Vegas Sands Corp.	USD	94,650	6,016,901	0.70
Loews Corp.	USD	210,000	9,842,700	1.14
Lowes's Cos., Inc.	USD	108,206	8,332,944	0.97
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	144,764	11,207,516	1.31
Mattel, Inc.	USD	243,800	5,146,618	0.60
Medtronic plc	USD	186,325	16,671,746	1.92

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Merck & Co., Inc.	USD	257,350	16,532,164	1.92
MetLife, Inc.	USD	277,450	15,315,240	1.78
Microsoft Corp.	USD	331,640	22,909,691	2.66
Morgan Stanley	USD	468,650	20,688,895	2.39
News Corp. 'A'	USD	412,200	5,618,286	0.65
NexEra Energy, Inc. Preference 5.123%	USD	127,545	6,857,457	0.80
Occidental Petroleum Corp.	USD	224,200	13,483,210	1.56
PepsiCo, Inc.	USD	115,080	13,348,251	1.55
Pfizer Co. plc	USD	89,350	6,768,263	0.79
Pfizer, Inc.	USD	496,400	16,684,004	1.94
PG&E Corp.	USD	368,150	23,867,116	2.77
Philip Morris International, Inc.	USD	167,800	19,689,652	2.28
Procter & Gamble Co. (The)	USD	89,479	7,800,779	0.91
QUALCOMM, Inc.	USD	211,600	11,688,784	1.36
Raytheon Co.	USD	35,172	5,656,713	0.66
Southern Co. (The)	USD	223,960	10,832,461	1.26
Southwest Airlines Co.	USD	147,084	9,147,154	1.06
SterisCo, Inc.	USD	90,639	7,023,616	0.81
Texas Instruments, Inc.	USD	71,190	5,474,281	0.64
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	32,350	5,652,810	0.66
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	489,650	13,660,535	1.57
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	230,300	14,310,842	1.66
United Technologies Corp.	USD	77,850	9,516,384	1.10
US Bancorp	USD	253,450	13,204,745	1.53
VEREIT, Inc. REIT	USD	668,709	5,496,788	0.64
Verizon Communications, Inc.	USD	234,850	10,408,156	1.21
Vulcan Materials Co.	USD	48,207	5,853,965	0.68
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	126,300	9,621,408	1.12
Wells Fargo & Co.	USD	415,060	23,010,372	2.67
Westar Energy, Inc.	USD	55,239	2,948,658	0.34
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	164,300	5,471,190	0.63
XL Group Ltd.	USD	222,622	9,837,666	1.14
			813,166,072	94.36
株式 計			809,485,133	97.41
公開の証券取引所で上場または 取引されている有価証券 計			809,485,133	97.41
有価証券 計			809,485,133	97.41

為替予約取引

通貨 買い	通貨 売り	金額	満期日	取引相手先	評価 (損) 益 USD	純資産 比率 (%)	
EUR	49,631	USD	56,113	31/07/2017	J.P. Morgan	648	-
為替予約取引にかかる評価 (損) 益 計					648	-	

現金	19,054,750	2.21
その他資産 (負債)	3,282,899	0.38
純資産 計	861,822,782	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	94.36
カナダ	2.24
スイス	0.81
有価証券 計	97.41
現金及びその他資産 (負債)	2.59
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュアー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年6月30日現在（未監査）

2. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- () 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。
- () 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。

- () 保有外貨の売却に伴う為替差損益
- () 証券取引の約定日と決済日間に発生した損益
- () 受取配当金/利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。()資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。()損益および純資産変動計算書の残高は、当期中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2017年6月30日 現在のレート	2017年6月30日に終了した 期間の平均レート
カナダ・ドル	1.2960	NA
スイス・フラン	0.9568	NA
ユーロ	0.8757	0.9230
ノルウェー・クローネ	8.3927	NA
スウェーデン・クローナ	8.4331	NA
日本円	112.16	NA
イギリス・ポンド	0.7707	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f) 担保

2017年6月30日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	390,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	295,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	2,890,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	120,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	4,700,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	1,620,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	426,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	1,060,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Standard Chartered	現金	6,320,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	230,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	1,370,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	38,000	-

3. 投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2017年6月30日現在、為替予約取引の未実現損益は財務諸表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式（A株）に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続（株式コネクト）を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家（QFII）として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し（回金）が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一発行体のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2017年6月30日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	66.99
USアグリゲート・ボンド・ファンド	432.53
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	3.22
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	(76.54)
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	39.09
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(9.19)

4. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。分配金は権利落日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2017年6月30日に終了した期間に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 分配金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.052846	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.044216	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.060279	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.047105	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.046701	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.051504	2017年 6月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.025198	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.023053	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.029689	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.025597	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.025212	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.026069	2017年 6月21日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.020008	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.046335	2017年 5月22日

5. カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逡減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

6. 会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逡減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

7. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2017年6月30日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ受益証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2017年6月30日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。2017年6月30日現在、インドの有価証券にかかる未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはないが、将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 3,251,481米ドル
キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

8. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬をファンドから受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド
上記ファンドのクラスJ受益証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2017年6月30日までの期間に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2017年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.04	0.04
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.05	0.05
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03

* 総経費率は、2017年6月30日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2017年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	3%

USアグリゲート・ボンド・ファンド	13%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	14%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	11%
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	17%

2016年6月6日、プライス・アソシエイツは、Dell社への投資においてUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドの逸失利益の賠償を自発的に支払うと申し出をして、当社取締役会は了承した。これは、2013年の議決権行使の不備により、デラウェア州裁判所での買取価格算定の申し立て（「本申し立て」）を遂行するにあたり不適格となった結果生じた。プライス・アソシエイツからの支払いは、2016年6月10日に現金にて受領された。その後、本申し立ての最終確定金額についてDell社との交渉が行われ、USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドは、当初の合併対価と交渉での上乗せ分を受領した。交渉での上乗せ分は、成果報酬に基づく弁護士費用を除き、Dell一株当たり0.75米ドルとなり、2016年6月30日に受領され、当初の合併対価は2016年7月7日に受領された。Dell社からの支払金は、財務諸表に正味実現損益として反映されている。プライス・アソシエイツからの支払金は、本申し立ての条件に基づきDell社からの支払金を差し引くと、1,322,990米ドルとなり、2015年12月31日～2016年12月31日の期間のUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドのA、I、J、Q、Q(GBP)各クラスのトータル・リターンを0.19%、0.22%、0.18%、0.26%、0.24% 引き上げた。現在、本件は上訴中であり、裁判所がDell社株の公正価値を変更する場合、あるいはDell社株の逸失利益を賠償するためにUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドがその他の支払人からの支払いを受領した場合には、プライス・アソシエイツによって支払われた金額は将来増減する可能性がある。

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料及び税金から構成される。

2017年6月30日に終了した期間における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	21,951
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	4,290
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	1,000,856
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	51,361
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	180,404
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	米ドル	113,962

確定利付き商品及びデリバティブ（先物を除く）取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年6月30日現在（未監査）

1. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

- () 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。
- () 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。

- () 保有外貨の売却に伴う為替差損益
- () 証券取引の約定日と決済日間に発生した損益
- () 受取配当金/利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。()資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。()損益および純資産変動計算書の残高は、当期中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2017年6月30日 現在のレート	2017年6月30日に終了した 期間の平均レート
カナダ・ドル	1.2960	NA
スイス・フラン	0.9568	NA
ユーロ	0.8757	0.9230
ノルウェー・クローネ	8.3927	NA
スウェーデン・クローナ	8.4331	NA
日本円	112.16	NA
イギリス・ポンド	0.7707	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f) 担保

2017年6月30日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	390,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	295,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	2,890,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	120,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	4,700,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	1,620,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	426,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	1,060,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Standard Chartered	現金	6,320,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	230,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	1,370,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	38,000	-

2. 投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2017年6月30日現在、為替予約取引の未実現損益は財務諸表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式（A株）に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続（株式コネクト）を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家（QFII）として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し（回金）が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一発行体のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2017年6月30日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	66.99
USアグリゲート・ボンド・ファンド	432.53
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	3.22
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	(76.54)
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	39.09
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(9.19)

3. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。分配金は権利落日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2017年6月30日に終了した期間に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 分配金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.052846	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.044216	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.060279	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.047105	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.046701	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.051504	2017年 6月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.025198	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.023053	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.029689	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.025597	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.025212	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.026069	2017年 6月21日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.020008	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.046335	2017年 5月22日

4. カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逡減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

5. 会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逡減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2017年6月30日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ受益証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2017年6月30日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。2017年6月30日現在、インドの有価証券にかかる未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはないが、将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 3,251,481米ドル

キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

7. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬をファンドから受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド

上記ファンドのクラスJ受益証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2017年6月30日までの期間に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2017年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.04	0.04
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.05	0.05
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・バリュ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03

* 総経費率は、2017年6月30日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2017年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	3%

USアグリゲート・ボンド・ファンド	13%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	14%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	11%
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	17%

2016年6月6日、プライス・アソシエイツは、Dell社への投資においてUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドの逸失利益の賠償を自発的に支払うと申し出をして、当社取締役会は了承した。これは、2013年の議決権行使の不備により、デラウェア州裁判所での買取価格算定の申し立て（「本申し立て」）を遂行するにあたり不適格となった結果生じた。プライス・アソシエイツからの支払いは、2016年6月10日に現金にて受領された。その後、本申し立ての最終確定金額についてDell社との交渉が行われ、USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドは、当初の合併対価と交渉での上乗せ分を受領した。交渉での上乗せ分は、成果報酬に基づく弁護士費用を除き、Dell一株当たり0.75米ドルとなり、2016年6月30日に受領され、当初の合併対価は2016年7月7日に受領された。Dell社からの支払金は、財務諸表に正味実現損益として反映されている。プライス・アソシエイツからの支払金は、本申し立ての条件に基づきDell社からの支払金を差し引くと、1,322,990米ドルとなり、2015年12月31日～2016年12月31日の期間のUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドのA、I、J、Q、Q(GBP)各クラスのトータル・リターンを0.19%、0.22%、0.18%、0.26%、0.24% 引き上げた。現在、本件は上訴中であり、裁判所がDell社株の公正価値を変更する場合、あるいはDell社株の逸失利益を賠償するためにUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドがその他の支払人からの支払いを受領した場合には、プライス・アソシエイツによって支払われた金額は将来増減する可能性がある。

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料及び税金から構成される。

2017年6月30日に終了した期間における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	21,951
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	4,290
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	1,000,856
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	51,361
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	180,404
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	米ドル	113,962

確定利付き商品及びデリバティブ（先物を除く）取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	14,287,611
コール・ローン	459,723,813
投資信託受益証券	18,253,901,553
親投資信託受益証券	81,300,202
未収入金	9,028,662
流動資産合計	18,818,241,841
資産合計	18,818,241,841
負債の部	
流動負債	
未払解約金	13,532,836
未払受託者報酬	2,881,511
未払委託者報酬	24,012,973
未払利息	2,554
その他未払費用	449,140
流動負債合計	40,879,014
負債合計	40,879,014
純資産の部	
元本等	
元本	15,785,856,015
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,991,506,812
（分配準備積立金）	2,101,829,833
元本等合計	18,777,362,827
純資産合計	18,777,362,827
負債純資産合計	18,818,241,841

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,513
有価証券売買等損益	775,064,430
営業収益合計	775,062,917
営業費用	
支払利息	152,058

受託者報酬	2,881,511
委託者報酬	24,012,973
その他費用	449,140
営業費用合計	27,495,682
営業利益又は営業損失()	802,558,599
経常利益又は経常損失()	802,558,599
中間純利益又は中間純損失()	802,558,599
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,474,521
期首剰余金又は期首欠損金()	3,180,184,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	951,928,250
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	951,928,250
剰余金減少額又は欠損金増加額	335,572,518
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	335,572,518
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,991,506,812

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	13,391,947,325円
期中追加設定元本額	3,800,197,568円
期中一部解約元本額	1,406,288,878円
2. 受益権の総数	15,785,856,015口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1895円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,895円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュロージャー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第11期 (平成29年 7月25日現在)	第12期中間計算期間末 (平成30年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,984,396,957	19,176,062,099
未収入金	36,450,273	16,773,453
流動資産合計	15,020,847,230	19,192,835,552
資産合計	15,020,847,230	19,192,835,552
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,450,273	16,773,453
未払受託者報酬	3,186,945	3,554,489
未払委託者報酬	50,194,221	55,983,060
その他未払費用	1,643,871	1,709,943
流動負債合計	91,475,310	78,020,945
負債合計	91,475,310	78,020,945
純資産の部		
元本等		
元本	12,640,315,427	14,606,028,963
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,289,056,493	4,508,785,644
（分配準備積立金）	1,742,527,334	1,541,131,182
元本等合計	14,929,371,920	19,114,814,607
純資産合計	14,929,371,920	19,114,814,607
負債純資産合計	15,020,847,230	19,192,835,552

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第11期中間計算期間 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)	第12期中間計算期間 (自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日)
営業収益		

有価証券売買等損益	1,605,072,355	1,821,381,011
営業収益合計	1,605,072,355	1,821,381,011
営業費用		
受託者報酬	3,177,589	3,554,489
委託者報酬	50,416,233	55,983,060
その他費用	2,021,711	1,709,943
営業費用合計	55,615,533	61,247,492
営業利益又は営業損失（ ）	1,549,456,822	1,760,133,519
経常利益又は経常損失（ ）	1,549,456,822	1,760,133,519
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,549,456,822	1,760,133,519
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	86,420,076	60,429,851
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	963,050,955	2,289,056,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,223,365	819,366,638
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,223,365	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	819,366,638
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,795,337	299,341,155
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	299,341,155
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,795,337	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	497,413,819	4,508,785,644

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第11期 [平成29年 7月25日現在]	第12期中間計算期間末 [平成30年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	14,392,459,298円	12,640,315,427円
期中追加設定元本額	6,660,331,765円	3,599,876,602円
期中解約元本額	8,412,475,636円	1,634,163,066円
2. 受益権の総数	12,640,315,427口	14,606,028,963口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第11期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 [平成29年 7月25日現在]	第12期中間計算期間末 [平成30年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11期 [平成29年 7月25日現在]	第12期中間計算期間末 [平成30年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1811円	1.3087円
(1万口当たり純資産額)	(11,811円)	(13,087円)

当ファンドは「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（参考）

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	126,481,125	303,409,972
コール・ローン	334,364,272	578,846,320
株式	14,268,898,954	18,040,674,758
投資証券	223,362,638	222,699,544
派生商品評価勘定	122,376	-
未収入金	286,867,321	199,162,481

未収配当金	-	1,952,124
流動資産合計	15,240,096,686	19,346,745,199
資産合計	15,240,096,686	19,346,745,199
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	145,764	-
未払金	218,921,358	154,007,654
未払解約金	36,450,273	16,773,453
未払利息	778	1,427
その他未払費用	10,800	-
流動負債合計	255,528,973	170,782,534
負債合計	255,528,973	170,782,534
純資産の部		
元本等		
元本	6,523,180,078	7,507,658,797
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,461,387,635	11,668,303,868
元本等合計	14,984,567,713	19,175,962,665
純資産合計	14,984,567,713	19,175,962,665
負債純資産合計	15,240,096,686	19,346,745,199

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。

4. その他財務諸表作成の為に重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成29年 7月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	7,480,348,318円	6,523,180,078円
期中追加設定元本額	3,407,787,438円	1,838,266,150円
期中解約元本額	4,364,955,678円	853,787,431円
元本の内訳		
ファンド名		
シュロダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)	6,523,180,078円	7,507,658,797円
計	6,523,180,078円	7,507,658,797円
2. 受益権の総数	6,523,180,078口	7,507,658,797口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成29年 7月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成29年 7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	ユーロ	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	売建	19,605,328	-	19,751,092	145,764
	スウェーデンク ローナ	19,605,328	-	19,751,092	145,764
合計		39,210,656	-	39,478,796	23,388

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（平成30年 1月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成29年 7月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	2.2971円	2.5542円
(1万口当たり純資産額)	(22,971円)	(25,542円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国株

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	4,197,200
金銭信託	13,065,867
コール・ローン	331,474,022
投資信託受益証券	8,837,581,356
投資証券	6,763,126,184
親投資信託受益証券	61,501,557
派生商品評価勘定	552
未収入金	9,394,250
流動資産合計	16,020,340,988
資産合計	16,020,340,988
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,826
未払解約金	20,219,071
未払受託者報酬	2,356,045
未払委託者報酬	19,634,088
未払利息	1,842
その他未払費用	396,479
流動負債合計	42,640,351
負債合計	42,640,351
純資産の部	
元本等	
元本	13,500,866,852
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,476,833,785
（分配準備積立金）	2,394,102,856
元本等合計	15,977,700,637
純資産合計	15,977,700,637
負債純資産合計	16,020,340,988

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,128

有価証券売買等損益	833,814,320
為替差損益	432,965,132
営業収益合計	400,850,316
営業費用	
支払利息	115,311
受託者報酬	2,356,045
委託者報酬	19,634,088
その他費用	407,279
営業費用合計	22,512,723
営業利益又は営業損失()	378,337,593
経常利益又は経常損失()	378,337,593
中間純利益又は中間純損失()	378,337,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	42,563,268
期首剰余金又は期首欠損金()	1,631,037,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	687,018,509
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	687,018,509
剰余金減少額又は欠損金増加額	176,996,239
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	176,996,239
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,476,833,785

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	11,298,740,571円
期中追加設定元本額	3,392,226,734円
期中一部解約元本額	1,190,100,453円
2. 受益権の総数	13,500,866,852口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	8,401,714	-	8,369,440	32,274
合計		-	-	8,369,440	32,274

（注）時価の算定方法

- A．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（1口当たり情報）

当中間計算期間末 平成30年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1,1835円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,835円）」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,495,400,760	9,013,454,005
未収入金		20,572,759	7,228,519
流動資産合計		6,515,973,519	9,020,682,524
資産合計		6,515,973,519	9,020,682,524
負債の部			
流動負債			
未払解約金		20,572,759	7,228,519
未払受託者報酬		3,022,192	4,031,779
未払委託者報酬		21,457,470	28,625,565
その他未払費用		604,376	806,292
流動負債合計		45,656,797	40,692,155
負債合計		45,656,797	40,692,155
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,924,413,826	6,882,796,298
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		545,902,896	2,097,194,071
（分配準備積立金）		1,228,202,955	1,091,088,269
元本等合計		6,470,316,722	8,979,990,369
純資産合計		6,470,316,722	8,979,990,369
負債純資産合計		6,515,973,519	9,020,682,524

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日)	当中間計算期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		662,664,154	1,388,957,174
営業収益合計		662,664,154	1,388,957,174

営業費用			
受託者報酬		2,642,910	4,031,779
委託者報酬	1	18,965,023	28,625,565
その他費用		528,524	806,292
営業費用合計		22,136,457	33,463,636
営業利益又は営業損失（ ）		640,527,697	1,355,493,538
経常利益又は経常損失（ ）		640,527,697	1,355,493,538
中間純利益又は中間純損失（ ）		640,527,697	1,355,493,538
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		40,035,692	58,351,419
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,192,607,027	545,902,896
剰余金増加額又は欠損金減少額		158,469,826	326,466,832
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		158,469,826	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	326,466,832
剰余金減少額又は欠損金増加額		229,280,890	72,317,776
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	72,317,776
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		229,280,890	-
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		662,926,086	2,097,194,071

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
1期首元本額	5,523,434,278円	5,924,413,826円
期中追加設定元本額	2,850,190,845円	1,697,681,824円
期中一部解約元本額	2,449,211,297円	739,299,352円
受益権の総数	5,924,413,826口	6,882,796,298口
1口当たりの純資産額	1.0921円	1.3047円
(1万口当たりの純資産額)	(10,921円)	(13,047円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間

1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額
--	---------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		212,740,231	408,526,161
コール・ローン		73,943,156	247,085,766
株式		7,781,452,963	9,944,606,952
オプション証券等		291,063,490	277,465,352
社債券		47,847,902	51,776,192
派生商品評価勘定		-	16,451,280
未収入金		1,108,273	99,773,593
未収配当金		27,202,237	3,648,232
差入委託証拠金		-	4,371,160

流動資産合計		8,435,358,252	11,053,704,688
資産合計		8,435,358,252	11,053,704,688
負債の部			
流動負債			
未払金		6,673,059	165,269,523
未払解約金		62,856,151	16,763,646
未払利息		176	541
流動負債合計		69,529,386	182,033,710
負債合計		69,529,386	182,033,710
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,809,896,653	4,127,614,737
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,555,932,213	6,744,056,241
元本等合計		8,365,828,866	10,871,670,978
純資産合計		8,365,828,866	10,871,670,978
負債純資産合計		8,435,358,252	11,053,704,688

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで(計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで)であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場)で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1期首元本額	4,000,749,331円	3,809,896,653円
期中追加設定元本額	1,497,948,064円	898,573,708円
期中解約元本額	1,688,800,742円	580,855,624円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	347,846,408円	310,537,232円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	331,253,990円	268,760,755円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	172,694,078円	126,222,515円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,958,102,177円	3,422,094,235円
合 計	3,809,896,653円	4,127,614,737円
受益権の総数	3,809,896,653口	4,127,614,737口
1口当たりの純資産額	2.1958円	2.6339円
（1万口当たりの純資産額）	(21,958円)	(26,339円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 平成29年7月25日現在、該当事項はありません。 平成30年1月25日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	（平成29年7月25日現在）				（平成30年1月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引	株価指数先物取引 買建	-	-	-	-	254,383,830	-	270,835,110	16,451,280
合計		-	-	-	-	254,383,830	-	270,835,110	16,451,280

（注）1．先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律（以下、「2010年法」という。）のパート の対象になっております。

本ファンドの2017年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus（以下、「サブファンド」という。）の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2017年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2017/06/30 (USD)	2016/06/30 (USD)
資産	769,007,053	341,961,020
有価証券（時価）	741,155,069	321,109,413
有価証券（簿価）	666,911,092	310,621,966
有価証券評価損益（時価）	74,243,977	10,487,447
オプション買付（時価）	-	-
オプション買付（簿価）	-	-
現金及び流動性資産	21,326,728	17,649,907
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	-
未収配当金	2,474,163	973,676
未収金	2,450,975	891,401
発行未収金	1,466,122	1,260,413
外国為替予約取引に係る評価益	133,068	74,693
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	928	1,517
その他資産	-	-
負債	5,641,555	3,462,217
オプション売付（時価）	-	-
オプション売付（簿価）	-	-
当座借越	200,956	430,498
レポ取引	-	-
未払金	2,214,882	1,484,716
発行未払金	668,721	156,497
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	2,006,052	685,611
為替取引に係る未払金	-	-
その他負債	550,944	704,895
純資産	763,365,498	338,498,803

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益および純資産変動計算書

	2017/06/30 (USD)	2016/06/30 (USD)
収益	11,885,465	4,549,342
受取配当金	11,437,933	4,516,870
債券利息	-	20,608

預金利息	35,933	2,116
リバース・レポ取引に係る収益	-	-
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	411,599	9,748
費用	11,824,799	7,132,620
運用報酬	6,641,375	2,490,272
パフォーマンス費用	9,634	2,527,923
管理費用	2,047,536	824,815
年次税	191,941	62,710
販売会社報酬	18,216	10,545
ブローカー及び取引費用	2,296,665	1,004,440
発注の送受信に係る費用	590,807	203,642
銀行利息及び同等の費用	10,195	3,985
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	18,430	4,288
(損)益計	60,666	2,583,278
有価証券売却に係る実現(損)益	7,667,682	15,885,021
オプションに係る実現(損)益	-	-
外国為替予約取引に係る実現(損)益	1,164,992	254,736
金融先物取引に係る実現(損)益	-	-
スワップに係る実現(損)益	-	-
為替取引に係る実現(損)益	398,954	179,307
実現(損)益計	9,292,294	18,902,342
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増(減)	63,756,531	701,834
オプションに係る評価損益の増(減)	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増(減)	58,375	67,416
金融先物取引に係る評価損益の増(減)	-	-
スワップに係る評価損益の増(減)	-	-
運用の結果	73,107,200	18,133,092
分配金	-	-
発行	711,064,765	255,463,288
買戻し	359,305,270	139,946,789
純資産の増(減)	424,866,695	97,383,407
連結純資産の再評価	-	-
期首の純資産	388,498,803	241,115,396
期末の純資産	763,365,498	338,498,803

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表 2017年6月30日現在

有価証券	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	有価証券	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
ロング・ポジション		741,155,849	97.89	1,155,481	CHINA MERCHANTS PORT HOLDINGS COMPANY LTD-H-	3,204,494	0.42
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券		741,155,849	97.89	1,384,000	CHINA MOBILE LTD-H-	14,476,151	1.89
株式		741,155,849	97.89	1,348,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD-H-	3,945,604	0.52
オーストリア		7,236,341	0.95	6,970,000	CNOOC LTD-H-	7,633,677	0.99
189,250	ERSTE GROUP BANK	7,236,341	0.95	3,574,000	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT-H-	5,219,221	0.68
バミューダ		7,982,855	1.05	2,480,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD-H-	3,416,300	0.45
44,500	CREDICORP LTD.	7,982,855	1.05	1,088,000	HANG LING PROPERTIES LTD-H-	2,717,752	0.36
アジア		27,636,047	3.68	841,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS-H-	2,488,586	0.33
596,200	AMBEV SA	3,305,810	0.43	1,014,881	SINO LAND-H-	1,664,036	0.22
524,200	BANCO DO BRASIL SA	4,240,089	0.56	3,396,500	SUN ART RETAIL GROUP LTD-H-	2,706,252	0.35
322,200	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	2,706,078	0.36	405,000	SUN HUNG HAI PROPERTIES-H-	5,950,654	0.78
283,200	BOLSA DE MERCADORS	1,688,121	0.22	1,381,500	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD-H-	6,399,174	0.84
388,982	CIELO	2,888,145	0.38		ハンガリー	7,837,270	1.04
186,576	ITAU UNIBANCO ADR	2,050,615	0.27	237,688	OTP BANK	7,837,270	1.04
180,308	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	1,999,933	0.26		インド	77,291,016	10.13
2,218,496	ITALISA INVESTIMENTOS PREF	6,038,803	0.79	248,496	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	4,899,948	0.64
475,900	KLABIN SA UNIT	2,331,189	0.31	166,396	AXIS BANK	1,331,811	0.17
53,200	SABESP SPADR	506,464	0.07	958,994	CITY UNION BANK LTD	2,626,541	0.34
イギリス		12,145,567	1.59	140,232	CONTAINER CORPN	2,466,371	0.33
4,058,500	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	5,988,535	0.79	74,405	DALMA BHARAT LTD	2,842,889	0.37
233,248	MAIL.RU GROUP ADR	6,146,032	0.80	111,910	EQUITAS HOLDING LTD	259,702	0.03
ケイマン		93,452,735	12.23	600,376	GATEWAY DISTRIKARKS LTD	2,384,536	0.31
211,200	ALIBABA GROUP HOLDING-SPADR	29,758,080	3.90	290,021	HDFC BANK-P-	7,470,433	0.96
1,337,000	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	4,418,728	0.58	2,041,531	ICICI BANK LTD	9,164,182	1.21
1,306,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	3,907,962	0.50	682,583	INDIAN OIL CORPORATION	4,127,269	0.54
118,000	CTRP.COM INTERNATIONAL ADR	6,355,480	0.83	2,472,788	ITO LTD	12,381,525	1.63
146,600	JD.COM ADR	5,748,652	0.75	187,114	LARSEN & TOUBRO LTD	4,363,124	0.57
702,000	KINGSOFT CORP LTD	1,829,986	0.24	134,179	MAHINDRA & MAHINDR	2,799,515	0.37
868,000	LONGFOR PROPERTIES	2,082,869	0.27	168,818	MCK INDIA	2,805,341	0.37
1,066,700	TENCENT HOLDINGS LTD	38,150,826	4.99	401,839	OBEROI REALTY	2,223,751	0.29
1,312,000	XINYI GLASS HOLDINGS	1,298,151	0.17	902,017	PETRONET	6,029,250	0.79
中国		52,191,829	6.84	230,026	PHOENIX MILLS DG	1,601,586	0.21
2,983,000	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	9,052,453	1.19	1,631,465	POWER GRID CORP OF INDIA	5,314,326	0.70
2,588,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,861,837	0.24	553,952	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,168,788	0.28
2,302,000	CHINA OILFIELD SERVICES-H	1,845,975	0.24		インドネシア	24,760,877	3.24
13,868,000	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	10,682,732	1.40	8,743,000	ANEKA KIMA RAYA	3,301,289	0.43
1,784,000	JIANGSU EXPRESS-H-	2,480,155	0.33	8,288,900	BANK CENTRAL AGIA	8,564,508	1.12
28,600	NETEASE SPADR SHS	8,898,646	1.17	2,639,700	BANK MANDIRI	2,525,317	0.33
2,017,500	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	13,286,740	1.74	32,003,529	CIPTA DEVT	2,809,538	0.37
5,200,000	SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL	4,083,289	0.53	5,651,300	PT JASA MARGA TBK	2,268,576	0.30
キプロス		1,334,048	0.17	4,714,700	PT SEMEN GRESIK TBK	3,537,571	0.46
126,450	MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	1,334,048	0.17	9,026,000	GURYA CITRAMEDIA	1,754,067	0.23
香港(中国)		72,968,415	9.56		アイスランド	7,105,426	0.93
820,200	AIA GROUP LTD-H-	5,994,088	0.79	63,783	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	7,105,426	0.93
722,000	BEIJING ENTERPRISES HLDGS-H-	3,462,158	0.46		マレーシア	26,433,862	3.33
2,012,000	BRIILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	3,664,999	0.48	235,900	BRITISH AMOR TOB M	2,386,136	0.31
				1,147,500	BURSA MALAYSIA	2,833,583	0.37
				6,225,700	DNALOG	2,784,625	0.36
				1,422,200	GENTING	3,117,652	0.41

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
2,442,900	GENTING MALAYSIA BHD	3,130,010	0.41	36,538	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	1,409,914	0.18
3,684,400	UM CORP BHD	2,969,752	0.39	44,309	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	2,207,414	0.29
941,406	MALAYSIA AIRPORTS	1,877,276	0.25	13,861	KOREA ZINC	5,524,289	0.72
859,900	PUBLIC BANK BHD	4,070,512	0.53	45,341	KT&G CORP	4,636,539	0.61
2,479,554	SUNWAY	2,264,316	0.30	17,515	MANDO CORP	3,941,889	0.52
	メキシコ	26,431,508	3.46	6,108	NAVER CORP	4,473,630	0.59
				9,338	NONG SHIM CO	2,754,512	0.36
1,483,000	ALFAA SHS	2,115,559	0.28	12,827	SAMSUNG C & T CORP SHARES	1,659,219	0.22
381,200	ALSEA SAB DE CV	1,446,686	0.19	27,385	SAMSUNG FIRE & MARINE	6,737,645	0.88
323,800	ARICA CONTINENTAL	2,439,885	0.32	193,508	SHINHAN FINANCIAL GROUP	8,338,018	1.09
465,250	BOLSA MEXICANA DE VALORES	815,613	0.11	180,900	SK TELECOM SP ADR	4,643,703	0.61
62,300	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR	6,126,582	0.80	46,269	S1 CORP	3,922,644	0.51
1,473,100	GRUPO FIN BANORTE	9,391,355	1.23	66,656	WOONG JIN COWAY CO LTD	6,058,841	0.79
142,140	GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B.	1,858,685	0.24		台湾	66,790,063	8.75
418,500	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	2,237,043	0.29	384,000	CATCHER	4,588,558	0.60
	オランダ	4,319,104	0.57	2,863,000	CATHAY FINANCIAL HLDG CO	4,715,195	0.62
164,800	YANDEX CLA	4,319,104	0.57	1,280,007	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	7,005,951	0.92
	フィリピン	10,396,987	1.36	171,000	ENNOCONN CORPORATION	2,167,011	0.28
213,478	AYALA CORP	3,596,042	0.46	577,000	MERIDA INDUSTRY	3,091,747	0.41
934,780	INTERNATIONAL CONTAINER TERMIN	1,811,762	0.24	341,456	PC HOME ONLINE	2,637,808	0.35
1,177,017	METRO BANK & TRUST	2,041,003	0.27	1,510,000	QUANTA COMPUTER	3,573,963	0.47
913,230	UNIVERSAL ROBINA	2,948,180	0.39	681,000	TAIWAN SECOM	2,052,849	0.27
	ルーマニア	1,449,318	0.19	5,392,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	36,956,961	4.83
429,584	BRD BANCA ROMANA DEZ GROUPE SG	1,449,318	0.19		タイ	26,225,011	3.44
	ロシア	28,509,768	3.73	384,500	CENTRAL PATT NVDR	783,827	0.10
1,048,156	DETSKY MIR PJSC	1,662,195	0.22	19,664,800	IRPC PUBLIC COMPANY FOREIGN	3,097,045	0.41
40,464	MAGNIT PJSC	6,267,375	0.82	1,008,600	KASIKORN BANK -FOREIGN	5,923,333	0.78
2,155,979	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	3,795,143	0.50	577,200	PTT PUBLIC COMPANY FOREIGN	6,296,839	0.83
125,628	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	6,129,390	0.80	908,400	SIAM COMMCL BANK -F-	4,158,261	0.54
5,250,208	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	10,655,665	1.39	2,648,500	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH	1,302,029	0.17
	シンガポール	9,230,015	1.21	7,150,100	THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD	4,673,677	0.61
411,000	CITY DEVELOPMENTS LTD	3,202,916	0.42		アラブ首長国連邦	7,172,724	0.94
769,100	OVERSEA-CHINESE BANKING	6,027,099	0.79	2,357,473	EMAAR PROPERTIES	4,993,551	0.65
	南アフリカ	34,161,139	4.48	762,288	FIRST ABU DHABI BANK P J S C	2,179,173	0.29
120,788	BIDVEST GROUP	1,452,683	0.19		イギリス	9,391,969	1.23
1,076,243	FIRSTSTRAND	3,872,916	0.51	1,317,552	ALPHA BANK AE	3,245,905	0.43
121,220	NASPERS-N-	23,545,509	3.09	589,541	OLD MUTUAL	1,472,222	0.19
142,796	PSG GROUP LTD	2,615,612	0.34	86,598	UNILEVER	4,673,842	0.61
898,732	RAND MERCHANT INVESTMENT HOLDINGS SHS	2,674,419	0.35		アメリカ	13,043,778	1.71
	韓国	86,360,297	11.31	45,800	BAIDU ADS	8,191,788	1.07
32,990	AMOREPACIFIC	3,748,372	0.49	42,900	CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	4,851,990	0.64
36,666	CJ	6,072,811	0.80		有価証券 計	741,155,069	97.09
47,091	DONGBU INSURANCE CO LTD	2,798,748	0.37				
9,487	GS HOME SHOPPING INC	1,918,710	0.25				
33,483	HYUNDAI MOBIS	7,316,129	0.96				
51,982	ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	1,544,717	0.20				
218,408	KANGWON LAND	6,652,553	0.87				

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。2017年5月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格および為替レートを用いて算出された。

- MENA：2017年6月29日

- その他すべてのサブファンド：2017年6月30日

2017年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書において個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2017年6月30日現在、SICAVの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資金額は553,015,576.20ユーロとなり、これはNAVの合計の1.73%に相当する。それゆえ、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、31,451,804,437.80ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、入手可能な最新の価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的で実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ（EUR）で表示されている。それゆえ、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計期末の為替レートでユーロに換算して連結されている。ポートフォリオの外貨建の有価証券に関する取引費用および取得原価は、適切であれば取得日の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。ポートフォリオの外貨建の有価証券、その他の資産および負債の評価額は、会計期末の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。換算で生じた差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 受取配当金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日々計上される。

費用の配分 - 各サブファンドは、明確に帰属する費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しない費用は、サブファンド間において純資産に比例して公正に配分されている。

レボ取引 - レボ取引（現先取引）は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レボ取引（逆現先取引）は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レボ取引、リバース・レボ取引は、受け入れた、および／または差し入れた流動資産の合計の借入れ、貸付けとみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日または決算日の入手可能な最新の価格で評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。

為替先渡取引 - 期日前の為替先渡取引は、評価日または決算日の為替レートで評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替先渡取引は線形化法（期間按分）を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所、または定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は入手可能な最新の価格で評価されている。入手可能な最新の価格が適切でなければ、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップ、金利スワップ、または通貨スワップを締結することが認められている。EURキャッシュ・サブファンドおよびUSDキャッシュ・サブファンドの純資産に含まれる金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、通貨スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前のスワップは線形化法（期間按分）を用いて評価される。未実現純利益は貸借対照表の「スワップに係る評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は貸借対照表の「スワップに係る評価損」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品について、増価額（取得原価と償却価額との差分）が保有有価証券に関する「有価証券に係る評価損益の増（減）」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「有価証券売却に係る実現（損）益」とみなされる。

有価証券売却に係る実現（損）益 - 損益および純資産変動計算書の「有価証券売却に係る実現（損）益」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。ブローカー手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの費用から除外されている。当該費用は全て、「ブローカー及び取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引金額の一定の割合に相当する現金、および/またはその他資産（以下、「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ/受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。期日前の差金決済取引は、期末の各取引に帰属する未実現利益/（損失）に基づいて貸借対照表に含まれる。期日前の差金決済取引に帰属する分配/配当金も、期末の未実現利益/（損失）の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に合意された金利を適用して日々の金融費用/収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・日本債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	135,337,408
コール・ローン	3,674,280,913
投資信託受益証券	172,485,199,703
親投資信託受益証券	848,974,277
未収入金	111,255,105
流動資産合計	177,255,047,406
資産合計	177,255,047,406
負債の部	
流動負債	
未払解約金	276,295,523
未払受託者報酬	26,135,029
未払委託者報酬	174,233,823
未払利息	20,426
その他未払費用	817,373
流動負債合計	477,502,174
負債合計	477,502,174
純資産の部	
元本等	
元本	152,294,260,645
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,483,284,587
（分配準備積立金）	2,169,661,109
元本等合計	176,777,545,232
純資産合計	176,777,545,232
負債純資産合計	177,255,047,406

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	11,944
有価証券売買等損益	512,430,943
営業収益合計	512,442,887
営業費用	
支払利息	1,217,790

受託者報酬	26,135,029
委託者報酬	174,233,823
その他費用	817,373
営業費用合計	202,404,015
営業利益又は営業損失()	310,038,872
経常利益又は経常損失()	310,038,872
中間純利益又は中間純損失()	310,038,872
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	31,446,134
期首剰余金又は期首欠損金()	20,468,623,800
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,802,659,699
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,802,659,699
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,129,483,918
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,129,483,918
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	24,483,284,587

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	128,561,246,425円
期中追加設定元本額	37,138,607,115円
期中一部解約元本額	13,405,592,895円
2. 受益権の総数	152,294,260,645口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.1608円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,608円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第11期 （平成29年 7月25日現在）	第12期中間計算期間 （平成30年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	172,737,493	148,114,303
親投資信託受益証券	138,242,791,500	164,771,557,286
流動資産合計	138,415,528,993	164,919,671,589
資産合計	138,415,528,993	164,919,671,589
負債の部		
流動負債		
未払解約金	172,826,681	147,779,873
未払受託者報酬	12,917,984	16,270,610
未払委託者報酬	116,261,781	146,435,416
未払利息	422	434
その他未払費用	272,280	270,066
流動負債合計	302,279,148	310,756,399
負債合計	302,279,148	310,756,399
純資産の部		
元本等		
元本	114,597,813,749	136,476,439,852
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,515,436,096	28,132,475,338
元本等合計	138,113,249,845	164,608,915,190
純資産合計	138,113,249,845	164,608,915,190
負債純資産合計	138,415,528,993	164,919,671,589

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第11期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,796,406,495	232,349,226
営業収益合計	2,796,406,495	232,349,226
営業費用		
支払利息	66,737	102,965
受託者報酬	10,799,569	16,270,610

委託者報酬	98,033,901	146,435,416
その他費用	286,329	291,450
営業費用合計	109,186,536	163,100,441
営業利益又は営業損失（ ）	2,905,593,031	69,248,785
経常利益又は経常損失（ ）	2,905,593,031	69,248,785
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,905,593,031	69,248,785
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	213,324,916	34,181,534
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,188,685,681	23,515,436,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,390,994,346	7,452,738,239
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,390,994,346	7,452,738,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,176,470,056	2,870,766,248
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,176,470,056	2,870,766,248
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,710,941,856	28,132,475,338

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第12期中間計算期間	
	自 平成29年 7月26日	
	至 平成30年 1月25日	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第11期 (平成29年 7月25日現在)		第12期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)	
	1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	114,597,813,749口		136,476,439,852口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2052円	1口当たり純資産額	1.2061円
	(10,000口当たりの純資産額	12,052円)	(10,000口当たりの純資産額	12,061円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第12期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第11期 （平成29年 7月25日現在）	第12期中間計算期間 （平成30年 1月25日現在）
期首元本額	71,763,831,119円	114,597,813,749円
期中追加設定元本額	65,533,229,212円	35,847,161,653円
期中一部解約元本額	22,699,246,582円	13,968,535,550円

（参考）

三井住友／FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,087,923,840	2,256,392,208
国債証券	98,519,025,860	112,224,443,800
地方債証券	8,208,452,800	14,878,453,400
特殊債券	24,870,377,220	28,027,492,250
社債券	21,304,195,600	22,313,632,000
未収入金	-	2,815,532,000
未収利息	240,979,860	275,365,774
前払費用	18,257,330	17,333,665
流動資産合計	155,249,212,510	182,808,645,097
資産合計	155,249,212,510	182,808,645,097
負債の部		

流動負債		
未払金	200,000,000	3,762,253,000
未払解約金	14,040,044	22,105,055
未払利息	5,112	6,614
その他未払費用	21,811	1,566
流動負債合計	214,066,967	3,784,366,235
負債合計	214,066,967	3,784,366,235
純資産の部		
元本等		
元本	111,967,152,856	129,045,616,694
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	43,067,992,687	49,978,662,168
元本等合計	155,035,145,543	179,024,278,862
純資産合計	155,035,145,543	179,024,278,862
負債純資産合計	155,249,212,510	182,808,645,097

注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成29年 7月26日
	至 平成30年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
-----	-----------------	-----------------

1. 当計算期間の末日における受益権の総数	111,967,152,856口	129,045,616,694口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3846円 (10,000口当たりの純資産額 13,846円)	1口当たり純資産額 1.3873円 (10,000口当たりの純資産額 13,873円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成30年 1月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	

期首における当該親投資信託の元本額	75,318,140,766円
同期中における追加設定元本額	41,016,028,134円
同期中における一部解約元本額	4,367,016,044円
平成29年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	819,059,307円
三井住友・年金プラン50	722,512,786円
三井住友・年金プラン70	231,138,720円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	72,411,117円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	126,457,620円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	38,515,177円
三井住友・DC国内債券アクティブ	294,707,147円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,911,086,273円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	5,331,119,971円
S M A M ・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	379,565,126円
S M A M ・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,138,775円
S M A M ・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	370,266円
S M A M ・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	149,097円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	195,796,022円
三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）	99,843,125,452円
合計	111,967,152,856円

（平成30年 1月25日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	111,967,152,856円
同期中における追加設定元本額	20,432,520,504円
同期中における一部解約元本額	3,354,056,666円
平成30年 1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	846,504,565円
三井住友・年金プラン50	760,284,454円
三井住友・年金プラン70	232,116,006円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	68,776,115円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	110,667,328円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	31,213,816円
三井住友・DC国内債券アクティブ	304,578,842円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,963,251,192円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,455,167,242円

S M A M ・ バランスファンドV A 安定型 (適格機関投資家専用)	342,720,422円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型 (適格機関投資家専用)	1,238,900円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	415,637円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	176,464円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	157,109,988円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	118,771,395,723円
合計	129,045,616,694円

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・米国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	14,095,084
コール・ローン	384,934,210
投資信託受益証券	18,101,722,477
親投資信託受益証券	95,197,262
未収入金	9,177,586
流動資産合計	18,605,126,619
資産合計	18,605,126,619
負債の部	
流動負債	
未払解約金	12,792,583
未払受託者報酬	2,914,864
未払委託者報酬	24,290,739
未払利息	2,140
その他未払費用	452,400
流動負債合計	40,452,726
負債合計	40,452,726
純資産の部	
元本等	
元本	16,999,932,544
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,564,741,349
（分配準備積立金）	339,705,293
元本等合計	18,564,673,893
純資産合計	18,564,673,893
負債純資産合計	18,605,126,619

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,650
有価証券売買等損益	1,536,231,127
営業収益合計	1,536,229,477
営業費用	
支払利息	157,888

受託者報酬	2,914,864
委託者報酬	24,290,739
その他費用	452,400
営業費用合計	27,815,891
営業利益又は営業損失（ ）	1,564,045,368
経常利益又は経常損失（ ）	1,564,045,368
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,564,045,368
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	23,034,289
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,662,478,277
剰余金増加額又は欠損金減少額	721,732,793
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	721,732,793
剰余金減少額又は欠損金増加額	278,458,642
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	278,458,642
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,564,741,349

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	14,291,794,116円
期中追加設定元本額	4,204,093,901円
期中一部解約元本額	1,495,955,473円
2. 受益権の総数	16,999,932,544口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0920円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,920円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	15,682,287,338	18,039,293,507
未収入金	32,933,758	17,362,227
流動資産合計	15,715,221,096	18,056,655,734
資産合計	15,715,221,096	18,056,655,734
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,933,758	17,362,227
未払受託者報酬	2,500,220	2,750,079
未払委託者報酬	31,669,819	34,834,745
その他未払費用	480,600	480,600
流動負債合計	67,584,397	55,427,651
負債合計	67,584,397	55,427,651
純資産の部		
元本等		
元本	11,961,973,863	14,073,250,623
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,685,662,836	3,927,977,460
(分配準備積立金)	918,846,928	817,487,527
元本等合計	15,647,636,699	18,001,228,083
純資産合計	15,647,636,699	18,001,228,083
負債純資産合計	15,715,221,096	18,056,655,734

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	前中間計算期間 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)	当中間計算期間 (自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日)
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	673,709,108	388,298,075
営業収益合計	673,709,108	388,298,075
営業費用		
受託者報酬	2,513,557	2,750,079
委託者報酬	32,225,335	34,834,745
その他費用	383,400	480,600
営業費用合計	35,122,292	38,065,424
営業利益又は営業損失 ()	638,586,816	426,363,499
経常利益又は経常損失 ()	638,586,816	426,363,499
中間純利益又は中間純損失 ()	638,586,816	426,363,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額 ()	34,624,999	15,628,182
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,914,211,578	3,685,662,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	686,338,222	1,143,497,308
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	686,338,222	1,143,497,308
剰余金減少額又は欠損金増加額	371,362,734	459,191,003
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	371,362,734	459,191,003
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,833,148,883	3,927,977,460

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	11,961,973,863口	14,073,250,623口
2 1口当たり純資産額	1.3081円	1.2791円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年1月25日)	当中間計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	14,352,266円	15,702,763円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
期首元本額	11,406,465,229円	11,961,973,863円

期中追加設定元本額	6,192,262,241円	3,599,297,491円
期中一部解約元本額	5,636,753,607円	1,488,020,731円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成30年1月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項 目	(平成30年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	378,573,481
金銭信託	147,851,491
国債証券	8,344,271,335
地方債証券	80,690,068
特殊債券	3,569,490,616
社債券	5,398,668,290
派生商品評価勘定	10,429,683
未収入金	1,343,998,627
未収利息	77,551,118
前払費用	16,003,507
差入委託証拠金	17,852,456
流動資産合計	19,385,380,672
資産合計	19,385,380,672
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,826,005
未払金	1,308,954,503
未払解約金	17,362,227
流動負債合計	1,346,142,735
負債合計	1,346,142,735
純資産の部	
元本等	
元本	13,322,964,186
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,716,273,751
元本等合計	18,039,237,937
純資産合計	18,039,237,937
負債純資産合計	19,385,380,672

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債、コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年1月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	13,322,964,186口
2 一口当たり純資産額	1.3540円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成30年1月25日現在)

1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2	時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3	金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4	金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	11,351,637,596円
同中間計算期間中の追加設定元本額	3,388,234,815円
同中間計算期間中の一部解約元本額	1,416,908,225円
同中間計算期間末日の元本額	13,322,964,186円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	13,322,964,186円
合計	13,322,964,186円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	(平成30年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引				
	売建 アメリカドル	750,334,870	-	739,905,187	10,429,683
	買建 アメリカドル	1,172,272,442	-	1,152,446,437	19,826,005
合計		1,922,607,312	-	1,892,351,624	9,396,322

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

- 1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・欧州債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	13,299,821
コール・ローン	405,495,202
投資信託受益証券	16,233,035,501
親投資信託受益証券	80,718,004
未収入金	7,508,920
流動資産合計	16,740,057,448
資産合計	16,740,057,448
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,059,609
未払受託者報酬	2,501,051
未払委託者報酬	20,842,544
未払利息	2,254
その他未払費用	411,058
流動負債合計	34,816,516
負債合計	34,816,516
純資産の部	
元本等	
元本	13,427,205,100
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,278,035,832
（分配準備積立金）	643,115,434
元本等合計	16,705,240,932
純資産合計	16,705,240,932
負債純資産合計	16,740,057,448

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	1,362
有価証券売買等損益	319,262,565
営業収益合計	319,261,203
営業費用	
支払利息	134,809

受託者報酬	2,501,051
委託者報酬	20,842,544
その他費用	411,058
営業費用合計	23,889,462
営業利益又は営業損失()	343,150,665
経常利益又は経常損失()	343,150,665
中間純利益又は中間純損失()	343,150,665
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,459,614
期首剰余金又は期首欠損金()	3,036,689,647
剰余金増加額又は欠損金減少額	905,002,101
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	905,002,101
剰余金減少額又は欠損金増加額	324,964,865
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	324,964,865
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,278,035,832

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	11,304,373,494円
期中追加設定元本額	3,332,576,458円
期中一部解約元本額	1,209,744,852円
2. 受益権の総数	13,427,205,100口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1,244円 「1口 = 1円(10,000口 = 12,441円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,187,517	45,833,692
親投資信託受益証券	13,001,134,057	16,050,601,810
流動資産合計	13,016,321,574	16,096,435,502
資産合計	13,016,321,574	16,096,435,502
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,923,815	16,391,310
未払受託者報酬	3,248,025	3,859,463
未払委託者報酬	27,933,000	33,191,345
未払利息	41	125
その他未払費用	648,000	1,004,400
流動負債合計	59,752,881	54,446,643
負債合計	59,752,881	54,446,643
純資産の部		
元本等		
元本	10,228,617,309	11,978,624,989
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,727,951,384	4,063,363,870
(分配準備積立金)	596,553,512	529,243,535
元本等合計	12,956,568,693	16,041,988,859
純資産合計	12,956,568,693	16,041,988,859
負債純資産合計	13,016,321,574	16,096,435,502

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	第11期中間計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年1月25日)	第12期中間計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	235,808,081	834,289,328
営業収益合計	235,808,081	834,289,328
営業費用		
支払利息	4,345	6,275
受託者報酬	3,205,515	3,859,463
委託者報酬	27,871,886	33,191,345
その他費用	1,004,536	1,004,400
営業費用合計	32,086,282	38,061,483
営業利益	203,721,799	796,227,845
経常利益	203,721,799	796,227,845
中間純利益	203,721,799	796,227,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,684,691	39,623,812
期首剰余金又は期首欠損金()	1,575,486,906	2,727,951,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	356,737,472	928,656,909
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	356,737,472	928,656,909
剰余金減少額又は欠損金増加額	205,342,606	349,848,456
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	205,342,606	349,848,456
分配金	-	-

中間剰余金又は中間欠損金()	1,926,918,880	4,063,363,870
-----------------	---------------	---------------

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 受益権の総数	10,228,617,309口	11,978,624,989口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2667円 (12,667円)	1.3392円 (13,392円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年1月25日)	第12期中間計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	9,480,687,024	10,228,617,309
期中追加設定元本額	5,142,378,372	3,049,935,550
期中一部解約元本額	4,394,448,087	1,299,927,870

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	674,076,610	522,590,266
コール・ローン	170,982,575	344,875,514
国債証券	9,681,072,678	12,248,529,652
地方債証券	494,214,048	628,485,647
特殊債券	1,204,097,272	1,362,041,384
社債券	2,979,563,964	3,235,092,227
派生商品評価勘定	25,880,312	65,424,733
未収入金	31,034,767	-
未収利息	161,026,167	206,069,460
前払費用	7,580,543	19,460,981
差入委託証拠金	81,683,471	63,754,241
流動資産合計	15,511,212,407	18,696,324,105
資産合計	15,511,212,407	18,696,324,105
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	904,048	31,287,411
未払金	29,160,135	-
未払利息	468	944
流動負債合計	30,064,651	31,288,355
負債合計	30,064,651	31,288,355
純資産の部		
元本等		
元本	6,922,022,093	7,873,662,985
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,559,125,663	10,791,372,765
元本等合計	15,481,147,756	18,665,035,750
純資産合計	15,481,147,756	18,665,035,750
負債純資産合計	15,511,212,407	18,696,324,105

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと思われる場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提示する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--------------------	---

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。 (2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1.受益権の総数	6,922,022,093口	7,873,662,985口
2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2365円 (22,365円)	2.3706円 (23,706円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

区分	種類	(平成30年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	23,248,032	-	23,159,581	88,451
	スイスフラン	316,955,568	-	316,831,450	124,118
	スウェーデンクローナ	39,847,430	-	39,798,600	48,830
	ノルウェークローネ	324,605,751	-	323,977,500	628,251
	ポーランドズロチ	460,846	-	454,350	6,496
	売建				
	ユーロ	681,869,595	-	679,146,097	2,723,498
	イギリスポンド	18,873,400	-	18,831,800	41,600
	チェココルナ	2,500,000	-	2,490,000	10,000
	合計	1,408,360,622	-	1,404,689,378	1,878,952

区分	種類	(平成30年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	290,617,000	-	294,887,839	4,270,839
	イギリスポンド	97,168,073	-	98,764,520	1,596,447
	スイスフラン	327,802,447	-	333,620,320	5,817,873
	スウェーデンクローナ	67,600,302	-	69,740,500	2,140,198
	ノルウェークローネ	376,016,864	-	388,589,400	12,572,536
	チェココルナ	4,188,677	-	4,218,600	29,923
	ポーランドズロチ	6,638,424	-	6,695,300	56,876
	売建				
	ユーロ	879,414,787	-	901,342,598	21,927,811
イギリスポンド	282,293,000	-	291,308,600	9,015,600	
チェココルナ	2,068,000	-	2,136,000	68,000	
ポーランドズロチ	6,256,000	-	6,532,000	276,000	
	合計	2,340,063,574	-	2,397,835,677	4,802,719

(注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312
	合計	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312

区分	種類	(平成30年1月25日現在)				
		契約額等(円)			時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)			
市場取引	債券先物取引 売建	2,590,182,689	-		2,551,242,648	38,940,041
	合計	2,590,182,689	-		2,551,242,648	38,940,041

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(その他の注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	6,477,985,188	6,922,022,093
期中追加設定元本額	1,927,349,327	1,107,690,283
期中一部解約元本額	1,483,312,422	156,049,391
期末元本額	6,922,022,093	7,873,662,985
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	744,670,351	686,674,301
ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	5,813,160,768	6,770,691,728
ドイチェ欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	364,190,974	416,296,956

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・新興国債

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	7,292,181
コール・ローン	227,475,638
投資信託受益証券	9,098,742,098
親投資信託受益証券	43,098,754
未収入金	5,163,929
流動資産合計	9,381,772,600
資産合計	9,381,772,600
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,091,534
未払受託者報酬	1,457,840
未払委託者報酬	12,149,167
未払利息	1,264
その他未払費用	291,693
流動負債合計	20,991,498
負債合計	20,991,498
純資産の部	
元本等	
元本	5,430,664,698
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,930,116,404
（分配準備積立金）	818,930,468
元本等合計	9,360,781,102
純資産合計	9,360,781,102
負債純資産合計	9,381,772,600

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	752
有価証券売買等損益	716,715,321
営業収益合計	716,714,569
営業費用	
支払利息	75,608

受託者報酬	1,457,840
委託者報酬	12,149,167
その他費用	291,693
営業費用合計	13,974,308
営業利益又は営業損失()	730,688,877
経常利益又は経常損失()	730,688,877
中間純利益又は中間純損失()	730,688,877
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,925,294
期首剰余金又は期首欠損金()	3,934,222,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,148,695,855
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,148,695,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	430,038,538
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	430,038,538
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,930,116,404

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	4,570,080,315円
期中追加設定元本額	1,359,937,199円
期中一部解約元本額	499,352,816円
2. 受益権の総数	5,430,664,698口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.7237円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,237円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

F0Fs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 （平成29年7月25日現在）	第12期中間計算期間 （平成30年1月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		7,870,206,615	9,124,588,420
未収入金		21,872,187	6,001,660
流動資産合計		7,892,078,802	9,130,590,080
資産合計		7,892,078,802	9,130,590,080
負債の部			
流動負債			
未払解約金		21,872,187	6,001,660
未払受託者報酬		1,973,693	2,294,363
未払委託者報酬		23,289,477	27,073,433
その他未払費用		238,949	261,194
流動負債合計		47,374,306	35,630,650
負債合計		47,374,306	35,630,650
純資産の部			
元本等			
元本		4,075,674,119	4,720,282,814
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,769,030,377	4,374,676,616
（分配準備積立金）		819,057,976	721,258,313
元本等合計		7,844,704,496	9,094,959,430
純資産合計		7,844,704,496	9,094,959,430
負債純資産合計		7,892,078,802	9,130,590,080

（2）中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第11期中間計算期間 自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
		金額（円）	金額（円）

営業収益		
有価証券売買等損益	451,874,995	15,009,823
営業収益合計	451,874,995	15,009,823
営業費用		
受託者報酬	1,887,573	2,294,363
委託者報酬	21,655,290	27,073,433
その他費用	252,528	261,194
営業費用合計	23,795,391	29,628,990
営業利益又は営業損失（ ）	428,079,604	14,619,167
経常利益又は経常損失（ ）	428,079,604	14,619,167
中間純利益又は中間純損失（ ）	428,079,604	14,619,167
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	27,926,080	19,566,794
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,735,067,509	3,769,030,377
剰余金増加額又は欠損金減少額	520,755,852	1,144,529,202
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	520,755,852	1,144,529,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	382,204,241	504,697,002
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	382,204,241	504,697,002
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,273,772,644	4,374,676,616

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,651,068,391円	4,075,674,119円
期中追加設定元本額	1,693,927,744円	1,188,920,946円
期中一部解約元本額	1,269,322,016円	544,312,251円
2. 受益権の総数	4,075,674,119口	4,720,282,814口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第11期 （平成29年7月25日現在）	第12期中間計算期間 （平成30年1月25日現在）
1口当たり純資産額	1.9248円	1.9268円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			

流動資産			
預金		426,369,205	833,511,327
コール・ローン		18,493,445	40,098,621
国債証券		9,264,588,496	10,163,999,515
地方債証券		163,598,124	121,908,540
特殊債券		2,242,271,929	1,497,471,943
社債券		2,443,765,385	2,679,694,076
派生商品評価勘定		27,285,261	62,074,814
未収入金		118,524,493	116,545,059
未収利息		210,246,771	189,545,341
前払費用		21,024,427	12,281,648
差入委託証拠金		17,539,988	73,575,988
流動資産合計		14,953,707,524	15,790,706,872
資産合計		14,953,707,524	15,790,706,872
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		62,325,147	157,386,477
未払金		204,574,551	124,973,627
未払解約金		25,158,355	19,452,313
未払利息		48	97
流動負債合計		292,058,101	301,812,514
負債合計		292,058,101	301,812,514
純資産の部			
元本等			
元本		5,332,730,498	5,607,736,413
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,328,918,925	9,881,157,945
元本等合計		14,661,649,423	15,488,894,358
純資産合計		14,661,649,423	15,488,894,358
負債純資産合計		14,953,707,524	15,790,706,872

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1) 為替予約取引 同左

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>(2) 先物取引 同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>
-----------------------------------	---	--

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	5,478,127,696円	5,332,730,498円
期中追加設定元本額	1,307,480,558円	895,208,189円
期中一部解約元本額	1,452,877,756円	620,202,274円
期末元本額	5,332,730,498円	5,607,736,413円
元本の内訳		
G S 新成長国債券ファンド	2,470,212,634円	2,304,239,646円
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	2,862,517,864円	3,303,496,767円
2. 受益権の総数	5,332,730,498口	5,607,736,413口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>同左</p>
-----------------------------------	---	---

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	2,059,481,308	-	2,067,462,010	7,980,702	4,300,573,803	-	4,245,876,254	54,697,549
	売建	1,412,196,768	-	1,400,175,072	12,021,696	2,735,242,776	-	2,708,760,256	26,482,520
	合計	3,471,678,076	-	3,467,637,082	20,002,398	7,035,816,579	-	6,954,636,510	28,215,029

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,677,266,095	-	1,681,064,354	3,798,259	3,005,352,316	-	2,959,657,487	45,694,829
	メキシコペソ	-	-	-	-	563,717,153	-	562,872,348	844,805
	ユーロ	76,553,419	-	77,129,368	575,949	170,110,643	-	173,011,179	2,900,536
	売建								
	米ドル	107,884,821	-	107,206,489	678,332	733,827,796	-	717,798,900	16,028,896
	メキシコペソ	11,690,623	-	11,671,888	18,735	832,558,218	-	817,608,440	14,949,778
	ユーロ	1,665,575,472	-	1,724,359,440	58,783,968	1,900,354,677	-	1,950,557,644	50,202,967
	南アフリカランド	-	-	-	-	272,439,421	-	276,672,664	4,233,243
合計	3,538,970,430	-	3,601,431,539	53,712,693	7,478,360,224	-	7,458,178,662	67,096,634	

(3) 金利関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591	-	-	-	-
	合計	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額	2.7494円	2.7621円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・J-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	12,998,003
親投資信託受益証券	7,772,375,075
未収入金	3,177,493
流動資産合計	7,788,550,571
資産合計	7,788,550,571
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,747,382
未払受託者報酬	1,129,712
未払委託者報酬	20,335,776
その他未払費用	301,175
流動負債合計	30,514,045
負債合計	30,514,045
純資産の部	
元本等	
元本	6,229,449,723
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,528,586,803
（分配準備積立金）	464,063,751
元本等合計	7,758,036,526
純資産合計	7,758,036,526
負債純資産合計	7,788,550,571

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	204,418,632
営業収益合計	204,418,632
営業費用	
受託者報酬	1,129,712
委託者報酬	20,335,776
その他費用	301,175
営業費用合計	21,766,663
営業利益又は営業損失（ ）	182,651,969

経常利益又は経常損失()	182,651,969
中間純利益又は中間純損失()	182,651,969
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	5,069,312
期首剰余金又は期首欠損金()	1,114,166,303
剰余金増加額又は欠損金減少額	349,901,005
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	349,901,005
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,063,162
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	113,063,162
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,528,586,803

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自	至
	平成29年9月26日	平成30年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	5,270,825,207円
期中追加設定元本額	1,491,289,006円
期中一部解約元本額	532,664,490円
2. 受益権の総数	6,229,449,723口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額	1.2454円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,454円)」

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	119,526,671
投資証券	7,607,612,800
未収入金	55,182,183
未収配当金	54,620,650
流動資産合計	7,836,942,304
資産合計	7,836,942,304
負債の部	
流動負債	
未払金	61,629,084
未払解約金	3,177,493
未払利息	664
その他未払費用	113
流動負債合計	64,807,354
負債合計	64,807,354
純資産の部	
元本等	
元本	5,937,643,297
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,834,491,653
元本等合計	7,772,134,950
純資産合計	7,772,134,950
負債純資産合計	7,836,942,304

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,050,127,837円
期中追加設定元本額	1,411,494,508円
期中一部解約元本額	523,979,048円
元本の内訳	
S M B C ファンドラップ・J-REIT	5,937,643,297円
合計	5,937,643,297円
2. 受益権の総数	5,937,643,297口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成30年 3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成30年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.3090円 「1口 = 1円 (10,000口 = 13,090円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・G-REIT

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	6,237,515
親投資信託受益証券	7,826,953,461
未収入金	1,661,376
流動資産合計	7,834,852,352
資産合計	7,834,852,352
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,855,215
未払受託者報酬	1,261,579
未払委託者報酬	35,745,646
その他未払費用	462,508
流動負債合計	44,324,948
負債合計	44,324,948
純資産の部	
元本等	
元本	7,996,479,215
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	205,951,811
（分配準備積立金）	353,115,759
元本等合計	7,790,527,404
純資産合計	7,790,527,404
負債純資産合計	7,834,852,352

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
有価証券売買等損益	806,044,438
営業収益合計	806,044,438
営業費用	
受託者報酬	1,261,579
委託者報酬	35,745,646
その他費用	462,508
営業費用合計	37,469,733
営業利益又は営業損失（ ）	843,514,171

経常利益又は経常損失()	843,514,171
中間純利益又は中間純損失()	843,514,171
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,718,237
期首剰余金又は期首欠損金()	532,204,957
剰余金増加額又は欠損金減少額	160,357,713
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	160,357,713
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,718,547
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,718,547
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	205,951,811

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	6,779,481,174円
期中追加設定元本額	1,922,902,525円
期中一部解約元本額	705,904,484円
2. 受益権の総数	7,996,479,215口
3. 元本の欠損	
	205,951,811円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間	
自 平成29年 9月26日	
至 平成30年 3月25日	
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	17,583,210円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9742円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,742円)」

(重要な後発事象)

当ファンドは、平成30年4月18日付で投資信託約款の変更を行い、運用形式をファミリーファンド形式による運用から、ファンド・オブ・ファンズ方式による運用に変更しております。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	138,070,261
コール・ローン	37,258,883
投資証券	7,688,910,389
派生商品評価勘定	887,265
未収入金	18,285,529
未収配当金	15,497,054
流動資産合計	7,898,909,381
資産合計	7,898,909,381
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	749,448
未払金	66,063,699
未払解約金	1,661,376
未払利息	206
その他未払費用	40
流動負債合計	68,474,769
負債合計	68,474,769
純資産の部	
元本等	
元本	7,306,959,223
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	523,475,389
元本等合計	7,830,434,612
純資産合計	7,830,434,612
負債純資産合計	7,898,909,381

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	6,229,560,783円 1,750,308,860円 672,910,420円
元本の内訳 S M B C ファンドラップ・G-REIT 大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定） 合計	7,303,987,926円 2,971,297円 7,306,959,223円
2. 受益権の総数	7,306,959,223口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	平成30年 3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	18,408,619	-	18,280,692	127,927
	シンガポール・ドル	60,391,318	-	59,797,372	593,946
	ユーロ	6,278,909	-	6,251,334	27,575
	売建				
	アメリカ・ドル	116,670,227	-	115,919,728	750,499
	香港・ドル	18,408,619	-	18,271,853	136,766
合計	-	-	218,520,979	137,817	

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

平成30年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.0716円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,716円)」

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,484,074
コール・ローン	86,497,600
投資信託受益証券	3,663,198,917
親投資信託受益証券	21,102,332
未収入金	3,356,551
流動資産合計	3,776,639,474
資産合計	3,776,639,474
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,914,471
未払受託者報酬	579,829
未払委託者報酬	4,832,264
未払利息	480
その他未払費用	115,968
流動負債合計	9,443,012
負債合計	9,443,012
純資産の部	
元本等	
元本	8,798,527,683
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,031,331,221
（分配準備積立金）	116,084
元本等合計	3,767,196,462
純資産合計	3,767,196,462
負債純資産合計	3,776,639,474

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	287
有価証券売買等損益	142,939,526
営業収益合計	142,939,239
営業費用	
支払利息	28,541

受託者報酬	579,829
委託者報酬	4,832,264
その他費用	115,968
営業費用合計	5,556,602
営業利益又は営業損失（ ）	148,495,841
経常利益又は経常損失（ ）	148,495,841
中間純利益又は中間純損失（ ）	148,495,841
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,807,029
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,139,032,600
剰余金増加額又は欠損金減少額	422,572,577
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	422,572,577
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,163,568,328
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,163,568,328
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,031,331,221

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	7,441,931,149円
期中追加設定元本額	2,117,421,091円
期中一部解約元本額	760,824,557円
2. 受益権の総数	8,798,527,683口
3. 元本の欠損	
	5,031,331,221円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	0.4282円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,282円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	注記事項	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,968,784	19,503,265
親投資信託受益証券		2,984,819,138	3,715,300,332
流動資産合計		3,010,787,922	3,734,803,597
資産合計		3,010,787,922	3,734,803,597
負債の部			
流動負債			
未払解約金		9,629,636	3,492,402
未払受託者報酬		777,406	898,514
未払委託者報酬		4,819,864	5,570,714
未払利息		35	26
流動負債合計		15,226,941	9,961,656
負債合計		15,226,941	9,961,656
純資産の部			
元本等			
元本		7,202,040,897	8,380,678,970
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金 （ ）		4,206,479,916	4,655,837,029
（分配準備積立金）		816,910	727,096
元本等合計		2,995,560,981	3,724,841,941
純資産合計		2,995,560,981	3,724,841,941
負債純資産合計		3,010,787,922	3,734,803,597

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第11期中間計算期間	第12期中間計算期間
		自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		316,395,280	223,481,194
営業収益合計		316,395,280	223,481,194
営業費用			
支払利息		5,027	9,952
受託者報酬		724,550	898,514
委託者報酬		4,492,149	5,570,714
営業費用合計		5,221,726	6,479,180
営業利益又は営業損失（ ）		311,173,554	217,002,014
経常利益又は経常損失（ ）		311,173,554	217,002,014
中間純利益又は中間純損失（ ）		311,173,554	217,002,014
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		18,833,951	13,352,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,521,598,795	4,206,479,916
剰余金増加額又は欠損金減少額		474,321,486	517,165,588
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		474,321,486	517,165,588
剰余金減少額又は欠損金増加額		741,901,798	1,170,172,523
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		741,901,798	1,170,172,523
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,496,839,504	4,655,837,029

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
1. 期首元本額	5,982,289,907円	7,202,040,897円
期中追加設定元本額	3,117,480,847円	2,065,822,319円
期中一部解約元本額	1,897,729,857円	887,184,246円
2. 受益権の総数	7,202,040,897口	8,380,678,970口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,206,479,916円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,655,837,029円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4159円 (4,159円)	0.4445円 (4,445円)

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		57,916,665	79,529,642
コール・ローン		27,161,117	61,659,072
社債券		4,328,196,421	4,969,127,520
未収利息		1,547,526	1,582,104
前払費用		63,878	12,600
流動資産合計		4,414,885,607	5,111,910,938
資産合計		4,414,885,607	5,111,910,938
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,000,000	-
未払利息		37	84
流動負債合計		3,000,037	84
負債合計		3,000,037	84
純資産の部			
元本等			
元本		9,455,333,545	10,230,206,590
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,043,447,975	5,118,295,736
元本等合計		4,411,885,570	5,111,910,854
純資産合計		4,411,885,570	5,111,910,854
負債純資産合計		4,414,885,607	5,111,910,938

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1. 期首元本額	8,502,267,486円	9,455,333,545円
期中追加設定元本額	1,739,467,842円	1,128,859,633円
期中一部解約元本額	786,401,783円	353,986,588円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	1,611,771,622円	1,456,894,745円

パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,084,324,340円	1,020,345,526円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	362,282,721円	317,904,617円
パインブリッジ/F0Fs用コモディティF (適格機関投資家限定)	6,396,954,862円	7,435,061,702円
合計	9,455,333,545円	10,230,206,590円
2. 受益権の総数	9,455,333,545口	10,230,206,590口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 5,043,447,975円であります。	貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 5,118,295,736円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のあ る有価証券の決算日後 の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
1口当たり純資産額	0.4666円	0.4997円
(1万口当たり純資産額)	(4,666円)	(4,997円)

[前へ](#) [次へ](#)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	31,483,697
コール・ローン	1,039,200,072
投資信託受益証券	49,135,739,394
親投資信託受益証券	242,182,615
未収入金	70,035,223
流動資産合計	50,518,641,001
資産合計	50,518,641,001
負債の部	
流動負債	
未払解約金	145,418,093
未払受託者報酬	7,449,705
未払委託者報酬	69,531,002
未払利息	5,776
その他未払費用	670,832
流動負債合計	223,075,408
負債合計	223,075,408
純資産の部	
元本等	
元本	48,598,438,838
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,697,126,755
（分配準備積立金）	242,261,016
元本等合計	50,295,565,593
純資産合計	50,295,565,593
負債純資産合計	50,518,641,001

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日 金額（円）
営業収益	
受取利息	3,306
有価証券売買等損益	507,622,217
営業収益合計	507,625,523
営業費用	
支払利息	336,904

受託者報酬	7,449,705
委託者報酬	69,531,002
その他費用	670,832
営業費用合計	77,988,443
営業利益又は営業損失()	429,637,080
経常利益又は経常損失()	429,637,080
中間純利益又は中間純損失()	429,637,080
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	37,956,292
期首剰余金又は期首欠損金()	988,214,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	432,267,418
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	432,267,418
剰余金減少額又は欠損金増加額	115,035,777
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	115,035,777
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,697,126,755

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	40,712,376,592円
期中追加設定元本額	12,416,779,494円
期中一部解約元本額	4,530,717,248円
2. 受益権の総数	48,598,438,838口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1.0349円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,349円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「SMB Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

< 参考 >

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間計算期間末 平成30年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,904,261,147
親投資信託受益証券	36,379,739,789
前払金	2,281,717,400
差入委託証拠金	897,450,000
流動資産合計	49,463,168,336
資産合計	49,463,168,336
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,030,513,216
未払金	2,193,319
未払解約金	43,127,413
未払受託者報酬	9,221,953
未払委託者報酬	69,164,981
その他未払費用	998,663
流動負債合計	2,155,219,545
負債合計	2,155,219,545
純資産の部	
元本等	
元本	40,818,220,297
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,489,728,494
（分配準備積立金）	545,336,882
元本等合計	47,307,948,791
純資産合計	47,307,948,791
負債純資産合計	49,463,168,336

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	当中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日 金額（円）
営業収益	

受取利息	56,431
有価証券売買等損益	6,166,991,903
派生商品取引等損益	5,548,700,257
営業収益合計	618,348,077
営業費用	
支払利息	3,100,302
受託者報酬	9,221,953
委託者報酬	69,164,981
その他費用	998,663
営業費用合計	82,485,899
営業利益又は営業損失()	535,862,178
経常利益又は経常損失()	535,862,178
中間純利益又は中間純損失()	535,862,178
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	16,993,221
期首剰余金又は期首欠損金()	4,918,234,116
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,677,646,264
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,677,646,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	625,020,843
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	625,020,843
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	6,489,728,494

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 7月26日	至 平成30年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成30年 1月25日現在
1. 元本状況	
期首元本額	33,991,908,331円
期中追加設定元本額	11,146,234,804円
期中一部解約元本額	4,319,922,838円
2. 受益権の総数	40,818,220,297口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年 1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	34,303,071,784	-	36,333,585,000	2,030,513,216
	合計	-	-	36,333,585,000	2,030,513,216

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成30年 1月25日現在
1口当たり純資産額	1.1590円

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成30年1月25日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,924,029,768
株式	42,144,521,190
派生商品評価勘定	365,946
未収入金	2,233,199,283
未収配当金	44,246,250
差入委託証拠金	46,965,000
流動資産合計	46,393,327,437
資産合計	46,393,327,437
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,110,563
前受金	7,755,000
未払金	2,376,062,227
流動負債合計	2,389,927,790
負債合計	2,389,927,790
純資産の部	
元本等	
元本	10,949,627,436
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	33,053,772,211
元本等合計	44,003,399,647
純資産合計	44,003,399,647
負債純資産合計	46,393,327,437

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年 1月25日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	10,122,445,739円
期中追加設定元本額	1,270,745,432円
期中一部解約元本額	443,563,735円
元本の内訳	
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	258,496,551円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	136,579,812円
フレキシブル日本株ファンド	85,016,208円
大和住銀 / FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）	9,052,613,977円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	1,416,920,888円
合計	10,949,627,436円
2. 受益権の総数	10,949,627,436口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	平成30年 1月25日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)

市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	1,803,575,000	-	1,791,225,000	12,350,000
	合計	-	-	1,791,225,000	12,350,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成30年1月25日現在	
1口当たり純資産額	4.0187円
	「1口 = 1円(10,000口 = 40,187円)」

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

（平成30年3月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

資産総額	86,367,652,617 円
負債総額	202,788,668 円
純資産総額（ - ）	86,164,863,949 円
発行済数量	65,851,964,570 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3085 円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	87,789,807,633 円
負債総額	1,577,526,051 円
純資産総額（ - ）	86,212,281,582 円
発行済数量	62,020,246,467 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3901 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

資産総額	34,810,489,673 円
負債総額	87,725,631 円
純資産総額（ - ）	34,722,764,042 円
発行済数量	37,079,912,840 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9364 円

（参考）S M A M / F O F s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	34,192,922,296 円
負債総額	127,140,742 円
純資産総額（ - ）	34,065,781,554 円
発行済口数	16,385,990,286 口
1口当り純資産額（ / ）	2.0790 円
（1万口当り純資産額）	（20,790 円）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

資産総額	12,283,570,941 円
負債総額	31,479,504 円
純資産総額（ - ）	12,252,091,437 円
発行済数量	7,087,578,405 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.7287 円

（参考）インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	2,835,728,989 円
負債総額	28,900,856 円
純資産総額（ - ）	2,806,828,133 円
発行済口数	678,203,045 口
1 口当り純資産額（ / ）	4.1386 円

（参考）日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	5,627,181,822 円
負債総額	5,394,247 円
純資産総額（ - ）	5,621,787,575 円
発行済口数	5,950,866,027 口
1 口当り純資産額（ / ）	0.9447 円

（参考）S B I / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

資産総額	3,737,798,074 円
負債総額	2,982,785 円
純資産総額（ - ）	3,734,815,289 円
発行済口数	4,198,804,037 口
1口当り純資産額（ / ）	0.8895 円
（1万口当り純資産額）	（8,895 円）

S M B Cファンドラップ・米国株

資産総額	55,256,763,686 円
負債総額	142,192,879 円
純資産総額（ - ）	55,114,570,807 円
発行済数量	27,130,914,977 口

1 単位当り純資産額 (/)	2.0314 円
------------------	----------

S M B Cファンドラップ・欧州株

資産総額	18,665,574,182 円
負債総額	31,418,492 円
純資産総額 (-)	18,634,155,690 円
発行済数量	15,806,170,350 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.1789 円

(参考) シュローダー / FOF s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	18,113,963,205 円
負債総額	55,332,330 円
純資産総額 (-)	18,058,630,875 円
発行済口数	15,435,985,036 口
1 口当り純資産額 (/)	1.1699 円

S M B Cファンドラップ・新興国株

資産総額	15,557,511,915 円
負債総額	38,525,245 円
純資産総額 (-)	15,518,986,670 円
発行済数量	13,521,776,821 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.1477 円

(参考) G I M / FOF s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

資産総額	8,600,691,995 円
負債総額	32,703,982 円
純資産総額 (-)	8,567,988,013 円
発行済口数	7,293,246,024 口
1 口当り純資産額 (/)	1.1748 円

S M B Cファンドラップ・日本債

資産総額	177,553,434,882 円
負債総額	314,165,211 円
純資産総額 (-)	177,239,269,671 円
発行済数量	152,684,909,828 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.1608 円

(参考) 三井住友 / FOF s 用日本債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	173,074,795,408 円
負債総額	315,692,534 円
純資産総額 (-)	172,759,102,874 円
発行済口数	142,418,539,670 口
1口当り純資産額 (/)	1.2130 円
(1万口当り純資産額)	(12,130 円)

S M B Cファンドラップ・米国債

資産総額	18,971,531,133 円
負債総額	23,374,428 円
純資産総額 (-)	18,948,156,705 円
発行済数量	17,041,879,758 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.1119 円

(参考) ブラックロック / FOF s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	18,459,648,144 円
負債総額	37,405,063 円
純資産総額 (-)	18,422,243,081 円
発行済数量	14,928,661,783 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.2340 円

S M B Cファンドラップ・欧州債

資産総額	16,940,836,994 円
負債総額	21,882,157 円
純資産総額 (-)	16,918,954,837 円
発行済数量	13,460,504,713 口
1 単位当り純資産額 (/)	1.2569 円

(参考) ドイチェ / FOF s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	16,365,479,723 円
負債総額	36,727,799 円
純資産総額 (-)	16,328,751,924 円

発行済口数	12,647,082,538 口
1口当たり純資産額(/) (1万口当たり純資産額)	1.2911 円 (12,911 円)

S M B C ファンドラップ・新興国債

資産総額	9,534,625,803 円
負債総額	17,532,652 円
純資産総額(-)	9,517,093,151 円
発行済数量	5,438,896,208 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.7498 円

(参考) FOF s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

資産総額	9,264,141,299 円
負債総額	28,707,165 円
純資産総額(-)	9,235,434,134 円
発行済口数	5,004,919,970 口
1 口当たり純資産額(/)	1.8453 円

S M B C ファンドラップ・J-REIT

資産総額	7,860,018,266 円
負債総額	17,757,581 円
純資産総額(-)	7,842,260,685 円
発行済数量	6,235,637,853 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.2577 円

(参考) J-REITマザーファンド

資産総額	7,978,411,374 円
負債総額	131,315,709 円
純資産総額(-)	7,847,095,665 円
発行済数量	5,935,618,686 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.3220 円

S M B C ファンドラップ・G-REIT

資産総額	8,008,554,212 円
負債総額	14,827,319 円
純資産総額(-)	7,993,726,893 円
発行済数量	8,010,358,435 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.9979 円

(参考) 海外REITマザーファンド

資産総額	8,011,712,862 円
負債総額	6,320,928 円
純資産総額(-)	8,005,391,934 円
発行済数量	7,292,340,672 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.0978 円

S M B C ファンドラップ・コモディティ

資産総額	3,799,196,339 円
負債総額	6,450,421 円
純資産総額(-)	3,792,745,918 円
発行済数量	8,817,302,461 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.4301 円

(参考) パインブリッジ / FOF s 用コモディティ F (適格機関投資家限定)

資産総額	3,705,472,075 円
負債総額	8,974,060 円
純資産総額(-)	3,696,498,015 円
発行済数量(口)	8,845,947,467 口
1 口当たり純資産額(/) (1万口当たりの純資産額)	0.4179 円 (4,179 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

資産総額	50,351,732,852 円
負債総額	91,290,607 円
純資産総額(-)	50,260,442,245 円
発行済数量	48,768,329,905 口
1 単位当たり純資産額(/)	1.0306 円

(参考) 大和住銀 / FOF s 用日本株 MN (適格機関投資家限定)

資産総額	49,581,135,536	円
負債総額	460,820,748	円
純資産総額(-)	49,120,314,788	円
発行済数量	42,576,085,382	口
1単位当り純資産額(/)	1.1537	円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,223,366,565	円
負債総額	124,540,904	円
純資産総額(-)	4,098,825,661	円
発行済数量	4,028,959,083	口
1単位当り純資産額(/)	1.0173	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（2018年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれをを行います。

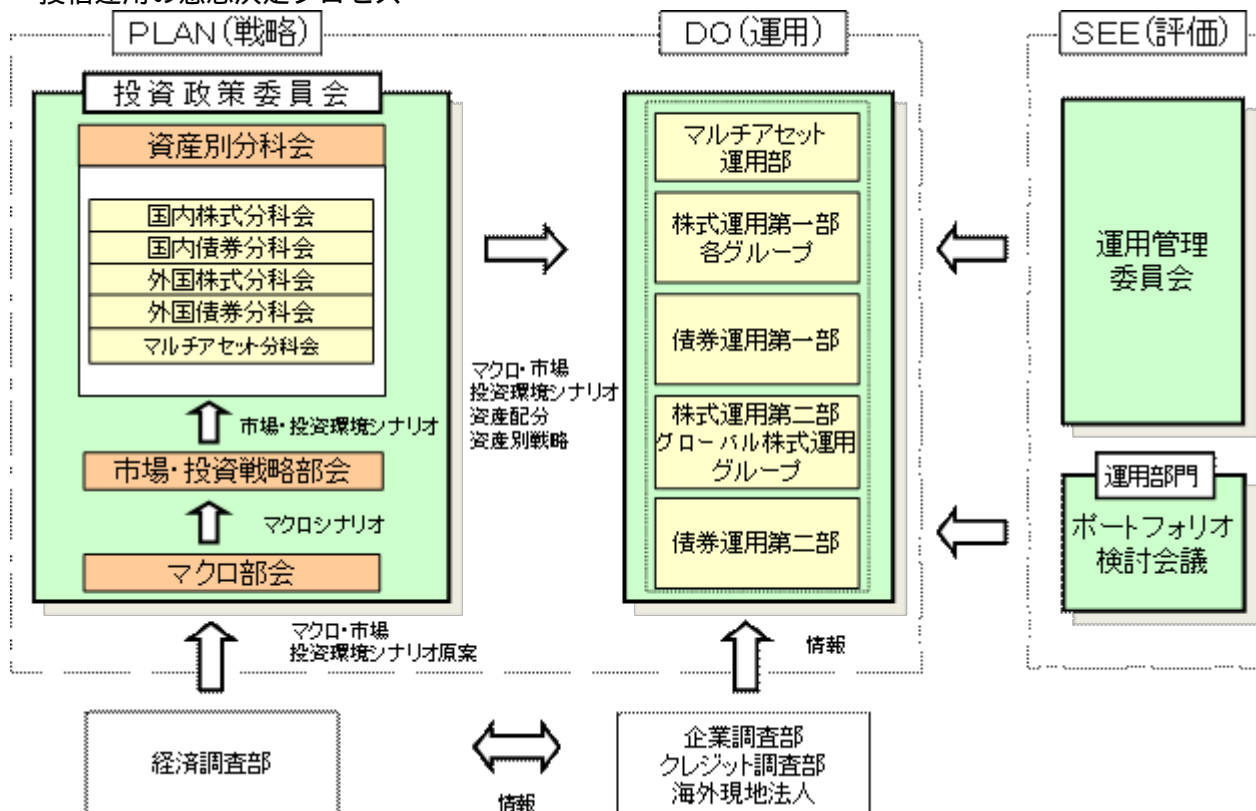
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付で、大和投資顧問株式会社

と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、408本であり、その純資産総額は、約3,514,866百万円です(なお、親投資信託132本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。)。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	85,142百万円
追加型株式投資信託	294	3,135,866百万円
単位型公社債投資信託	83	293,857百万円
合計	408	3,514,866百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

		第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		22,725,768	21,770,643
前払費用		195,917	206,930
未収入金		-	7,453
未収委託者報酬		3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬		957,351	912,489
未収収益		12,713	50,722
繰延税金資産		644,694	447,651
その他		824	428
流動資産計		28,215,813	26,687,885
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	110,648	110,298
器具備品	1	80,498	66,464
土地		710	710
リース資産	1	10,102	10,562
有形固定資産計		201,959	188,035
無形固定資産			
ソフトウェア		95,535	96,732
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		108,242	109,439
投資その他の資産			
投資有価証券		5,480,557	6,783,747
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		2,428	1,546
長期差入保証金		511,355	511,637
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		556,611	523,217
その他		1,567	192
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		7,570,543	8,838,366
固定資産計		7,880,745	9,135,840
資産合計		36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益

5,528,988

4,830,321

(3) 株主資本等変動計算書

第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115

(3) 長期差入保証金	511,355	511,637
-------------	---------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651

(2)固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102
--------------	----------------	---------	--------	-----	---	-------------------	---------------------	-----------	-------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,507,926
前払費用		193,064
未収入金		60,178
未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	83,605
器具備品	1	72,691
土地		710
リース資産	1	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797
未払法人税等	991,704
未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	<u>4,532,899</u>

固定負債

リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	<u>1,612,291</u>
負債合計	<u>6,145,191</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	<u>156,268</u>
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	25,940,652
利益剰余金合計	<u>27,384,383</u>
株主資本合計	<u>29,540,652</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	96,324
評価・換算差額等合計	96,324
純資産合計	29,636,977
負債純資産合計	35,782,168

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

当中間会計期間	
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,145,198
運用受託報酬	2,233,323
その他営業収益	45,299
営業収益計	15,423,822
営業費用	8,507,202
一般管理費	1 3,652,164
営業利益	3,264,455
営業外収益	
受取配当金	4,523
受取利息	107
投資有価証券売却益	6,350
雑収入	1,300
営業外収益計	12,282
営業外費用	
為替差損	397
営業外費用計	397
経常利益	3,276,340
税引前中間純利益	3,276,340
法人税、住民税及び事業税	907,617
法人税等調整額	114,893
法人税等合計	1,022,511
中間純利益	2,253,828

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	160,121	160,121	58,406	58,406	101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式(千株)	3,850	-	-	3,850
----------	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,507,926	21,507,926	-
(2) 未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	-
(3) 未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	-
(4) 未収入金	60,178	60,178	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,906,710	6,906,710	-
資産計	32,838,589	32,838,589	-
(1) 未払手数料	1,328,201	1,328,201	-
(2) 未払費用	857,488	857,488	-
負債計	2,185,689	2,185,689	-

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	111,976
小計	3,100,479	3,212,455	111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収 益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

(1) 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,697円92銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	585円41銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成29年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
(T.Rowe Price International Ltd)

資本金の額

平成29年12月末現在：174百万米ドル（約18,485百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成30年3月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.24円）によります。

事業の内容

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年9月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・J-REITの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・J-REITの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・G-REITの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・G-REITの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)